

令和2年度
電波の利用状況調査の評価結果
(714MHz以下の周波数帯)

【近畿管内詳細】
(第7節のみ抜粋)

令和3年7月
近畿総合通信局

目次

第7節 近畿総合通信局	1
第1款 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	1
(1) 714MHz以下の周波数帯の利用状況	1
① 714MHz以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数	1
② 無線局数の推移の総合通信局別比較	1
(2) 714MHz以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要	2
第2款 26.175MHz以下の周波数の利用状況	4
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム	4
① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況	4
② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合	5
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧	5
(2) 無線局の分布状況等についての評価	6
(3) 無線局の具体的な使用実態	10
(4) 電波を有効利用するための計画	10
(5) 総合評価	10
① 周波数割当ての動向	10
② 周波数に係る評価	10
③ 電波に関する需要の動向	10
④ 総合評価	10
第3款 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	11
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム	11
① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況	11
② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合	11
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧	11
(2) 無線局の分布状況等についての評価	12
(3) 無線局の具体的な使用実態	16
(4) 電波を有効利用するための計画	16
(5) 総合評価	16
① 周波数割当ての動向	16
② 周波数に係る評価	16
③ 電波に関する需要の動向	16
④ 総合評価	16
第4款 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	17
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム	17
① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況	17
② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合	18
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧	19
(2) 無線局の分布状況等についての評価	20
(3) 無線局の具体的な使用実態	30
① 運用時間	30
② 災害対策等	34
③ デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）	47
④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）	51
(4) 電波を有効利用するための計画	52
① 今後の無線局の増減予定	52
② 今後の通信量の増減予定	54
③ デジタル方式の導入等	55

(5) 総合評価	58
① 周波数割当ての動向	58
② 周波数に係る評価	58
③ 電波に関する需要の動向	58
④ 総合評価	58
第5款 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	59
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム	59
① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況	59
② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合	59
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧	59
(2) 無線局の分布状況等についての評価	60
(3) 無線局の具体的な使用実態	62
(4) 電波を有効利用するための計画	62
(5) 総合評価	62
① 周波数割当ての動向	62
② 周波数に係る評価	62
③ 電波に関する需要の動向	62
④ 総合評価	62
第6款 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	63
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム	63
① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況	63
② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合	64
③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧	65
(2) 無線局の分布状況等についての評価	66
(3) 無線局の具体的な使用実態	75
① 運用時間	75
② 災害対策等	78
③ デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）	91
④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）	95
(4) 電波を有効利用するための計画	97
① 今後の無線局の増減予定	97
② 今後の通信量の増減予定	100
③ デジタル方式の導入等	102
(5) 総合評価	106
① 周波数割当ての動向	106
② 周波数に係る評価	106
③ 電波に関する需要の動向	106
④ 総合評価	106

第7節 近畿総合通信局

第1款 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	平成29年度集計	令和2年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	212,597者(12.58%)*2	194,188者(12.52%)*2	-18,409者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	551,351局(13.41%)*3	561,956局(13.51%)*3	10,605局

*1 714MHz 以下の周波数を利用しているもの。第2款から第6款までの延べ数を集計している。複数の周波数区分・電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの周波数区分・電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

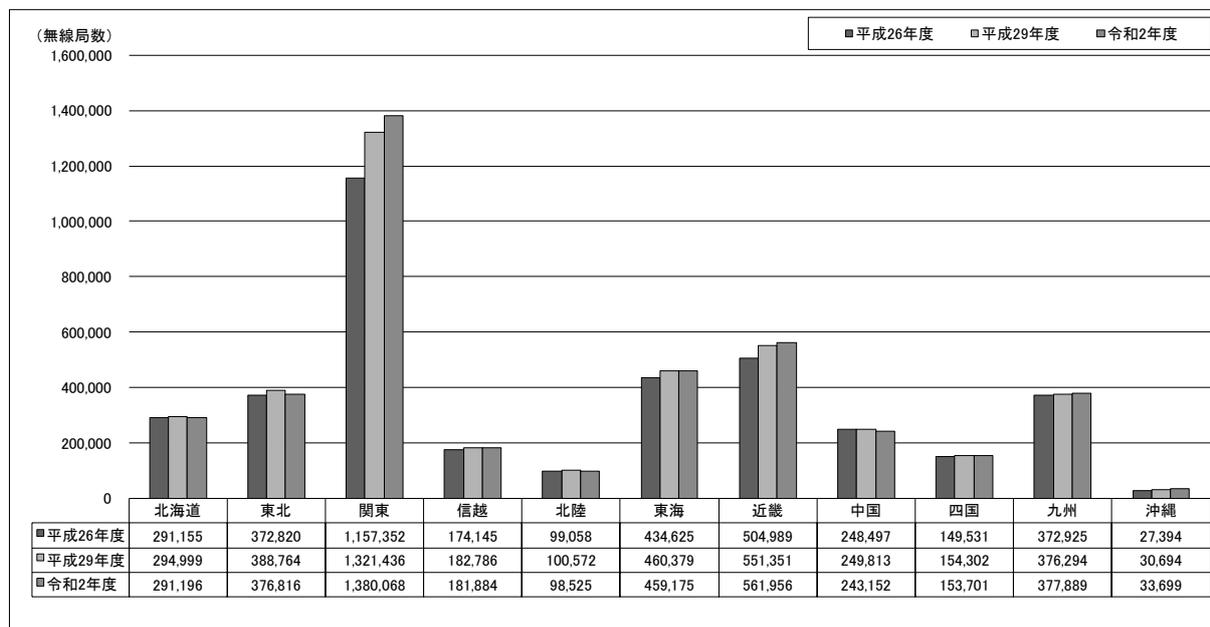
*2 登録人(平成29年度 4,698者、令和2年度 7,551者)を含む。

*3 包括免許の無線局(平成29年度 873局、令和2年度 866局)、登録局(平成29年度 662局、令和2年度 1,027局)及び包括登録の登録局(平成29年度 49,450局、令和2年度 80,126局)を含む。

② 無線局数の推移の総合通信局別比較

関東局、近畿局、九州局、沖縄事務所の無線局数は増加傾向にあるものの、その他の総合通信局は平成29年度と比較して無線局数が減少している。

図表一近一1-1 無線局数の推移の総合通信局別比較



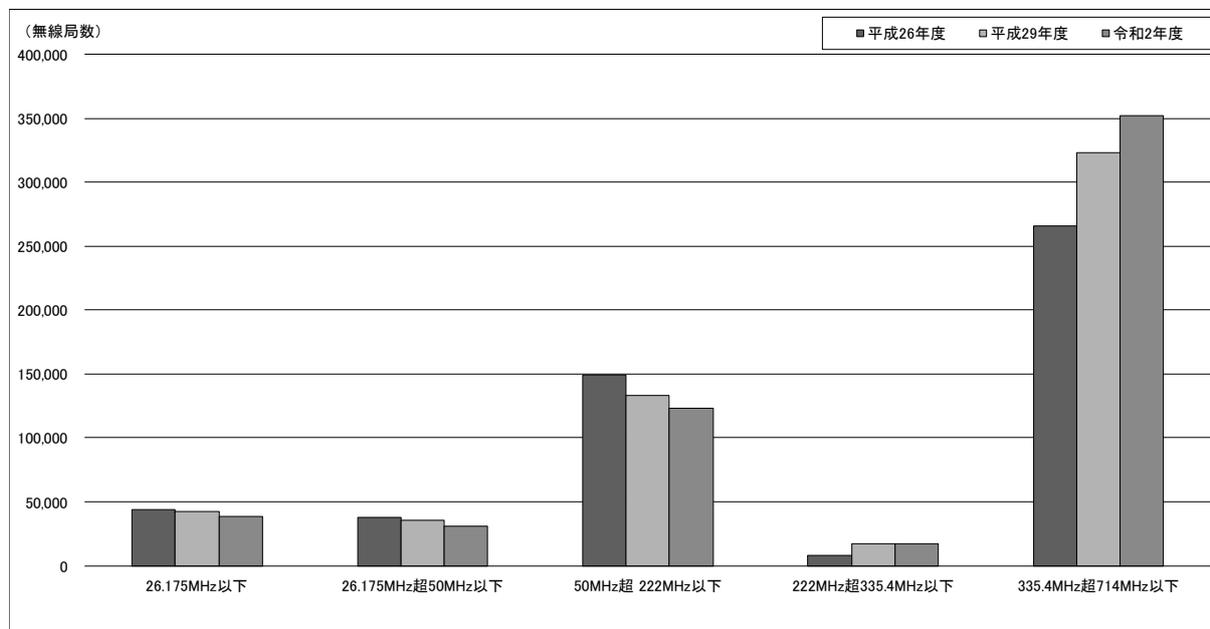
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(2) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数帯域を 5 つの周波数区分に分けて、その周波数区分ごとに評価する。

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、222MHz 以下の周波数区分では無線局数が減少しており、222MHz 超の周波数区分では、無線局数が増加している。

図表－近－1－2 無線局数の割合及び局数の推移の周波数区分別比較



	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成26年度	8.62%(43,534局)	7.48%(37,765局)	29.59%(149,415局)	1.61%(8,109局)	52.71%(266,166局)
平成29年度	7.67%(42,304局)	6.42%(35,376局)	24.20%(133,424局)	3.07%(16,925局)	58.64%(323,322局)
令和2年度	6.84%(38,430局)	5.53%(31,084局)	21.86%(122,847局)	3.08%(17,314局)	62.69%(352,281局)

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

周波数区分別に無局数の割合を見ると、全国及び全ての総合通信局で、335.4MHz 超 714MHz 以下の割合が最も大きい。

図表－近－1－3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合比較

	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
全国	7.16%	6.01%	26.10%	3.65%	57.08%
北海道	6.21%	7.28%	36.29%	3.18%	47.05%
東北	7.82%	6.80%	31.47%	4.66%	49.25%
関東	6.44%	4.58%	20.11%	2.64%	66.23%
信越	7.19%	5.23%	32.77%	6.05%	48.77%
北陸	7.96%	6.97%	31.68%	4.96%	48.43%
東海	7.73%	6.31%	27.84%	5.50%	52.61%
近畿	6.84%	5.53%	21.86%	3.08%	62.69%
中国	8.44%	7.06%	30.54%	3.41%	50.56%
四国	7.77%	7.90%	33.84%	5.19%	45.30%
九州	8.60%	8.45%	28.04%	3.32%	51.59%
沖縄	4.60%	6.71%	28.43%	3.57%	56.70%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

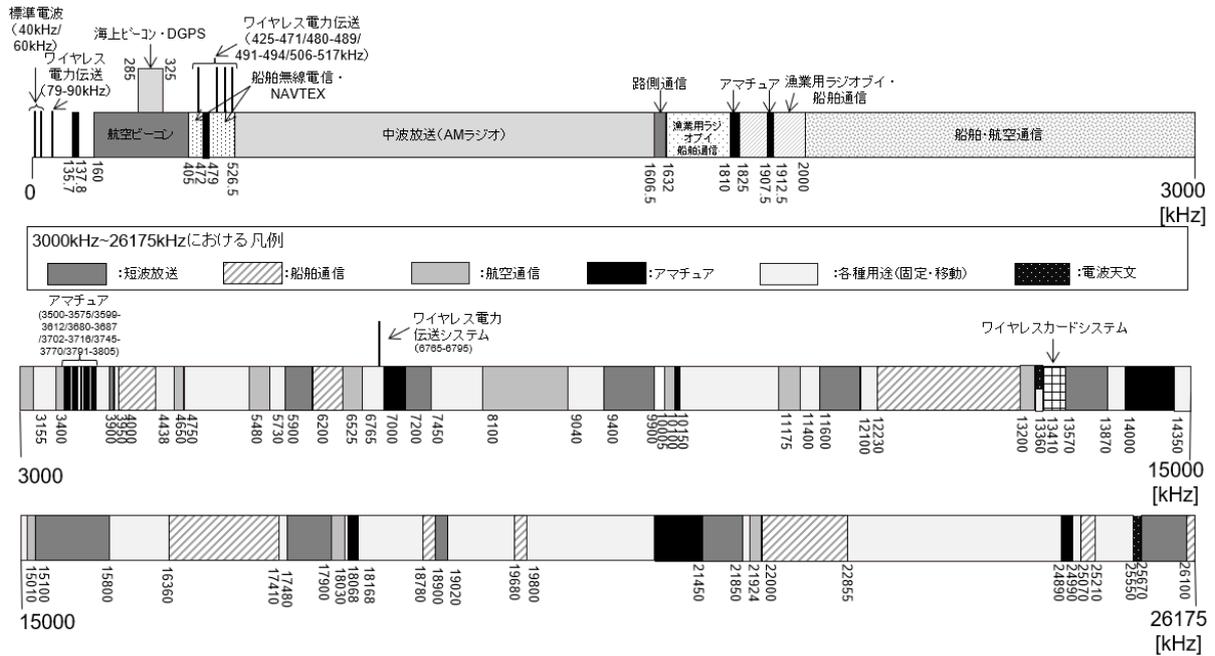
*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

第2款 26. 175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(固定局)HF	0者	0局	-
非常呼出用HF	0者	0局	-
その他公共業務用無線(固定局)HF	0者	0局	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0者	0局	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0者	0局	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0者	0局	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	1者	4局	0.01%
中波放送MF(放送)	7者	39局	0.10%
短波放送HF(放送)	0者	0局	-
アマチュア無線LF	47者	50局	0.13%
アマチュア無線MF	10,722者	12,460局	32.42%
アマチュア無線HF	23,689者	25,577局	66.55%
標準電波HF	0者	0局	-
路側通信(特別業務の局)MF	3者	89局	0.23%
船舶無線(海岸局)HF	4者	4局	0.01%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF	99者	159局	0.41%
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF	3者	3局	0.01%
海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0者	0局	-
航空無線(航空局)HF	1者	1局	0.00%
航空無線(航空機局)HF	5者	37局	0.10%
航空管制用無線(航空局)HF	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	4局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	2局	0.01%
合計	34,585者	38,430局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

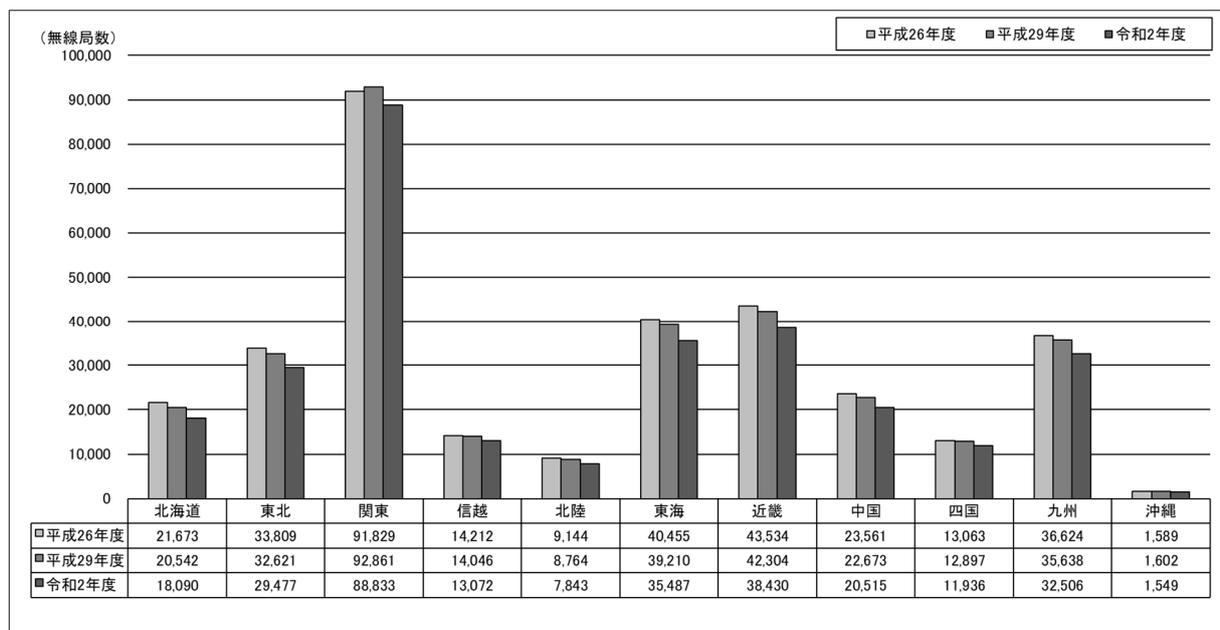
本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、関東局と沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。関東局と沖縄事務所に関しても、平成 29 年度と比較して令和 2 年度は無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線が減少しているためである。

図表一近-2-1 無線局数の推移の総合通信局別比較

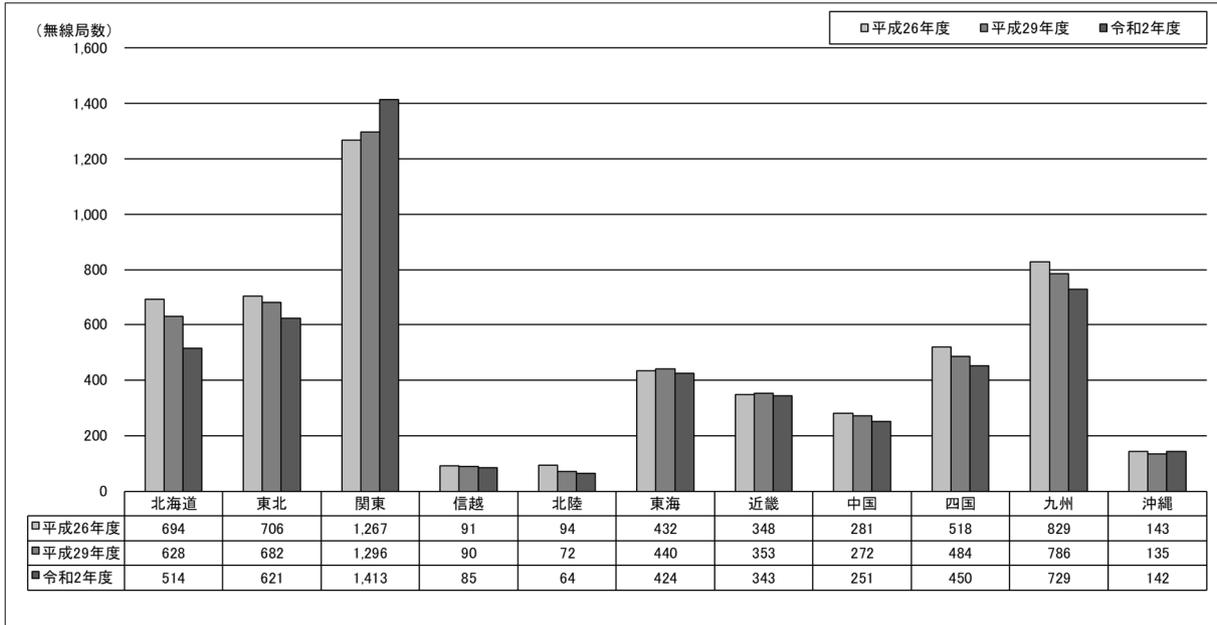


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、関東局、沖縄事務所を除く総合通信局においては、平成 26 年度と比較して令和 2 年度の無線局数が減少している。一方で沖縄事務所は平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、また関東局は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局では、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて減少していることが分かる。この理由は、主にその他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF が減少したためである。

図表一近一2-2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局でアマチュア無線HFが最大割合である。

近畿局においても、アマチュア無線HFが最大割合である。

図表一近一2-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
水防道路用無線(固定局)HF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非常呼出用HF	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.02%	0.04%	0.13%
その他公共業務用無線(固定局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0.04%	-	-	0.06%	-	-	-	0.01%	-	0.55%	-	-
中波放送MF(放送)	0.21%	0.40%	0.35%	0.02%	0.36%	0.33%	0.19%	0.10%	0.40%	0.48%	0.31%	0.58%
短波放送HF(放送)	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
アマチュア無線LF	0.10%	0.07%	0.07%	0.13%	0.10%	0.05%	0.08%	0.13%	0.07%	0.13%	0.06%	0.26%
アマチュア無線MF	32.10%	29.03%	30.50%	35.56%	33.30%	30.79%	31.74%	32.42%	30.76%	29.19%	27.45%	34.67%
アマチュア無線HF	66.11%	68.06%	67.33%	62.72%	65.95%	68.34%	66.99%	66.55%	67.95%	66.91%	70.24%	55.91%
標準電波HF	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
路側通信(特別業務の局)MF	0.20%	0.08%	0.07%	0.35%	0.16%	0.03%	0.27%	0.23%	0.06%	0.05%	0.02%	-
船舶無線(海岸局)HF	0.02%	0.05%	0.04%	0.01%	-	0.05%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%	0.05%	0.13%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF	0.75%	1.48%	1.11%	0.50%	0.08%	0.38%	0.40%	0.41%	0.67%	1.72%	1.19%	7.62%
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF	0.23%	0.78%	0.50%	0.06%	0.02%	0.03%	0.17%	0.01%	0.03%	0.89%	0.50%	0.32%
海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-
航空無線(航空局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	-
航空無線(航空機局)HF	0.20%	-	0.00%	0.57%	-	-	0.09%	0.10%	0.03%	-	0.07%	0.13%
航空管制用無線(航空局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0.01%	-	-	-	-	-	0.05%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0.01%	0.04%	0.01%	0.01%	0.02%	-	-	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.26%
その他(26.175MHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	0.01%	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、関東局では航空無線(航空機局)HF、信越局では中波放送MF(放送)が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では船舶無線(船舶局・特定船舶局)HFが最大割合となる。

近畿局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HFが最大割合である。

図表一近-2-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
水防道路用無線(固定局)HF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非常呼出用HF	0.50%	-	0.81%	0.14%	-	-	0.47%	-	-	0.44%	1.65%	1.41%
その他公共業務用無線(固定局)HF	0.04%	-	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14%	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0.04%	-	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	2.42%	-	-	3.68%	-	-	-	1.17%	-	14.67%	-	-
中波放送MF(放送)	12.35%	14.20%	16.43%	1.34%	55.29%	40.63%	15.80%	11.37%	33.07%	12.67%	13.72%	6.34%
短波放送HF(放送)	0.06%	0.19%	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
標準電波HF	0.04%	-	0.16%	-	-	-	-	-	-	-	0.14%	-
路側通信(特別業務の局)MF	11.54%	2.72%	3.54%	22.08%	24.71%	3.13%	22.41%	25.95%	4.78%	1.33%	1.10%	-
船舶無線(海岸局)HF	1.43%	1.75%	1.93%	0.71%	-	6.25%	0.94%	1.17%	2.39%	0.89%	2.33%	1.41%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF	44.22%	51.95%	52.82%	31.35%	12.94%	46.88%	33.25%	46.36%	54.58%	45.56%	53.22%	83.10%
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF	13.70%	27.63%	23.67%	3.54%	3.53%	3.13%	14.62%	0.87%	2.39%	23.56%	22.50%	3.52%
海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27%	-
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27%	-
航空無線(航空局)HF	0.14%	-	-	0.14%	-	-	0.71%	0.29%	-	0.22%	-	-
航空無線(航空機局)HF	11.97%	-	0.16%	35.60%	-	-	7.55%	10.79%	2.39%	-	3.02%	1.41%
航空管制用無線(航空局)HF	0.04%	-	-	0.14%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	0.12%	-	-	0.14%	-	-	0.47%	0.29%	-	0.22%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0.32%	-	-	-	-	-	3.77%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0.81%	1.56%	0.48%	0.64%	3.53%	-	-	1.17%	0.40%	0.44%	0.96%	2.82%
その他(26.175MHz以下)	0.14%	-	-	0.07%	-	-	-	0.58%	-	-	-	-

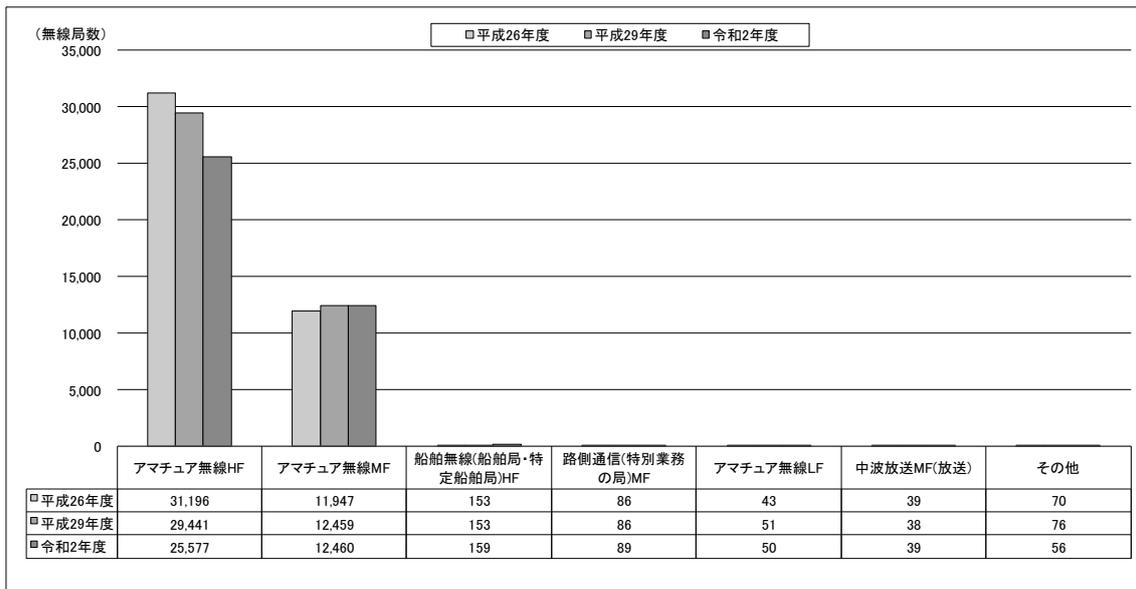
- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位6システムのうち、アマチュア無線MF、船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF、路側通信(特別業務の局)MFは、平成26年度から令和2年度にかけて増加傾向にあることが分かる。

航空無線(航空機局)HFは、平成29年度は21局であったが、令和2年度では37局であった。この理由は、国際線エアラインの航空機が増加したためである。

その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HFは、平成29年度は15局であったが、令和2年度では4局であった。この理由として、当該システムは、海上に設置された浮き魚礁の監視用に使用されていたものであるが、機器の老朽化に伴い、他のシステムへ移行したことにより廃止となったためである。

図表-近-2-5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
航空無線(航空機局)HF	14	21	37
実験試験局(26.175MHz以下)	5	6	4
船舶無線(海岸局)HF	8	6	4
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	23	15	4
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF	1	2	3
その他(26.175MHz以下)	6	5	2
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	1	1	1
航空無線(航空局)HF	0	1	1
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	0	0	0
航空管制用無線(航空局)HF	0	0	0
気象通報用無線(特別業務の局)HF	0	0	0
海洋レーダーHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
標準電波HF	0	0	0
短波放送HF(放送)	0	0	0
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	0	0	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	0	0	0
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	0	0	0
その他公共業務用無線(固定局)HF	0	0	0
非常呼出用HF	12	19	0
水防道路用無線(固定局)HF	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本周波数区分を利用する電波利用システムに該当する無線局が存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第1款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 HF が 66.55%、アマチュア無線 MF が 32.42%を占め、アマチュア無線 LF を含むアマチュア局が 99.1%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第1款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

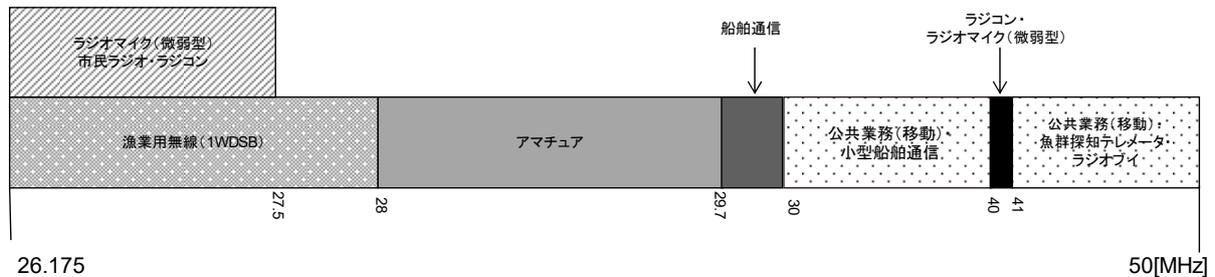
本周波数区分は、波長が長く、長距離伝搬が可能であることから、アマチュア無線のほか、古くから洋上での船舶通信、航空通信や中波放送、短波放送等に利用されている。全般的な無線局数は漸減傾向にあるものの、これらの電波利用システムは国際的にも同様に利用されており、国際的な動向も踏まえると、おおむね適切に利用されている。

第3款 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0者	0局	-
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0者	0局	-
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	1者	1局	0.00%
電気通信事業運用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0者	0局	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	0者	0局	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	1者	4局	0.01%
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0者	0局	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	7者	33局	0.11%
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	4者	8局	0.03%
アマチュア無線28MHz	24,152者	26,022局	83.72%
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	1者	1局	0.00%
船舶無線(海岸局)27MHz	46者	67局	0.22%
船舶無線(海岸局)40MHz	3者	3局	0.01%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz	3,616者	4,422局	14.23%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz	342者	446局	1.43%
ラジオブイ(無線標定移動局)40MHz	5者	33局	0.11%
海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	5者	33局	0.11%
魚群探知テレメータ(基地局・携帯基地局)40MHz	1者	1局	0.00%
魚群探知テレメータ(陸上移動局・携帯局)40MHz	1者	3局	0.01%
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4者	6局	0.02%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	28,190者	31,084局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

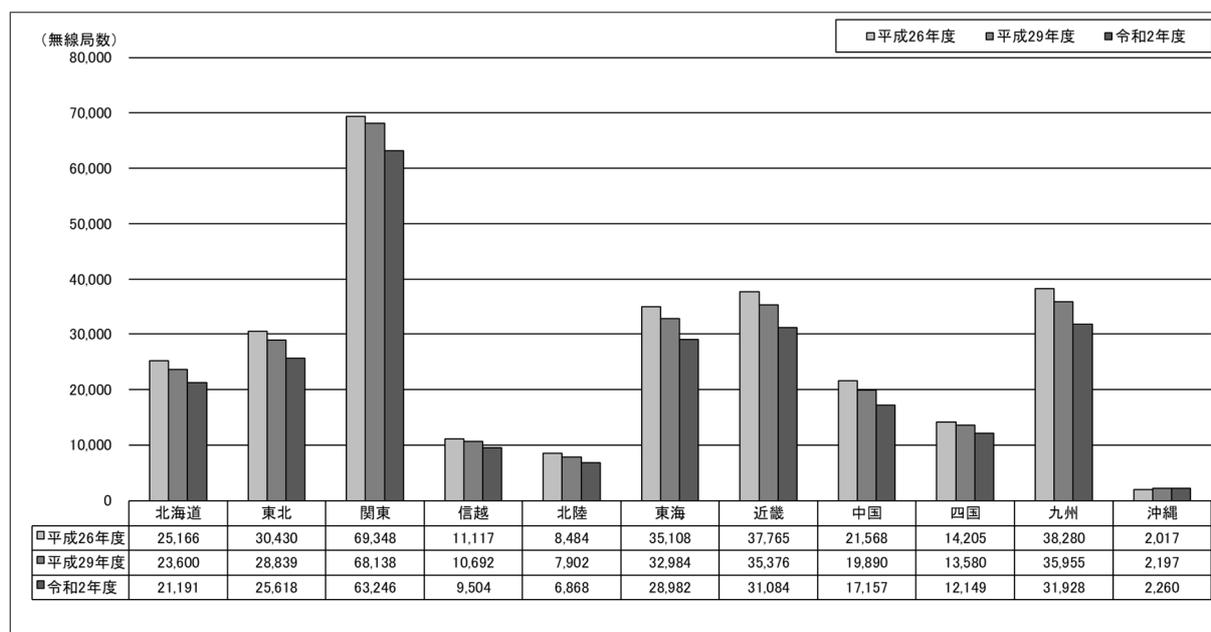
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため、当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所に関しては、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局では、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アマチュア無線が減少しているためである。

図表一近-3-1 無線局数の推移の総合通信局別比較

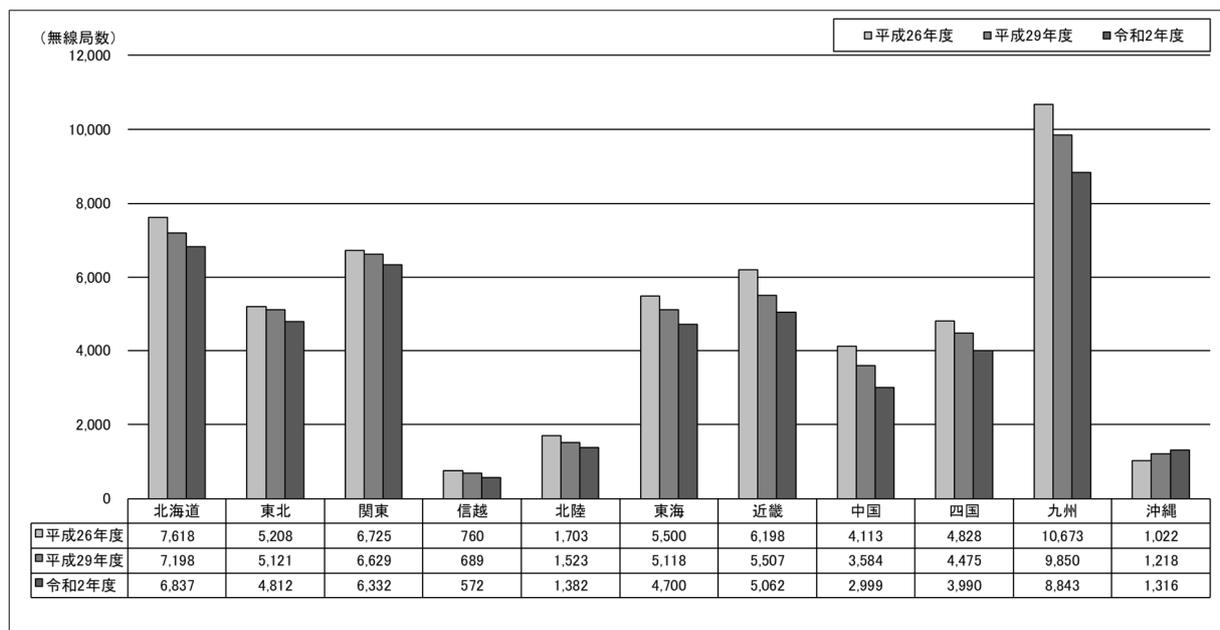


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移も同様に、平成26年度から令和2年度にかけて、沖縄事務所を除く全ての総合通信局において無線局数が減少している。沖縄事務所沖縄事務所に関しては、平成26年度から令和2年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局では、平成26年度から令和2年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、船舶無線が減少しているためである。

図表一近-3-2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、沖縄事務所を除く全ての総合通信局でアマチュア無線 28MHz が最大割合である。沖縄事務所では船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

近畿局では、アマチュア無線 28MHz が最大割合である。

図表一近一三三 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.00%	--	--	0.02%	--	--	--	--	--	--	--	--
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	0.00%	--	--	0.00%	--	0.01%	--	0.00%	0.01%	--	0.00%	--
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.01%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.06%	--
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	0.00%	--	--	--	--	--	--	0.00%	--	--	--	--
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.00%	--	--	--	--	--	--	0.01%	--	--	--	--
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0.00%	--	--	0.00%	--	--	--	--	--	--	--	--
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	0.08%	0.06%	0.07%	0.11%	0.02%	0.09%	0.05%	0.11%	0.06%	0.13%	0.06%	--
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.03%	0.02%	0.05%	0.04%	0.02%	0.06%	0.01%	0.03%	0.02%	0.04%	0.05%	--
アマチュア無線28MHz	81.26%	67.74%	81.22%	89.99%	93.98%	79.88%	83.78%	83.72%	82.52%	67.16%	72.30%	41.77%
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	0.00%	--	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	--	0.01%	0.00%	0.04%
船舶無線(船舶局)27MHz	0.26%	0.45%	0.30%	0.07%	0.25%	0.55%	0.16%	0.22%	0.17%	0.60%	0.35%	1.86%
船舶無線(海岸局)40MHz	0.02%	0.02%	--	0.05%	0.01%	0.03%	0.00%	0.04%	0.02%	0.01%	0.01%	--
船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz	15.28%	26.60%	15.99%	4.14%	5.32%	17.04%	14.08%	14.23%	15.36%	30.39%	25.30%	55.66%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz	1.83%	4.79%	1.69%	2.01%	2.02%	1.81%	1.44%	1.43%	1.60%	1.35%	1.32%	0.09%
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz	0.46%	0.08%	0.26%	1.55%	0.01%	--	0.02%	0.11%	--	0.03%	0.15%	0.27%
海洋レーダー-VHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.47%	0.07%	0.26%	1.55%	0.01%	--	0.04%	0.11%	--	0.03%	0.16%	0.27%
魚群探知テレメータ(基地局・携帯基地局)40MHz	0.01%	0.07%	0.01%	--	--	0.12%	--	0.00%	--	--	--	--
魚群探知テレメータ(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.14%	0.09%	0.14%	0.06%	0.16%	0.41%	0.23%	0.01%	0.22%	0.21%	0.23%	--
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.11%	--	--	0.37%	--	--	0.14%	--	--	--	--	--
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	--	--	0.05%	0.02%	--	0.03%	0.01%	0.04%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0.00%	--	--	0.00%	--	--	--	--	--	--	--	--

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局で船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合となる。

近畿局においても、船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz が最大割合である。

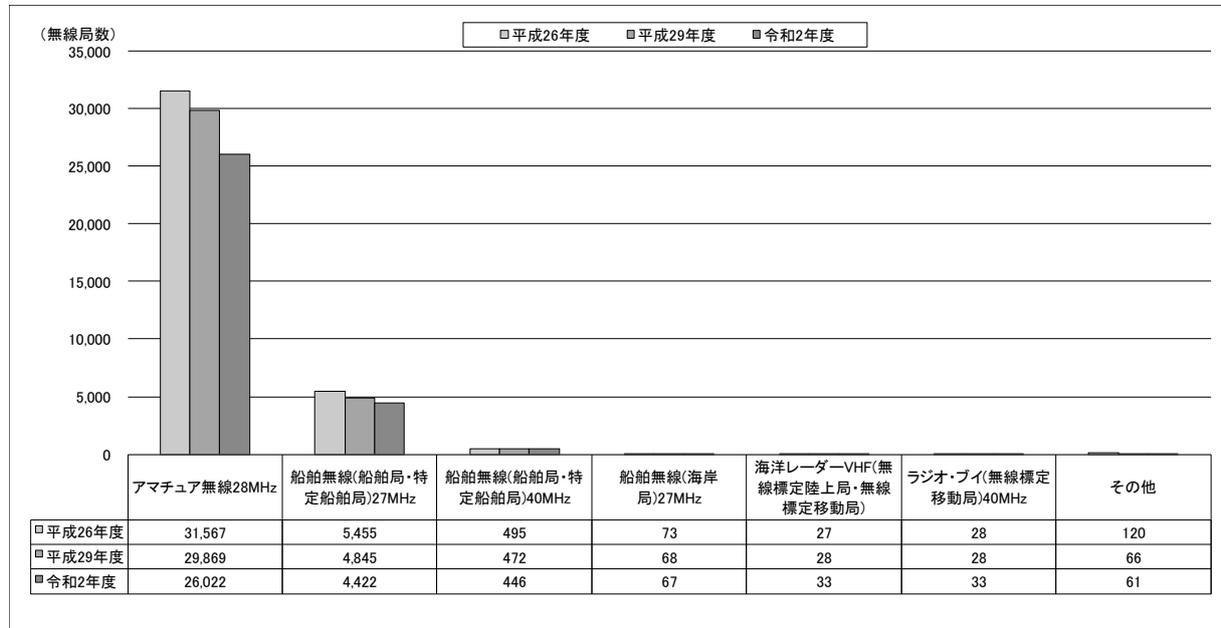
図表一近一三三-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.02%	--	--	0.16%	--	--	--	--	--	--	--	--
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	0.01%	--	--	0.02%	--	0.07%	--	0.02%	0.03%	--	0.01%	--
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.04%	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0.23%	--
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	0.00%	--	--	--	--	--	--	0.02%	--	--	--	--
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.01%	--	--	--	--	--	--	0.08%	--	--	--	--
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0.00%	--	--	0.03%	--	--	--	--	--	--	--	--
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	0.43%	0.18%	0.37%	1.11%	0.35%	0.43%	0.32%	0.65%	0.37%	0.40%	0.20%	--
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.18%	0.07%	0.27%	0.39%	0.35%	0.29%	0.04%	0.16%	0.13%	0.13%	0.18%	--
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	0.02%	--	0.02%	0.02%	0.17%	0.07%	0.02%	0.02%	--	0.03%	0.01%	0.08%
船舶無線(船舶局)27MHz	1.37%	1.39%	1.60%	0.66%	4.20%	2.75%	0.96%	1.32%	0.97%	1.83%	1.27%	3.19%
船舶無線(海岸局)40MHz	0.11%	0.07%	--	0.46%	0.17%	0.14%	0.02%	0.06%	0.23%	0.05%	0.03%	--
船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz	81.53%	82.45%	85.14%	41.35%	88.46%	84.66%	86.81%	87.36%	87.86%	92.53%	91.36%	95.59%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz	9.79%	14.85%	9.00%	20.07%	3.32%	8.97%	8.87%	8.81%	9.17%	4.11%	4.75%	0.15%
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz	2.47%	0.23%	1.37%	15.48%	0.17%	--	0.11%	0.65%	--	0.10%	0.54%	0.46%
海洋レーダー-VHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2.49%	0.22%	1.37%	15.51%	0.17%	--	0.23%	0.65%	--	0.10%	0.57%	0.46%
魚群探知テレメータ(基地局・携帯基地局)40MHz	0.06%	0.22%	0.04%	--	--	0.58%	--	0.02%	--	--	--	--
魚群探知テレメータ(陸上移動局・携帯局)40MHz	0.72%	0.29%	0.75%	0.55%	2.62%	2.03%	1.40%	0.06%	1.23%	0.63%	0.83%	--
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0.60%	--	--	3.74%	--	--	0.89%	--	--	--	--	--
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.13%	0.03%	0.06%	0.46%	--	--	0.32%	0.12%	--	0.10%	0.02%	0.08%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0.00%	--	--	0.02%	--	--	--	--	--	--	--	--

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位6システムのうち、海洋レーダーVHF(無線標定陸上局・無線標定移動局)、ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHzを除き、平成26年度から令和2年度にかけて減少傾向にあることが分かる。

図表-近-3-5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	75	28	33
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	13	8	8
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	7	9	6
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	4	4	4
魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz	5	5	3
船舶無線(海岸局)40MHz	3	3	3
魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz	2	2	1
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	1	1	1
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	1	1	1
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz	5	1	1
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	0	0	0
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	0	0	0
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0	0	0
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	4	4	0
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。）

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第2款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 28MHz が 83.72%、船舶無線（船舶局・特定船舶局）27MHz が 14.23%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第2款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

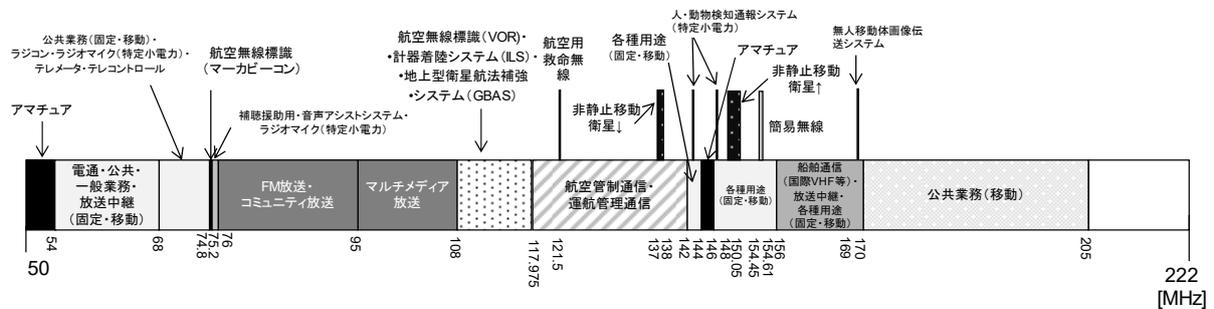
本周波数区分は、アマチュア無線のほか、比較的長距離の通信が必要である船舶通信に使用されており、全般的な無線局数の漸減傾向は継続するものの急激な周波数移行は見込まれず、一定の需要が続く帯域である。

第4款 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次の通りである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合	電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合	電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	電気事業用無線(固定局)60MHz	3者	169局	0.14%	V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	1局	2局	0.00%
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3者	40局	0.03%	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	3者	21局	0.02%	放送連絡用無線(固定局)70MHz	0局	0局	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	3者	444局	0.36%	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	3者	70局	0.06%	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	0局	0局	-
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	電気事業用無線(固定局)150MHz	1者	4局	0.00%	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	0局	0局	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	36者	56局	0.05%	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3者	257局	0.21%	放送連絡用無線(固定局)160MHz	0局	0局	-
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	36者	1,474局	1.20%	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	4者	1,672局	1.36%	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	14局	52局	0.04%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	61者	182局	0.15%	陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	17局	647局	0.53%
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	114者	499局	0.41%	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0者	0局	-	放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0局	0局	-
防災予備用無線(固定局)70MHz	7者	924局	0.75%	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0者	0局	-	放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0局	0局	-
防災予備用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	3者	8局	0.01%	陸上運輸用無線(固定局)150MHz	2者	2局	0.00%	放送中継用無線(固定局)60MHz	2局	3局	0.00%
防災予備用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	2者	7局	0.01%	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	20者	71局	0.06%	放送中継用無線(固定局)160MHz	0局	0局	-
防災相互波150MHz	132者	4,269局	3.48%	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	25者	4,443局	3.62%	放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	0局	0局	-
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-	列車無線(固定局)60MHz	2者	13局	0.01%	放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	0局	0局	-
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%	アナログ列車無線(固定局)150MHz	1者	1局	0.00%	放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	5局	43局	0.04%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	2者	449局	0.37%	アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	24者	199局	0.16%	放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1者	13局	0.01%	アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	25者	5,036局	4.10%	有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	1者	81局	0.07%	デジタル列車無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1者	56局	0.05%	デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2者	6局	0.00%	アマチュア無線52MHz	25,285局	26,967局	21.95%
K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1者	27局	0.02%	デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	4者	258局	0.21%	アマチュア無線145MHz	42,570局	43,614局	35.50%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1者	732局	0.60%	無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	0者	0局	-	簡易無線150MHz	666局	9,637局	7.84%
K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1者	467局	0.38%	電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1者	18局	0.01%	デジタル簡易無線150MHz	229局	2,580局	2.10%
その他防災無線(固定局)60MHz	2者	195局	0.16%	電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2者	167局	0.14%	電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	1局	1局	0.00%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1者	4局	0.00%	その他公共業務用無線(固定局)60MHz	134者	6,234局	5.07%	電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	1局	4局	0.00%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	1者	10局	0.01%	その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	5者	19局	0.02%	船舶無線(海岸局)150MHz	15局	29局	0.02%
その他防災無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	5者	90局	0.07%	船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	1,257局	1,827局	1.49%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	5者	20局	0.02%	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0者	0局	-	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	372局	703局	0.57%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	5者	261局	0.21%	その他公共業務用無線(固定局)150MHz	4者	11局	0.01%	衛星EPIRB(無線航行移動局・運航自動通報局)120MHz	134局	140局	0.11%
消防用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	45者	140局	0.11%	船上通信設備(船上通信局)150MHz	15局	607局	0.49%
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	45者	1,542局	1.26%	航空無線(航空局)120MHz	41局	145局	0.12%
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1者	15局	0.01%	非常警報用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	航空無線(航空機局)120MHz	121局	314局	0.26%
水防道路用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	0者	0局	-	航空管制用無線(航空局)120MHz	1局	37局	0.03%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0者	0局	-	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	0者	0局	-	飛行援助用無線(航空局)120MHz	4局	12局	0.01%
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0者	0局	-	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	2者	7局	0.01%	航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	5局	10局	0.01%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	0者	0局	-	航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	11局	359局	0.29%
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	同報無線(固定局)60MHz	3者	5局	0.00%	航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	3局	6局	0.00%
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	同報デジタル無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0局	0局	-
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	0局	0局	-
道路管理用無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0者	0局	-	航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	0局	0局	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	7者	25局	0.02%	航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	3局	97局	0.08%
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(固定局)150MHz	1者	2局	0.00%	航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	1局	37局	0.03%
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	71者	169局	0.14%	飛行情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	1局	4局	0.00%
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	83者	2,894局	2.36%	航空機用救命無線(航空機局)120MHz	111局	299局	0.24%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4者	6局	0.00%	電気通信業務用無線(固定局)60MHz	1者	4局	0.00%	ILS(無線標識局)75MHz	1局	4局	0.00%
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	4者	521局	0.42%	電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	1者	18局	0.01%	ILS(無線航行地上局)110MHz	2局	9局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	0者	0局	-	FM放送VHF(放送)	47者	131局	0.11%	VOR(無線航行地上局)110MHz	2局	10局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0者	0局	-	FM多重放送VHF(放送)	1者	59局	0.05%	オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星)	0局	0局	-
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0者	0局	-	FM補完放送VHF(放送)	7者	14局	0.01%	オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	0局	0局*4	-
								無人移動体画像伝送システム160MHz	1局	6局	0.00%
								実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16局	94局	0.08%
								その他(50MHz超222MHz以下)	2局	13局	0.01%
								合計	71,926局	122,847局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

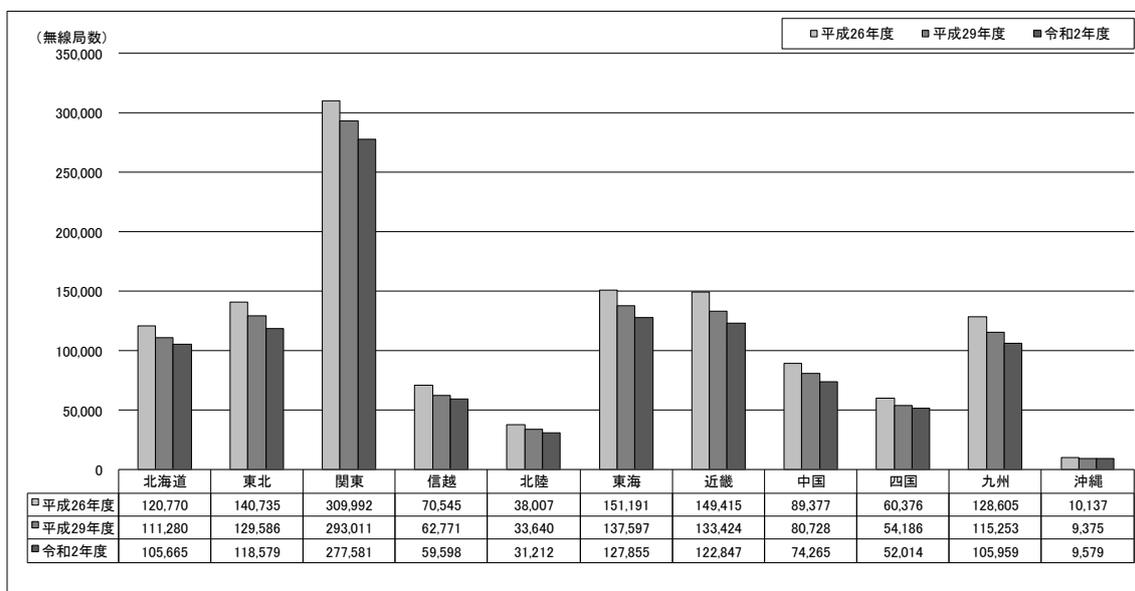
カテゴリ	調査票設問 / 電波利用システム	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
災害対策等	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的な内容	※1	○	※1	○	○	○	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的な内容	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	予備電源の保有の有無	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	保有していない場合	予備電源を保有していない理由	※1	※2	※1	○	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2		
	地震対策の有無	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※1	※2	※1	○	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※2	○	○	※2	○	※2	※2		
	水害対策の有無	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	※1	○	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	火災対策の有無	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※1	※2	※1	○	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※2	※2		
運用時間	年間の送信日数	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1		
デジタル移行等予定	移行期限無の場合	移行・代替・廃止計画の有無	※1	○	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
		計画有の場合	移行・代替・廃止予定時期(全て)	※1	※2	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※1
			移行・代替・廃止予定時期(一部)	※1	※2	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※1
			移行・代替・廃止手段※注1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			移行・代替・廃止手段※注2	※1	※2	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替・廃止手段※注3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	※1	
	移行期限有の場合	移行・代替・廃止予定時期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		令和3年8月末までに完了予定の場合	移行・代替・廃止手段	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			移行・代替・廃止が困難な理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			移行・代替・廃止が困難な理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移行・代替・廃止が困難な理由			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	-	-	-	-	-	○	○	○	※1	※1	-	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	-	-	-	-	-	※2	※2	※2	※1	※1	-	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	-	-	-	-	-		
		他システムからの移行・代替の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	-	-	-	-	-	※2	○	○	※1	※1	-	※1	※1	※1	○	○	※2	※2	※2	※2	-	-	-	-	※2	-		
	他システムへの移行・代替の場合	-	-	-	-	-	※2	○	○	-	-	-	-	※1	-	-	※2	※2	※2	※2	※2	-	-	-	-	-	-		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	-	-	-	-	-	○	○	○	※1	※1	-	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-		
	増加予定の場合	通信量増加理由	-	-	-	-	-	※2	※2	※2	※1	※1	-	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	-	-	-	-	※2	-		
デジタル方式の導入等	通信方式	-	-	-	-	-	○	○	○	※1	※1	-	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	-	-	-	-	-	○	○	○	※1	※1	-	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	○	○	※2	※1	※1	-	※1	※1	※1	○	○	○	○	-	-	-	-	※2	-		
		計画有の場合	移行・代替先システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	-	-	※2	※2	※2	-	-	-	-	-	-	-	
<p>一：調査対象外である。 ※1：総合通信局管内に無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。</p>										<p>※注1～3について これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。 ※注1 対象の電波利用システム：タクシー用無線 ※注2 対象の電波利用システム：県防災対策端末系無線、市町村防災用無線 県防災対策端末系デジタル無線 ※注3 対象の電波利用システム：アナログ列車無線、放送中継用無線</p>																			
<p>1：県防災対策端末系無線(固定局)150MHz 2：県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz 3：市町村防災用無線(固定局)150MHz 4：市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 5：市町村防災用同報無線(固定局)60MHz 6：災害対策・水防用無線(固定局)60MHz 7：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz 8：災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 9：水防道路用無線(固定局)60MHz</p>										<p>10：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz 11：水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 12：道路管理用無線(固定局)150MHz 13：道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 14：ガス事業用無線(固定局)60MHz 15：ガス事業用無線(固定局)150MHz 16：ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 17：電気事業用無線(固定局)60MHz 18：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz</p>						<p>19：電気事業用無線(固定局)150MHz 20：電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz 21：列車無線(固定局)60MHz 22：アナログ列車無線(固定局)150MHz 23：アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz 24：電気通信業務用無線(固定局)60MHz 25：放送中継用無線(固定局)60MHz 26：放送中継用無線(固定局)160MHz</p>													

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が減少している。全体的に、本周波数区分における無線局は減少傾向にあることが分かる。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、主にアマチュア無線が減少しているためである。

図表－近－4－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

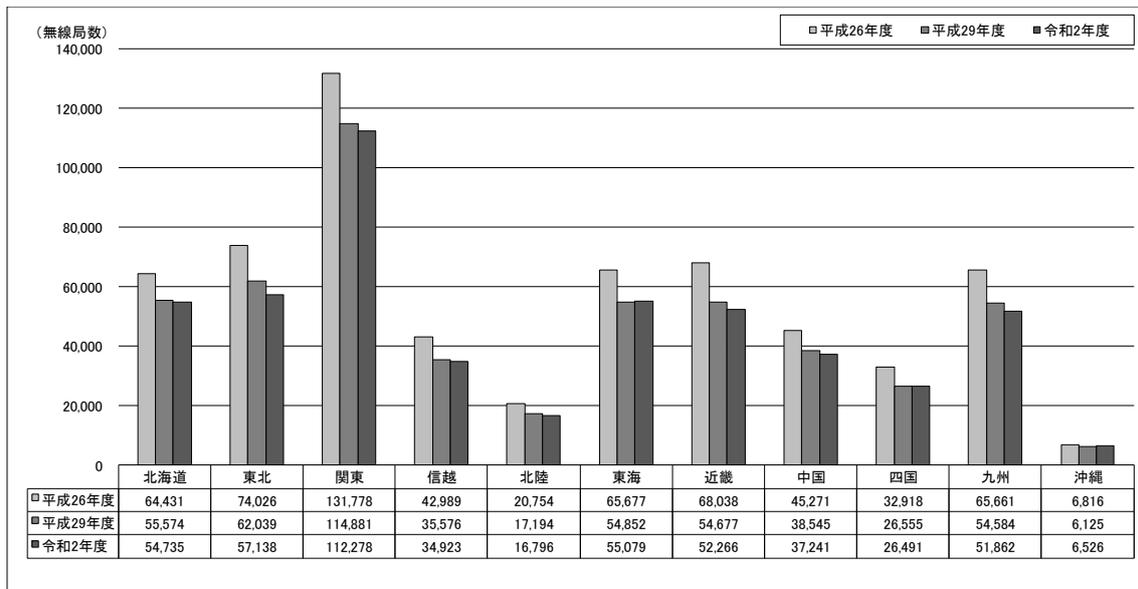


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ると、平成26年度から令和2年度にかけて、沖縄事務所を除く総合通信局においては、無線局数が減少している。沖縄事務所のみ、平成29年度から令和2年度にかけて無線局数が増加している。

近畿局においても、平成26年度から令和2年度にかけて減少傾向にあることが分かる。この理由は、アナログ方式の簡易無線150MHz及び陸上運輸用無線（陸上移動局・携帯局）150MHzが減少しているためである。

図表一近-4-2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線 145MHz の無線局数割合が最大である。

近畿局においても、アマチュア無線 145MHz が最大割合である。

図表一近一4-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.03%	0.03%	0.01%	0.03%	0.04%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.18%	0.06%	0.11%	0.24%	0.17%	-	0.07%	0.36%	0.05%	0.52%	0.19%	0.07%
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.01%	0.03%	0.00%	0.05%	0.00%	0.04%	0.05%	0.05%	0.11%	0.02%	0.02%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.95%	0.32%	0.85%	0.22%	1.60%	0.04%	1.56%	1.20%	1.69%	3.75%	0.58%	0.42%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	0.17%	0.10%	0.13%	0.10%	0.14%	0.10%	0.43%	0.15%	0.20%	0.20%	0.22%	0.24%
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.45%	0.23%	0.55%	0.25%	0.50%	0.44%	0.49%	0.41%	0.62%	0.69%	0.81%	0.79%
防災予備用無線(固定局)70MHz	0.80%	0.75%	1.30%	0.37%	1.37%	1.94%	0.43%	0.75%	1.17%	1.10%	0.87%	0.42%
防災予備用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	0.01%	-	0.01%	0.00%	0.03%	-	0.00%	0.01%	0.03%	0.02%	0.00%	-
防災予備用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	0.01%	-	0.02%	0.00%	0.03%	-	0.00%	0.01%	0.04%	0.02%	0.00%	-
防災相互互150MHz	2.44%	1.38%	1.52%	1.64%	4.34%	3.12%	2.62%	3.48%	3.29%	2.93%	2.78%	5.78%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.03%	0.03%	0.00%	0.02%	0.03%	0.02%	0.04%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	0.43%	0.63%	0.54%	0.23%	0.54%	0.55%	0.37%	0.37%	0.52%	0.90%	0.40%	0.58%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	0.05%	0.04%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.09%	0.07%	0.15%	0.04%	0.22%	0.35%	0.08%	0.07%	-	0.13%	0.08%	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.05%	0.12%	0.05%	0.02%	0.10%	0.12%	0.05%	0.05%	0.00%	0.10%	0.07%	-
K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.04%	0.06%	0.09%	0.01%	0.05%	0.04%	0.03%	0.02%	0.06%	-	0.02%	0.09%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.48%	0.69%	0.40%	0.15%	1.24%	1.30%	0.55%	0.60%	0.29%	0.57%	0.39%	0.39%
K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.53%	0.55%	0.95%	0.26%	0.77%	0.62%	0.58%	0.38%	0.97%	0.43%	0.32%	1.36%
その他防災無線(固定局)60MHz	0.05%	0.10%	0.12%	0.00%	-	-	0.00%	0.16%	0.01%	0.04%	0.08%	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(固定局)150MHz	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	0.01%	0.06%	0.02%	0.03%	0.07%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.15%	0.30%	0.32%	0.09%	0.11%	0.14%	0.06%	0.21%	0.16%	0.19%	0.04%	0.05%
消防用無線(固定局)60MHz	0.04%	0.35%	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.01%	0.03%	-	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	0.02%
水防道路用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-	-	-	0.00%	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.02%	-	0.02%	0.01%	0.06%	0.10%	0.05%	-	-	-	0.03%	-
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	-	0.03%	-	-	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.02%	0.03%	0.01%	0.09%	0.04%	0.02%	0.00%	0.09%	0.02%	0.04%	0.02%
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.62%	0.39%	0.53%	0.49%	1.22%	0.55%	0.60%	0.42%	1.31%	0.23%	0.95%	0.35%
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.01%	-	0.01%	-	-	-	0.02%	-
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.13%	0.19%	-	0.08%	0.03%	-	0.49%	-	-	-	0.35%	-
電気事業用無線(固定局)60MHz	0.13%	0.22%	0.05%	0.01%	0.15%	0.41%	0.17%	0.14%	0.18%	0.48%	0.11%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.03%	0.00%	0.00%	0.03%	0.13%	0.01%	0.14%	0.02%	-	0.02%	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.12%	0.01%	0.00%	0.13%	0.31%	0.02%	0.50%	0.06%	-	0.03%	-	-
電気事業用無線(固定局)150MHz	0.02%	0.00%	0.02%	-	0.02%	0.02%	-	0.00%	0.16%	0.03%	0.02%	0.44%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.20%	0.20%	0.28%	0.09%	0.38%	0.78%	0.13%	0.21%	0.23%	0.22%	0.14%	0.44%
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.13%	0.68%	1.16%	0.79%	2.28%	2.56%	1.33%	1.36%	1.11%	0.77%	0.98%	2.50%
陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.07%	-	-	-	-	0.03%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.02%	0.00%	-	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.10%	0.32%	0.11%	0.04%	0.09%	0.15%	0.10%	0.06%	0.11%	0.07%	0.09%	0.02%
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	3.58%	9.38%	3.11%	2.22%	3.17%	4.43%	4.56%	3.62%	2.54%	1.58%	2.45%	0.47%
列車無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-
アナログ列車無線(固定局)150MHz	0.03%	-	-	0.10%	-	0.03%	-	0.00%	-	-	0.00%	-
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.20%	0.06%	0.46%	0.22%	0.57%	0.16%	0.15%	0.16%	0.05%	0.07%	0.08%	-
アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	3.01%	3.37%	2.46%	3.46%	5.49%	3.86%	2.32%	4.10%	2.22%	0.67%	1.95%	-
デジタル列車無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.00%	0.01%	0.10%	-	-	0.00%	0.00%	0.02%	-	0.00%	0.10%
デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.42%	0.04%	0.05%	1.22%	-	-	0.20%	0.21%	0.52%	-	0.13%	0.38%
無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	-	-	0.01%	0.03%	-	0.01%	0.01%	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.13%	0.00%	0.00%	0.20%	0.21%	0.02%	0.40%	0.14%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表-近-4-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
その他公共業務用無線(固定局)60MHz	4.01%	0.52%	2.78%	3.90%	4.20%	6.55%	4.20%	5.07%	3.14%	6.16%	5.67%	11.86%
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-	-	0.02%	0.02%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.04%	0.04%	0.03%	0.04%	-	-	0.11%	0.07%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	-	0.02%	0.01%	-	0.00%	0.01%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	0.10%	0.08%	0.11%	0.06%	0.14%	0.15%	0.08%	0.11%	0.12%	0.12%	0.17%	0.22%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.16%	1.14%	1.38%	0.78%	1.56%	1.97%	0.84%	1.26%	1.31%	1.33%	1.40%	2.62%
非常警報用無線(固定局)60MHz	0.01%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-	-	0.04%	-
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.02%	-	-	0.06%	0.01%	-	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	0.01%	0.04%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-
同報無線(固定局)60MHz	0.02%	0.04%	0.02%	0.00%	0.03%	0.03%	0.01%	0.00%	0.09%	0.09%	0.01%	-
同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.03%	0.06%	0.05%	0.01%	0.07%	-	-	-	0.10%	0.05%	0.01%	-
その他一般業務用無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	0.02%	0.01%	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	0.01%	0.02%	-	0.00%	-	-
その他一般業務用無線(固定局)150MHz	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.03%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.27%	0.36%	0.54%	0.09%	0.46%	0.50%	0.15%	0.14%	0.31%	0.49%	0.37%	0.33%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	5.38%	7.19%	9.82%	2.50%	8.64%	8.38%	3.11%	2.36%	6.01%	9.38%	7.22%	5.72%
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.03%	-	-	-	0.05%	-	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.04%
FM放送VHF(放送)	0.14%	0.12%	0.18%	0.06%	0.19%	0.18%	0.10%	0.11%	0.25%	0.17%	0.22%	0.60%
FM多重放送VHF(放送)	0.05%	0.05%	0.06%	0.01%	0.07%	0.06%	0.03%	0.05%	0.11%	0.10%	0.06%	0.03%
FM補完放送VHF(放送)	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%	0.02%	0.02%
V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	-
放送連絡用無線(固定局)70MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(固定局)160MHz	0.01%	-	0.01%	0.00%	0.14%	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.04%	0.04%	0.06%	0.02%	0.04%	0.05%	0.04%	0.04%	0.07%	0.07%	0.06%	0.09%
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.57%	0.37%	0.60%	0.57%	0.47%	0.68%	0.51%	0.53%	0.61%	0.63%	0.74%	1.01%
放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-
放送中継用無線(固定局)60MHz	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%
放送中継用無線(固定局)160MHz	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-
放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.05%	0.02%	0.04%	0.05%	0.06%	0.06%	0.05%
放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03%	-	-
アマチュア無線52MHz	19.32%	14.63%	17.7%	22.12%	15.33%	17.18%	19.82%	21.95%	18.63%	15.41%	21.15%	9.52%
アマチュア無線145MHz	34.11%	33.57%	34.24%	37.43%	26.08%	29.01%	37.10%	35.50%	31.22%	33.66%	29.90%	22.35%
簡易無線150MHz	9.18%	13.19%	11.62%	5.10%	12.91%	8.55%	9.62%	7.84%	12.25%	8.91%	10.52%	5.33%
デジタル簡易無線150MHz	2.17%	3.05%	1.95%	1.53%	2.55%	1.28%	2.84%	2.10%	2.97%	1.89%	2.26%	0.85%
電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%
船舶無線(海岸局)150MHz	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.04%	0.06%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	1.92%	3.14%	1.82%	1.29%	0.74%	1.91%	1.46%	1.49%	2.66%	2.67%	2.25%	13.50%
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	0.51%	0.26%	0.34%	0.28%	0.06%	0.19%	0.24%	0.57%	1.22%	1.70%	0.98%	1.91%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	0.12%	0.05%	0.02%	0.14%	0.03%	0.05%	0.10%	0.11%	0.07%	0.06%	0.09%	4.12%
船上通信設備(船上通信局)150MHz	0.14%	0.02%	0.09%	0.11%	0.05%	-	0.08%	0.49%	0.05%	0.00%	0.24%	0.70%
航空無線(航空局)120MHz	0.13%	0.10%	0.09%	0.17%	0.08%	0.15%	0.13%	0.12%	0.11%	0.12%	0.18%	0.46%
航空無線(航空機局)120MHz	0.23%	0.11%	0.09%	0.48%	0.06%	0.05%	0.18%	0.26%	0.10%	0.05%	0.21%	0.26%
航空管制用無線(航空局)120MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.02%	0.05%	0.20%
飛行援助用無線(航空局)120MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	0.02%	0.02%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.02%	0.02%	0.04%	0.11%
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.44%	0.69%	0.54%	0.14%	0.20%	0.60%	0.15%	0.29%	0.52%	0.53%	1.20%	1.95%
航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	0.08%	0.00%	-	0.26%	-	-	0.02%	0.08%	0.00%	-	0.04%	0.17%
航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%	0.01%	0.02%	0.05%	0.20%
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%
航空機用救命無線(航空機局)120MHz	0.20%	0.06%	0.08%	0.42%	0.01%	0.04%	0.15%	0.24%	0.08%	0.05%	0.20%	0.26%
ILS(無線標識局)75MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-
ILS(無線航行陸上局)110MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.08%
VOR無線航行陸上局)110MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.09%
オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	2.30%	-	-	8.98%	-	-	-	-	-	-	-	-
無人移動体画像伝送システム160MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	0.11%	0.02%	0.04%	0.29%	0.04%	0.04%	0.04%	0.08%	0.03%	0.06%	0.06%	0.10%
その他(50MHz超222MHz以下)	0.01%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、関東局ではオーブコム(携帯移動地球局) 149MHz、四国ではその他一般業務用無線機(陸上移動局・携帯局) 150MHz、沖縄事務所では、船舶無線(船舶局・特定船舶局) 150MHz が最大割合であるが、それ以外の総合通信局では簡易無線 150MHz が最大割合となる。

近畿局においても、簡易無線 150MHz が最大割合である。

図表一近一4-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く) ①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.04%	0.03%	0.05%	0.03%	0.01%	-	0.07%	0.08%	0.02%	0.06%	0.08%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.40%	0.12%	0.23%	0.58%	0.29%	-	0.17%	0.85%	0.10%	1.02%	0.39%	0.11%
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.06%	0.02%	0.07%	0.01%	0.08%	0.01%	0.08%	0.11%	0.10%	0.22%	0.05%	0.03%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2.03%	0.63%	1.76%	0.55%	2.73%	0.08%	3.63%	2.82%	3.36%	7.35%	1.18%	0.61%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	0.37%	0.20%	0.27%	0.24%	0.24%	0.18%	1.01%	0.35%	0.40%	0.39%	0.46%	0.35%
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.97%	0.45%	1.15%	0.63%	0.86%	0.81%	1.14%	0.95%	1.24%	1.35%	1.64%	1.16%
防災レモーター(固定局)70MHz	1.71%	1.45%	2.70%	0.92%	2.35%	3.61%	0.99%	1.77%	2.33%	2.16%	1.77%	0.61%
防災レモーター(基地局・携帯基地局)70MHz	0.02%	-	0.02%	0.00%	0.05%	-	0.00%	0.02%	0.07%	0.03%	0.00%	-
防災レモーター(陸上移動局・携帯局)70MHz	0.02%	-	0.04%	0.01%	0.05%	-	0.00%	0.01%	0.07%	0.03%	0.01%	-
防災相互波150MHz	5.24%	2.66%	3.15%	4.07%	7.40%	5.80%	6.08%	8.17%	6.56%	5.76%	5.69%	8.49%
公共ロードバンド(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共ロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.01%	0.03%	0.04%	0.06%	0.06%	0.07%	0.01%	0.04%	0.05%	0.05%	0.06%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	0.93%	1.21%	1.12%	0.57%	0.92%	1.03%	0.86%	0.86%	1.04%	1.77%	0.82%	0.86%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.03%	0.04%	0.05%	0.01%	0.08%	0.08%	0.03%	0.02%	-	0.05%	0.02%	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.19%	0.13%	0.31%	0.09%	0.38%	0.65%	0.19%	0.15%	-	0.25%	0.17%	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.12%	0.24%	0.11%	0.05%	0.16%	0.23%	0.12%	0.11%	0.00%	0.20%	0.13%	-
K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.08%	0.12%	0.19%	0.03%	0.08%	0.08%	0.07%	0.05%	0.11%	-	0.04%	0.14%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.02%	1.33%	0.82%	0.38%	2.11%	2.42%	1.27%	1.40%	0.57%	1.12%	0.80%	0.57%
K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.13%	1.06%	1.97%	0.65%	1.32%	1.14%	1.34%	0.89%	1.93%	0.85%	0.66%	1.99%
その他防災無線(固定局)60MHz	0.11%	0.18%	0.24%	0.01%	-	-	0.01%	0.37%	0.02%	0.09%	0.16%	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.01%	0.00%	0.05%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.01%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.01%	0.01%	0.06%	0.00%	0.00%	-	0.02%	0.02%	-	-	0.01%	-
その他防災無線(固定局)150MHz	0.01%	-	0.02%	0.02%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.05%	0.03%	0.13%	0.04%	0.05%	0.13%	0.02%	0.04%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.33%	0.58%	0.66%	0.23%	0.19%	0.27%	0.13%	0.50%	0.31%	0.37%	0.09%	0.08%
消防用無線(固定局)60MHz	0.08%	0.68%	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	0.00%	-
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.01%	0.05%	-	0.01%	-	-	-	0.03%	-	-	0.01%	0.03%
水防道路用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	0.00%	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(固定局)150MHz	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	-	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.02%	-	-	-	0.01%	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.04%	-	0.05%	0.02%	0.10%	0.18%	0.12%	-	-	-	0.06%	-
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.01%	0.01%	-	0.06%	-	-	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.06%	0.04%	0.07%	0.03%	0.15%	0.08%	0.05%	0.01%	0.19%	0.03%	0.09%	0.03%
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1.33%	0.75%	1.09%	1.21%	2.08%	1.03%	1.39%	1.00%	2.61%	0.45%	1.94%	0.52%
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.01%	0.02%	-	0.01%	0.01%	-	0.02%	-	-	-	0.05%	-
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.28%	0.36%	-	0.19%	0.06%	-	1.13%	-	-	-	0.71%	-
電気事業用無線(固定局)60MHz	0.28%	0.42%	0.10%	0.02%	0.26%	0.76%	0.38%	0.32%	0.37%	0.94%	0.23%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.07%	0.01%	0.00%	0.07%	0.22%	0.01%	0.32%	0.04%	-	0.05%	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.26%	0.03%	0.01%	0.32%	0.53%	0.04%	1.16%	0.13%	-	0.07%	-	-
電気事業用無線(固定局)150MHz	0.05%	0.01%	0.04%	-	0.04%	0.04%	-	0.01%	0.32%	0.06%	0.03%	0.64%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.43%	0.38%	0.59%	0.23%	0.65%	1.45%	0.31%	0.49%	0.46%	0.43%	0.30%	0.64%
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2.44%	1.32%	2.40%	1.95%	3.89%	4.76%	3.09%	3.20%	2.22%	1.51%	2.01%	3.66%
陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.02%	0.14%	-	-	-	-	0.07%	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.04%	0.01%	-	0.02%	0.07%	0.00%	0.00%	-	0.02%	0.03%	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.21%	0.62%	0.22%	0.09%	0.15%	0.28%	0.23%	0.14%	0.22%	0.14%	0.18%	0.03%
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	7.65%	18.10%	6.46%	5.48%	5.41%	8.23%	10.57%	8.50%	5.06%	3.10%	5.02%	0.69%
列車無線(固定局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%	-	-	-	-
アナログ列車無線(固定局)150MHz	0.06%	-	-	0.24%	-	0.06%	-	0.00%	-	-	-	0.00%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.43%	0.12%	0.95%	0.55%	0.98%	0.30%	0.35%	0.38%	0.11%	0.13%	0.17%	-
アナログ列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	6.46%	6.50%	5.11%	8.56%	9.37%	7.17%	5.37%	9.64%	4.42%	1.31%	3.98%	-
デジタル列車無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.07%	0.00%	0.02%	0.26%	-	-	0.01%	0.01%	0.03%	-	0.01%	0.15%
デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.90%	0.09%	0.11%	3.02%	-	-	0.47%	0.49%	1.03%	-	0.26%	0.55%
無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	0.00%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%
電気通信事業運用用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.02%	-	-	0.03%	0.05%	-	0.03%	0.03%	-	-	-	-
電気通信事業運用用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.27%	0.00%	0.00%	0.50%	0.36%	0.04%	0.94%	0.32%	0.01%	0.01%	0.00%	0.03%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一近一4-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
その他公共業務用無線(固定局)60MHz	8.61%	1.01%	5.76%	9.65%	7.16%	12.18%	9.75%	11.93%	6.26%	12.09%	11.58%	17.41%
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	-	-	0.04%	0.04%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.09%	0.07%	0.07%	0.11%	-	-	0.25%	0.17%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)150MHz	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%	0.03%	-	0.05%	0.02%	-	0.01%	0.03%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	0.22%	0.15%	0.24%	0.15%	0.24%	0.27%	0.18%	0.27%	0.25%	0.24%	0.34%	0.32%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2.49%	2.20%	2.86%	1.93%	2.66%	3.67%	1.95%	2.95%	2.62%	2.61%	2.86%	3.85%
非常警報用無線(固定局)60MHz	0.03%	-	-	0.08%	-	-	-	-	-	-	0.07%	-
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.03%	-	-	0.14%	0.01%	-	0.01%	0.01%	0.01%	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)60MHz・70MHz・150MHz	0.01%	0.09%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-
同報無線(固定局)60MHz	0.05%	0.07%	0.05%	0.01%	0.05%	0.06%	0.02%	0.01%	0.17%	0.17%	0.02%	-
同報デジタル無線(固定局)60MHz	0.06%	0.11%	0.10%	0.02%	0.12%	-	-	-	0.20%	0.09%	0.03%	-
その他一般業務用無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	0.04%	0.01%	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.02%	0.00%	0.02%	0.03%	-	-	0.02%	0.05%	-	0.01%	-	-
その他一般業務用無線(固定局)150MHz	0.01%	0.01%	0.01%	-	0.04%	-	-	0.00%	-	-	0.03%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.59%	0.69%	1.12%	0.23%	0.79%	0.93%	0.35%	0.32%	0.61%	0.97%	0.75%	0.49%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	11.54%	13.89%	20.38%	6.17%	14.74%	15.58%	7.21%	5.54%	11.99%	18.41%	14.74%	8.40%
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	0.01%	-	-	-
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	0.02%	0.05%	-	-	-	0.10%	-	0.03%	0.02%	0.04%	-	0.06%
FM放送VHF(放送)	0.29%	0.22%	0.38%	0.14%	0.33%	0.33%	0.23%	0.25%	0.49%	0.33%	0.44%	0.87%
FM多重放送VHF(放送)	0.10%	0.11%	0.13%	0.03%	0.11%	0.11%	0.07%	0.11%	0.22%	0.20%	0.13%	0.05%
FM補完放送VHF(放送)	0.03%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.05%	0.01%	0.03%	0.04%	0.08%	0.05%	0.03%
V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.01%	-
放送連絡用無線(固定局)70MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(固定局)160MHz	0.02%	-	0.01%	0.00%	0.23%	0.01%	-	-	0.02%	0.02%	0.01%	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.09%	0.07%	0.12%	0.05%	0.07%	0.10%	0.09%	0.10%	0.13%	0.13%	0.12%	0.14%
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	1.22%	0.71%	1.24%	1.42%	0.80%	1.26%	1.18%	1.24%	1.22%	1.24%	1.52%	1.49%
放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.01%	-	-	0.03%	-	-	0.01%	-	-	0.01%	-	-
放送中継用無線(固定局)60MHz	0.02%	0.01%	0.04%	-	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.05%
放送中継用無線(固定局)160MHz	0.01%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.01%	-	0.02%	-	0.02%	-
放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.08%	0.05%	0.09%	0.07%	0.06%	0.10%	0.06%	0.08%	0.09%	0.12%	0.13%	0.08%
放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06%	-	-
簡易無線150MHz	19.71%	25.47%	24.11%	12.62%	22.04%	15.89%	22.34%	18.44%	24.43%	17.50%	21.50%	7.83%
デジタル簡易無線150MHz	4.67%	5.89%	4.06%	3.78%	4.35%	2.39%	6.60%	4.94%	5.92%	3.71%	4.61%	1.24%
電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%
電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.03%
船舶無線(海岸局)150MHz	0.05%	0.01%	0.04%	0.05%	0.03%	0.02%	0.07%	0.06%	0.03%	0.04%	0.08%	0.09%
船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	4.12%	6.06%	3.77%	3.18%	1.27%	3.54%	3.38%	3.50%	5.30%	5.24%	4.59%	19.81%
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	1.10%	0.51%	0.71%	0.68%	0.11%	0.35%	0.55%	1.35%	2.44%	3.34%	2.01%	2.80%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	0.27%	0.09%	0.05%	0.35%	0.05%	0.09%	0.23%	0.27%	0.15%	0.12%	0.18%	6.05%
船上通信設備(船上通信局)150MHz	0.30%	0.03%	0.19%	0.28%	0.09%	-	0.19%	1.16%	1.01%	0.00%	0.49%	1.03%
航空無線(航空局)120MHz	0.29%	0.20%	0.18%	0.41%	0.13%	0.28%	0.29%	0.28%	0.21%	0.24%	0.36%	0.67%
航空無線(航空機局)120MHz	0.49%	0.22%	0.19%	1.18%	0.10%	0.09%	0.41%	0.60%	0.20%	0.11%	0.43%	0.38%
航空管制用無線(航空局)120MHz	0.05%	0.05%	0.03%	0.05%	0.01%	0.01%	0.02%	0.07%	0.02%	0.03%	0.10%	0.29%
飛行援助用無線(航空局)120MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	0.03%	0.05%	0.04%	0.00%	0.01%	0.04%	0.01%	0.02%	0.05%	0.05%	0.08%	0.17%
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	0.94%	1.34%	1.12%	0.34%	0.34%	1.11%	0.36%	0.69%	1.03%	1.05%	2.45%	2.87%
航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.04%	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	0.01%	-	-	0.06%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	0.18%	0.00%	-	0.65%	-	-	0.06%	0.19%	0.00%	-	0.09%	0.25%
航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	0.05%	0.05%	0.03%	0.05%	0.01%	0.01%	0.07%	0.07%	0.02%	0.03%	0.10%	0.29%
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.03%
航空機用救命無線(航空機局)120MHz	0.43%	0.12%	0.16%	1.03%	0.02%	0.07%	0.35%	0.57%	0.17%	0.11%	0.41%	0.38%
ILS(無線標識局)75MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-
ILS(無線航行陸上局)110MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.12%
VOR(無線航行陸上局)110MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.04%	0.14%
オーブコム(携帯基地局)149MHz(移動衛星)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	4.93%	-	-	22.21%	-	-	-	-	-	-	-	-
無人移動体画像伝送システム160MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	0.23%	0.03%	0.09%	0.71%	0.07%	0.08%	0.09%	0.18%	0.05%	0.12%	0.12%	0.15%
その他(50MHz超222MHz以下)	0.02%	0.01%	0.09%	0.03%	0.01%	-	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムにおいては、その他公共業務用無線（固定局）60MHz を除き、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、おおむね減少傾向にあることが分かる。

県防災対策端末系無線（固定局）150MHz、市町村防災用無線（固定局）150MHz、水防道路用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、放送中継用無線（固定局）160MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共に 0 局であった。この理由は、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式の技術基準が整備される等、アクションプランによりシステム移行が推進されているためである。

K-λ 無線（基地局・携帯基地局）150MHz、K-λ 無線（陸上移動局・携帯局）150MHz、電気通信事業運営用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、無人移動体画像伝送システム 160MHz は、平成 29 年度は 0 局であったが、令和 2 年度は 27 局、467 局、18 局、6 局であった。K-λ 無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び（陸上移動局・携帯局）150MHz の増加理由は、K-COSMOS 無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及び（陸上移動局・携帯局）400MHz の運用が終了し k-λ 無線に移行したためである。また、電気通信事業運営無線（基地局・携帯基地局）150MHz の増加理由は、アナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、電気通信事業者が業務上必要として開設したためであり、無人移動体画像伝送システム 160MHz が増加した理由は、平成 28 年に制度化されたためである。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は、平成 29 年度は 65 局、239 局であったが、令和 2 年度では 56 局、182 局であった。この理由は、機器の更新時期等に合わせ、デジタル方式への移行が進んだこと等により減少したためである。

アナログ列車無線（固定局）150MHz、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、平成 29 年度は 3 局、197 局であったが、令和 2 年度では 1 局、199 局であった。この理由は、アナログ列車無線（固定局）150MHz が有線方式に移行したことによる局種の変更又は廃止、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、基地局の設置及び廃止による増減の結果、微増となったためである。

デジタル列車無線（陸上移動局・携帯局）150MHz は、平成 29 年度は 149 局であったが、令和 2 年度では 258 局であった。この理由は、私鉄各社のデジタル方式の基地局設置が進み、それに伴い陸上移動局への設置も進んだためである。

電気通信事業運営用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz、電気通信業務用無線（陸上移動局・携帯局）60MHz は、平成 29 年度は 22 局、46 局であったが、令和 2 年度では 167 局、18 局であった。この理由は、電気通信事業運営用無線（陸上移動局・携帯局）150MHz は、アナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、電気通信事業者が業務上必要として開設したため増加したものである。電気通信業務用無線（陸上移動局・携帯局）60MHz は新сприяс規定を満足していないものを廃止したため減少しているが、デジタル方式への移行が計画されている最中である。

非常警報用無線（固定局）60MHz は、平成 29 年度は 11 局であったが、令和 2 年度では 0 局であった。この理由は、有線方式へ移行するに伴い廃止又は失効となったためである。

同報無線（固定局）60MHz は、平成 29 年度は 32 局であったが、令和 2 年度では 5 局であった。この理由は、二重免許となっていた防災無線の廃止に伴う廃止及び大阪府が万博公園内で使用していたものを廃止したためである。

FM 補完放送 VHF（放送）は、平成 29 年度は 6 局であったが、令和 2 年度では 14 局であった。この理由は、平成 26 年 4 月 1 日に FM 補完中継局の開設が可能となる制度整備が実施され、AM 放送事業者により順次開設されたためである。

デジタル簡易無線 150MHz は、平成 29 年度は 1,389 局であったが、令和 2 年度では 2,580 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行が進んだこととともに、デジタル簡易無線の需要が増えたためである。

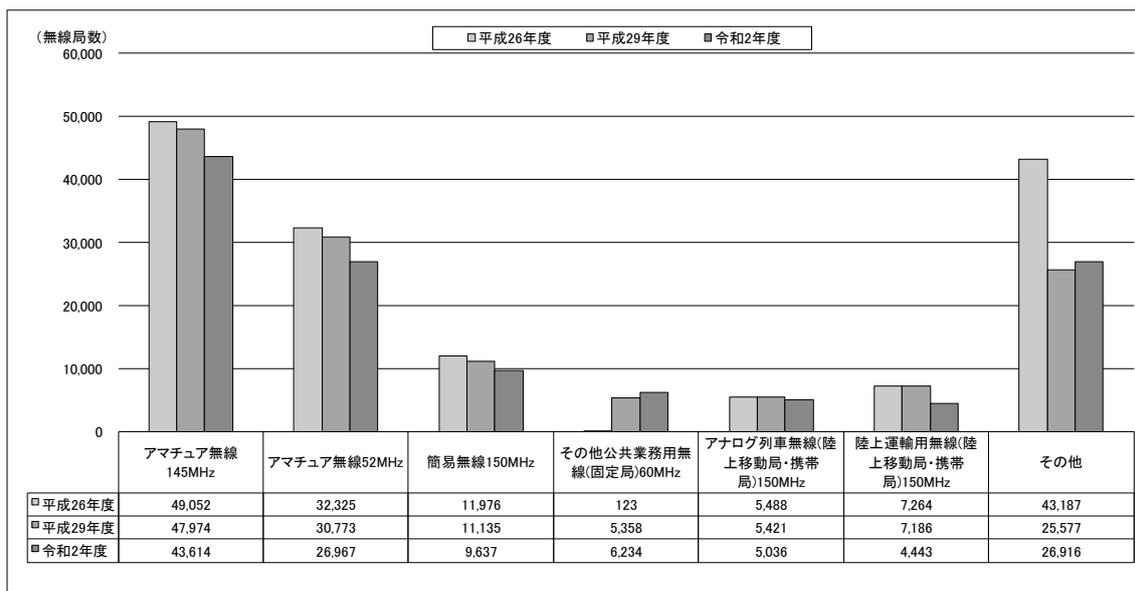
衛星 EPIRB（無線航行移動局・遭難自動通報局）120MHz は、平成 29 年度は 83 局であったが、令

和2年度では140局であった。この理由は、PLB利用者が増えたためである。

航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHzは、平成29年度は64局であったが、令和2年度では97局であった。この理由は、エアラインの航空機が増えたことに伴い増加したためである。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz、放送中継用無線(固定局)60MHzは、平成29年度、令和2年共にそれぞれ40局、3局であり、平成29年度から増減はない。

図表－近－4－5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
防災相互波150MHz	9,973	4,323	4,269
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	3,945	3,091	2,894
デジタル簡易無線150MHz	80	1,389	2,580
船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	1,544	1,573	1,827
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1,806	1,796	1,672
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	1,832	1,668	1,542
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	2,545	1,759	1,474
防災テレメーター(固定局)70MHz	909	919	924
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	795	798	732
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	715	704	703
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	793	641	647
船上通信設備(船上通信局)150MHz	632	618	607
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	647	518	521
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	2,277	366	499
K-λ無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	467
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	493	472	449
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	758	449	444
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	382	335	359
航空無線(航空機局)120MHz	264	286	314
航空機用救命無線(航空機局)120MHz	245	268	299
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	5,349	283	261
デジタル列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	132	149	258
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	228	235	257
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	187	197	199
その他防災無線(固定局)60MHz	214	195	195
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	2,595	239	182

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	205	188	169
電気事業用無線(固定局)60MHz	170	166	169
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	22	167
航空無線(航空局)120MHz	131	139	145
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	55	83	140
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	145	142	140
FM放送VHF(放送)	119	122	131
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	41	64	97
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	95	83	94
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	175	133	90
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	99	99	81
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	129	124	71
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	72	73	70
FM多重放送VHF(放送)	69	59	59
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	61	62	56
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	97	65	56
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	48	51	52
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	42	43	43
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	70	40	40
航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	28	30	37
航空管制用無線(航空局)120MHz	28	30	37
船舶無線(海岸局)150MHz	27	25	29
K-λ無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	27
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	112	75	25
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	21	21	21
その他防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	418	23	20

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	34	24	19
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	46	46	18
電気通信事業運用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	18
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	15	15	15
FM補完放送VHF(放送)	0	6	14
その他(50MHz超222MHz以下)	36	0	13
列車無線(固定局)60MHz	19	18	13
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	15	14	13
飛行援助用無線(航空局)120MHz	8	13	12
その他公共業務用無線(固定局)150MHz	7	9	11
VOR(無線航行陸上局)110MHz	13	11	10
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	11	11	10
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	10	11	10
ILS(無線航行陸上局)110MHz	8	8	9
防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	7	8	8
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	6	3	7
防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	6	7	7
無人移動体画像伝送システム160MHz	0	0	6
航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	4	4	6
デジタル列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	4	6
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	6	6	6
同報無線(固定局)60MHz	38	32	5
ILS(無線標識局)75MHz	4	4	4
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	3	3	4
電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	3	3	4
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	4	4	4
電気事業用無線(固定局)150MHz	0	4	4
その他防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	4	4	4
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	0	4
放送中継用無線(固定局)60MHz	4	3	3
V-Lowマルチメディア放送VHF(放送)	0	1	2
その他一般業務用無線(固定局)150MHz	2	2	2
陸上運輸用無線(固定局)150MHz	2	2	2
電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	1	1	1
アナログ列車無線(固定局)150MHz	3	3	1
オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	0	0	0
オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	0	0	0
航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0	0	0
放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0	0	0

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	0	0	0
放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	0	0	0
放送中継用無線(固定局)160MHz	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	0	0	0
放送連絡用無線(固定局)160MHz	4	2	0
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	0	0	0
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	0	0	0
放送連絡用無線(固定局)70MHz	0	0	0
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	3	3	0
その他一般業務用無線(固定局)60MHz	0	0	0
同報デジタル無線(固定局)60MHz	0	0	0
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	0	0	0
非常警報用無線(固定局)60MHz	434	11	0
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	0	0	0
無線呼出用無線(無線呼出局)150MHz	0	0	0
デジタル列車無線(固定局)150MHz	0	0	0
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	77	39	0
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	7	5	0
陸上運輸用無線(固定局)60MHz	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	0	0	0
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0	0	0
ガス事業用無線(固定局)60MHz	0	0	0
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
道路管理用無線(固定局)150MHz	0	0	0
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	0	0	0
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
水防道路用無線(固定局)60MHz	1	0	0
気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0	0	0
消防用無線(固定局)60MHz	0	0	0
その他防災無線(固定局)150MHz	545	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0	0	0
県防災対策端末系無線(固定局)150MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 142 者を対象としている。

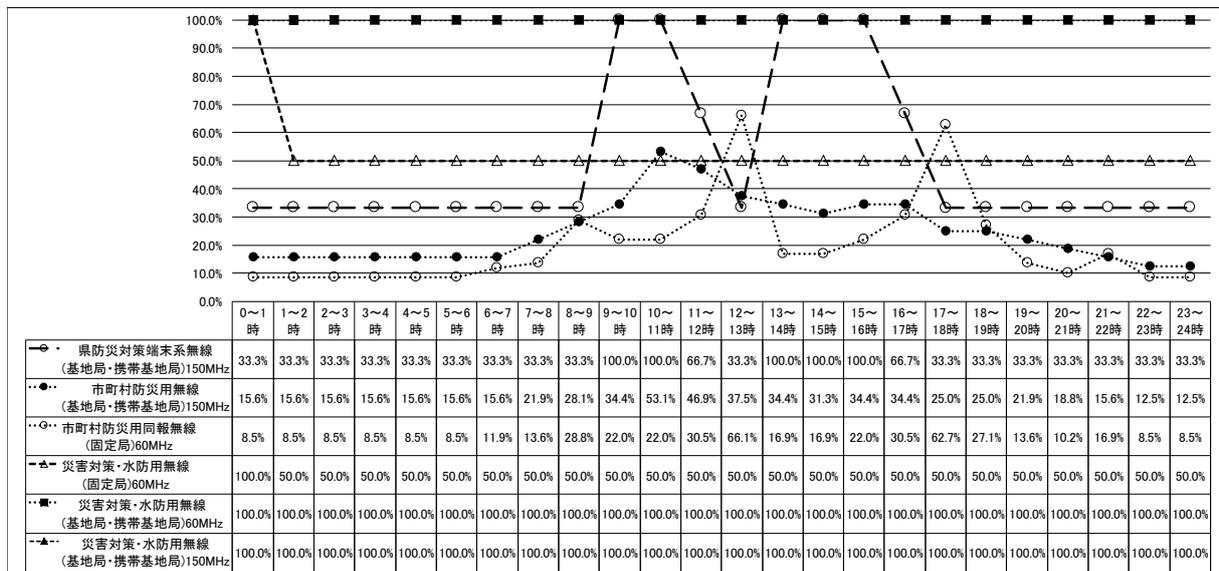
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。また、災害対策・水防用無線(固定局)60MHz においても、半数の免許人は、0-1 時の間のみ送信していると回答し、半数の免許人は 24 時間発射していると回答している。おおむね災害対策・水防用無線においては、24 時間送信する傾向があり、これは災害に備えて常時発射していると考えられる。他方で、固定局においては、特定の時間のみ送信する無線局も存在することが分かる。

県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz では 9-11 時及び、13-16 時の時間帯では全無線局が送信しているが、それ以外の時間帯には送信していると回答した免許人割合は低くなる。このことから、夜間や早朝に比べ、日中は送信している無線局が多いことが分かる。

市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz では、送信すると回答した免許人の割合が 7 時から高まり、10-11 時でピークを迎え、そこから 22 時にかけて緩やかに低くなる。

市町村防災用同報無線(固定局)60MHz では、12-13 時の昼間と 17-18 時の夕方に送信すると回答した免許人の割合が高く、特定の時間帯にのみ送信する無線局が一定数存在すると考えられる。

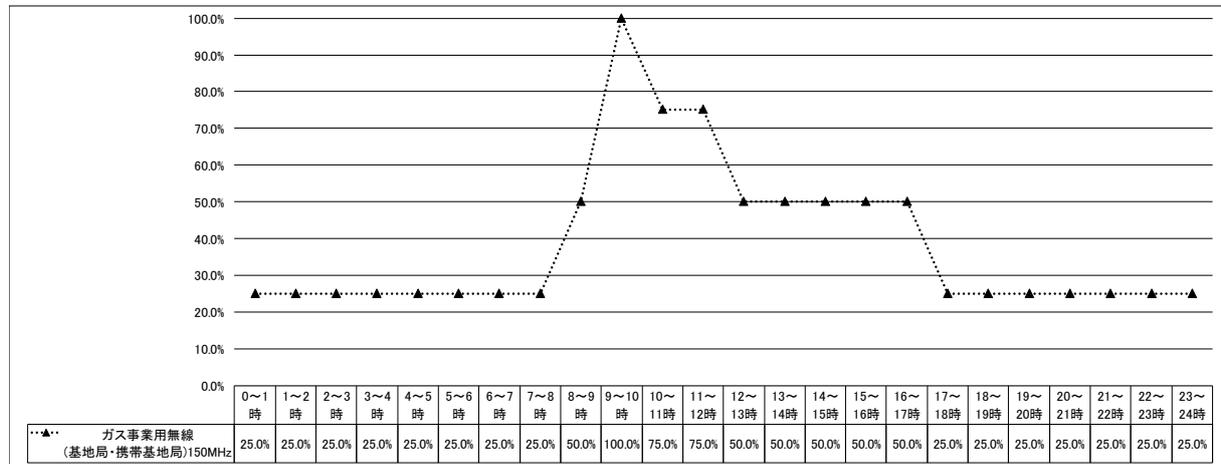
図表-近-4-6 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、災害対策・水防用無線)



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 平成31年4月1日から令和2年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

ガス事業に関するシステムについては、いずれのシステムにおいても 8-17 時までの日中の時間帯に送信すると回答した免許人が多く、9-10 時に至っては全ての無線局が送信していることが分かる。

図表一近-4-6 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（ガス事業用無線）



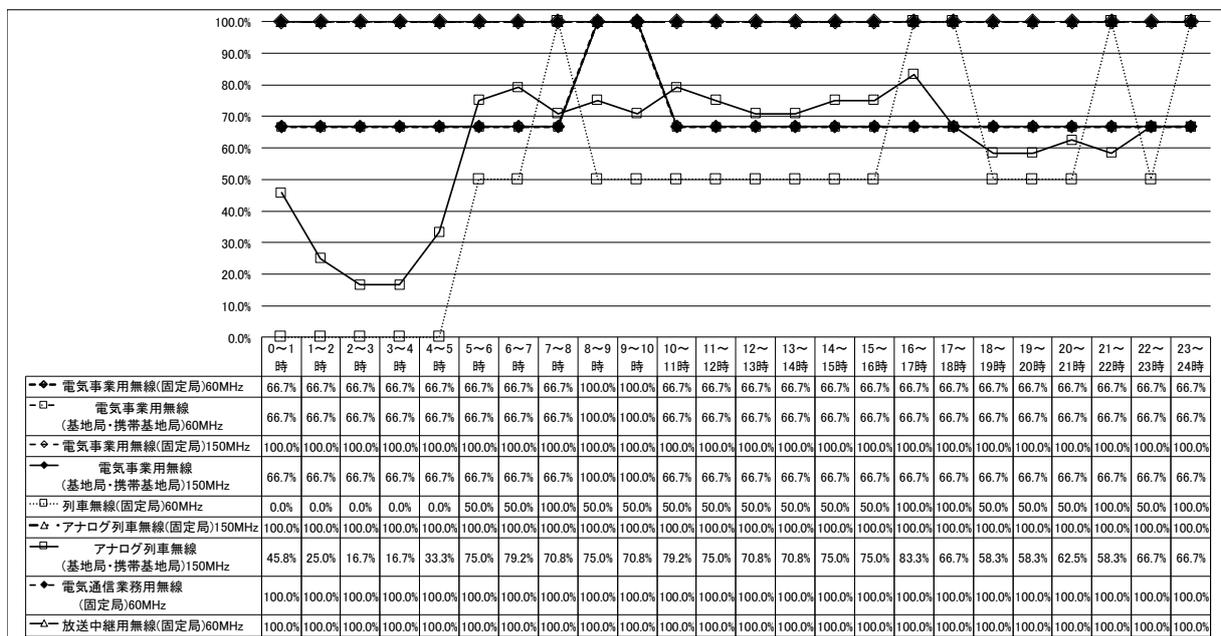
- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日において、管理する全ての無線局のうち 1 局でも送信状態（1 日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

電気事業用無線、電子通信業務用無線については、いずれの時間帯も送信していると回答した割合が高く、特に電気事業用無線（固定局）150MHz、電気通信業務用無線（固定局）60MHzについては24時間全ての無線局が送信している。

放送中継に関するシステムについても同様に、24時間全ての無線局が送信している。

列車に関するシステムについて、アナログ列車無線（固定局）150MHzに関しては、24時間全ての無線局が送信している。他方で、列車無線（固定局）60MHzにおいては、0-4時には送信している無線局は存在しないが、5-6時から、送信していると回答した免許人の割合が増加し、日中は高い割合を推移する。また、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHzにおいても、5-6時台から日中は比較的高い割合で推移し、0-5時台は送信していると回答した免許人の割合が減少する。このことから、列車の運行時間に合わせて電波が送信されていると考えられる。

図表一近-4-6 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(電気事業用無線、列車無線、アナログ列車無線、電気通信業務用無線、放送中継用無線)

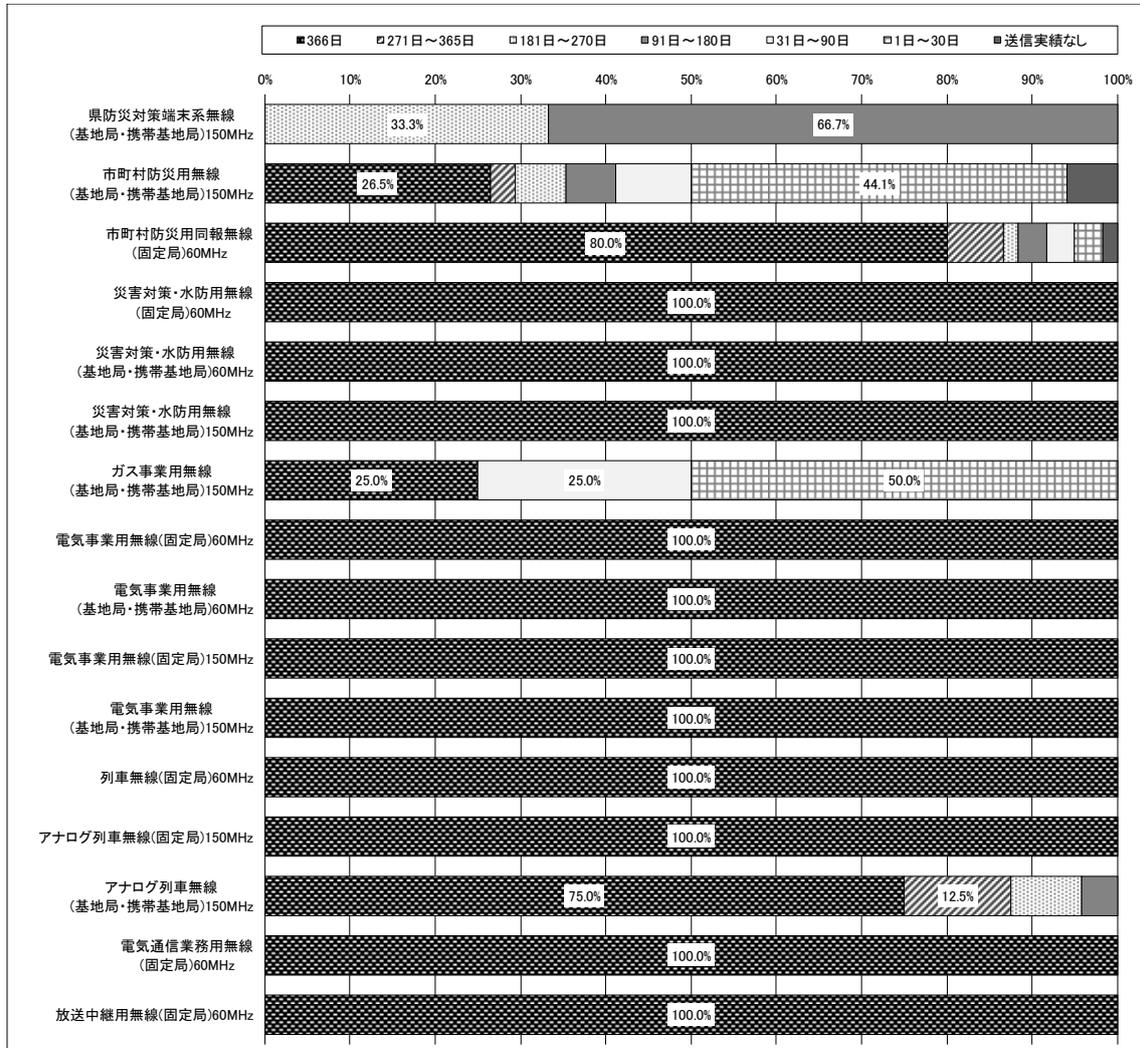


- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 平成31年4月1日から令和2年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366日」が多かった。他方で、県防災対策端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、「91日～180日」と回答した免許人の割合が高く、「366日」と回答した免許人は存在しないことから、当システムにおいて年間で「366日」送信実績のある無線局は存在しないことが分かる。

図表一近一四一七 「年間の送信日数」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

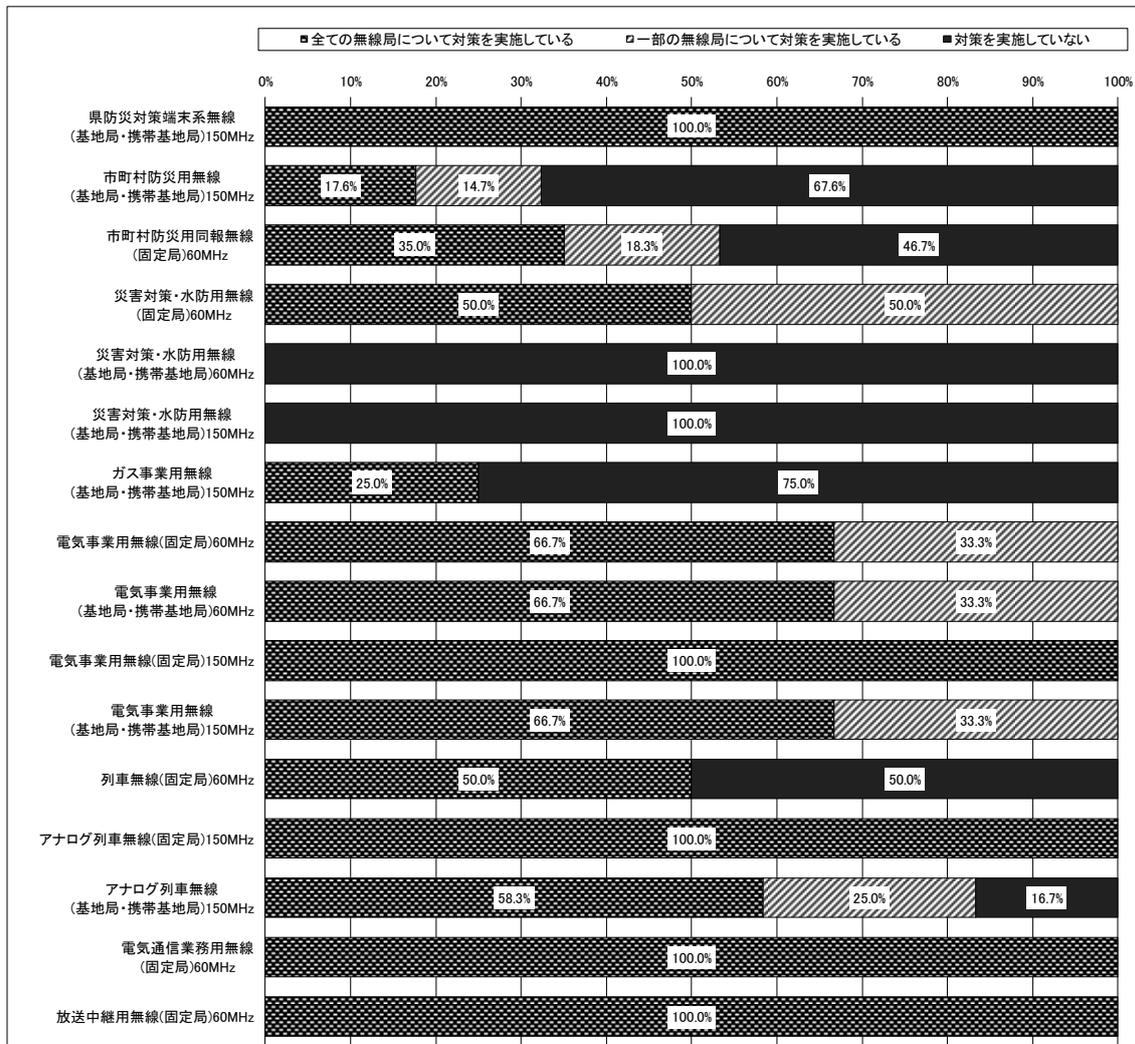
*3 平成31年4月1日から令和2年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

② 災害対策等

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多いもの、「対策を実施していない」が多いものに二分される。システムによって傾向が異なることがうかがえる。

図表一近一4-8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 84 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

図表一近-4-9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	その他
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	11	9.1%	54.5%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	32	6.3%	40.6%	34.4%	9.4%	9.4%	15.6%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	3	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)60MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	20	15.0%	20.0%	70.0%	25.0%	0.0%	5.0%
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
放送中継用無線(固定局)60MHz	2	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較

	有効回答数	保守業者に管理を委託し、早期復旧を可能としているため	無線設備を冗長化している	予備電源を保有しているため	IP無線、携帯電話等を活用するため	防災ラジオを利用
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	5	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

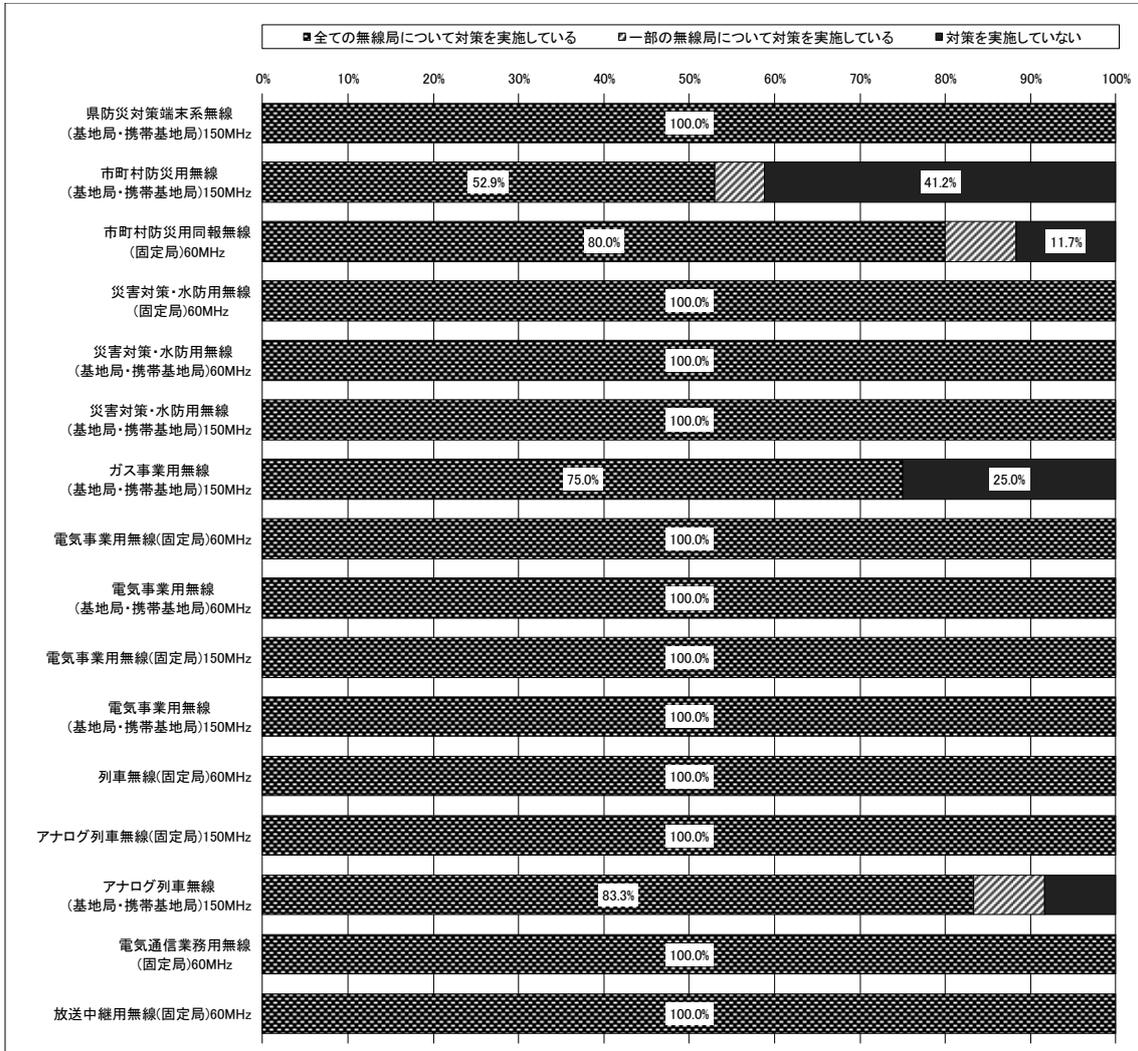
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

図表－近－4－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 121 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」が多かった。

図表一近一4一11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較

	有効回答数	運用状況を常時監視 (遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を 構築している	定期保守点検を実施し ている	防災訓練や慣熟訓練を 実施している	非常時に備えたマニ ュアルを策定している	その他
県防災対策端末系無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	3	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	20	10.0%	5.0%	85.0%	55.0%	15.0%	0.0%
市町村防災用同報無線 (固定局)60MHz	53	32.1%	18.9%	98.1%	26.4%	7.5%	0.0%
災害対策・水防用無線 (固定局)60MHz	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	3	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	3	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線 (基地局・携帯基地局)60MHz	3	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	3	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)60MHz	2	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	22	68.2%	40.9%	90.9%	27.3%	22.7%	0.0%
電気通信業務用無線 (固定局)60MHz	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
放送中継用無線(固定局)60MHz	2	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

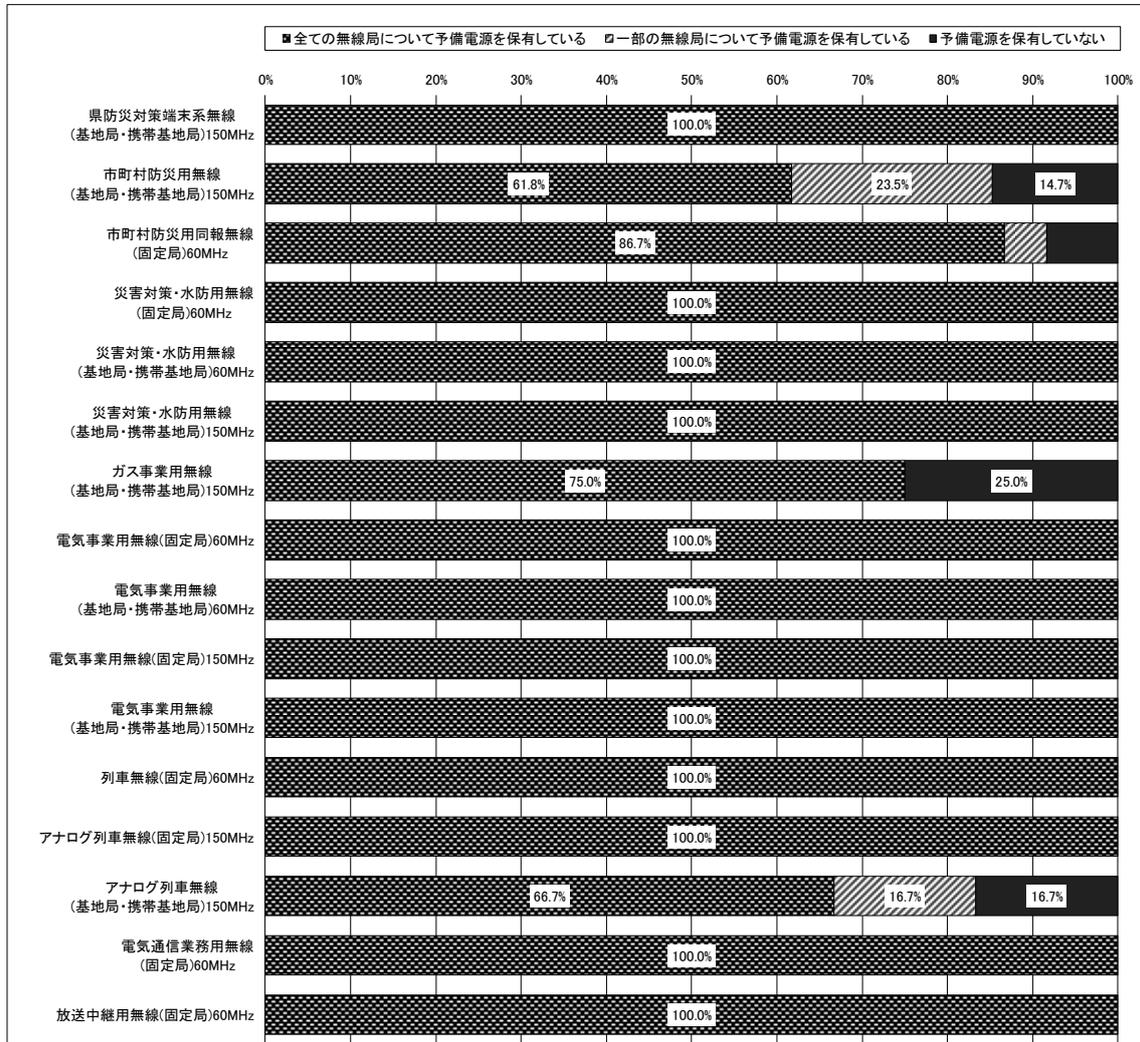
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「予備電源の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

図表一近-4-12 「予備電源の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

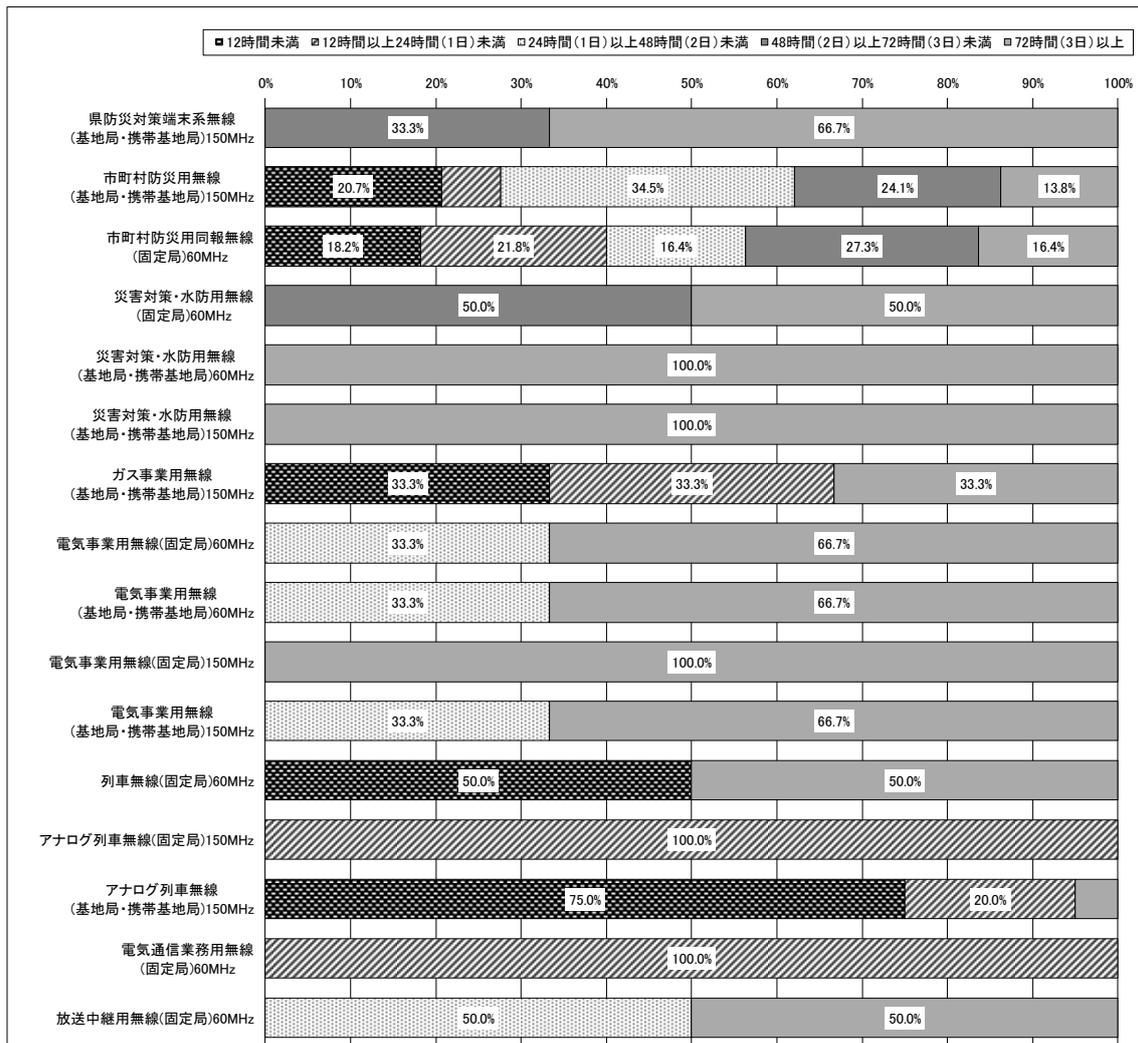
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 130 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」に対する回答は、「72 時間（3 日）以上」が多かった。特に、県防災対策端末系無線、災害対策・水防用無線、電気事業用無線では、いずれのシステムも「72 時間（3 日）以上」が最大割合となっている。他方で、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び電気通信業務用無線（固定局）60MHz では、全ての免許人が「12 時間以上 24 時間（1 日）未満」と回答している。また、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz 及び、市町村防災同報無線（固定局）60MHz においては、回答が分散する傾向が見られた。

図表一近一4-13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 30 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表-近-4-14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	その他
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	13	61.5%	23.1%	0.0%	23.1%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	8	75.0%	12.5%	0.0%	25.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	8	75.0%	37.5%	0.0%	0.0%

「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

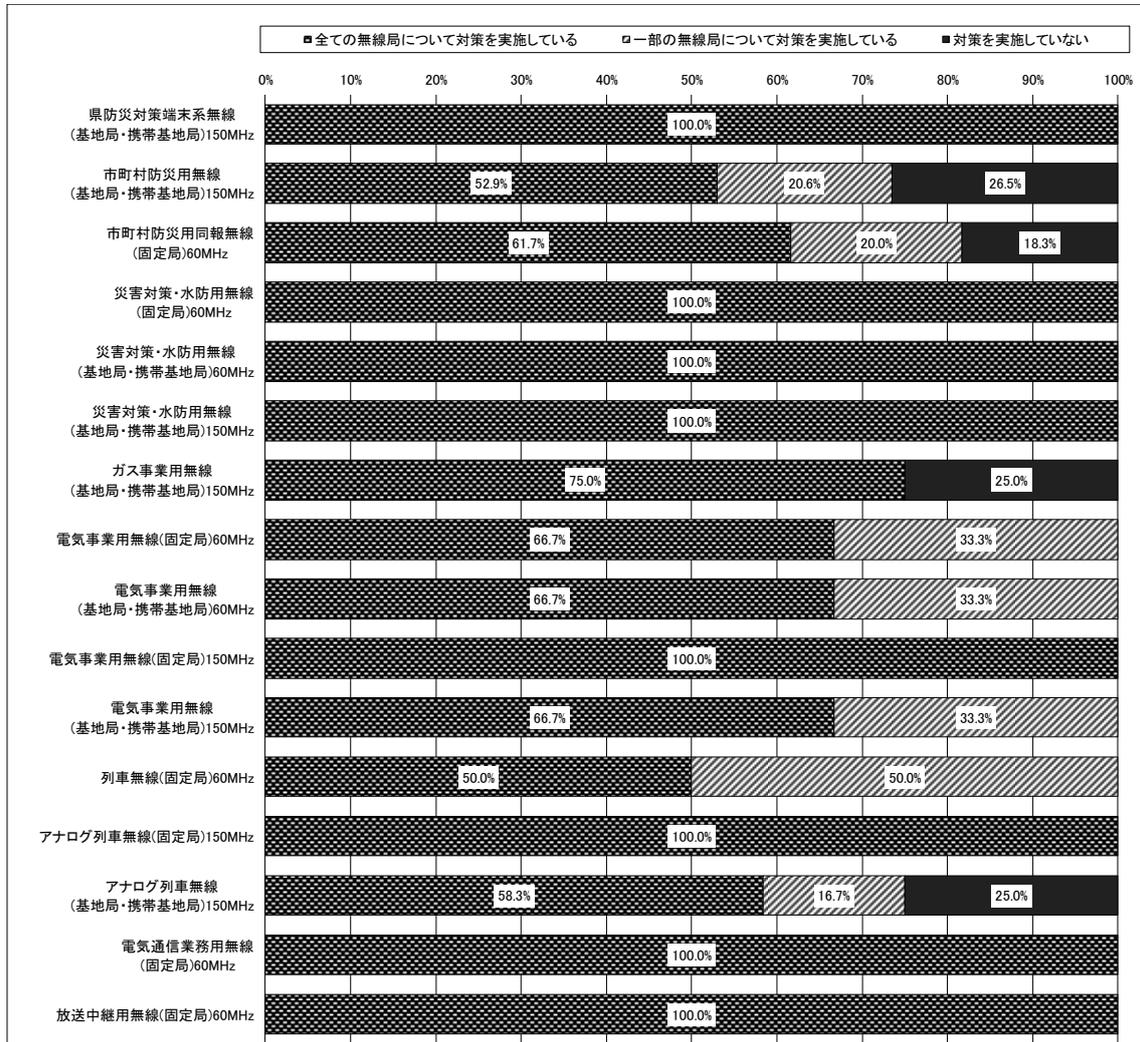
	有効回答数	基地局、移動局のいずれかには対策を行っているため	デジタル簡易無線やIP無線など、その他設備で代用するため	対象無線局の利用を停止しているため	無線設備が設置された建物が建替工事中であるため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

図表－近－4－15 「地震対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策(免震対策(揺れを受け流す)や制震対策(揺れを吸収する)も含む)や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定(固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む)等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人54者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一4-16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因で地震対策が困難であるため	その他
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	16	62.5%	25.0%	18.8%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	23	69.6%	4.3%	30.4%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	10	80.0%	10.0%	10.0%

「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	設置場所等の理由で対策が必要ないため	機器の更新または移転予定があるため	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	対策の実施中又は対策の予定があるため	無線局を設置する施設が耐震化未整備のため	検討中であるため	代替手段を用意しているため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	7	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

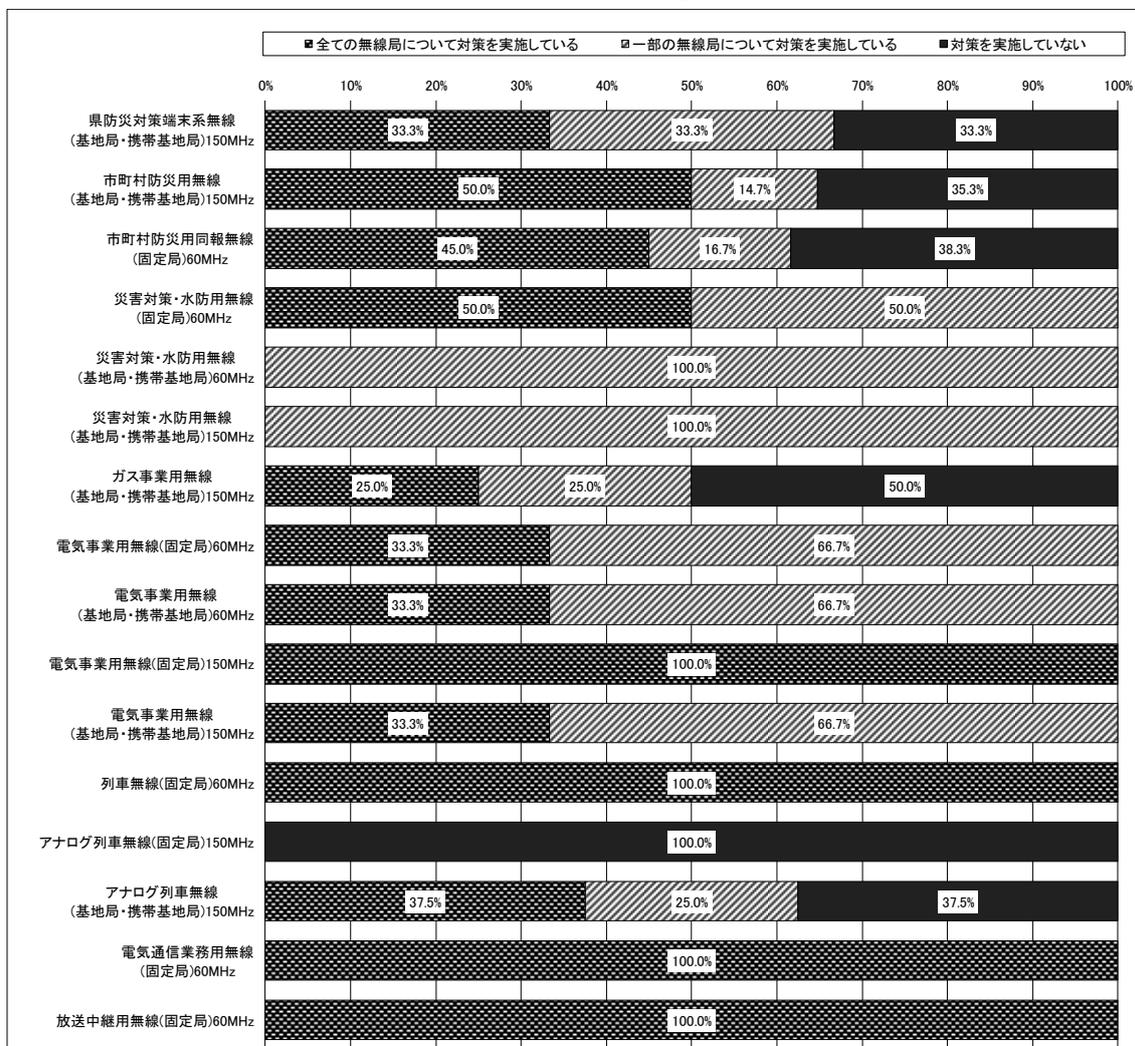
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「水害対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、ガス事業用無線、アナログ列車無線においては、「対策を実施していない」と回答する免許人が存在した。

図表－近－4－17 「水害対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人 80 者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一4-18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策が必要のない設置場所のため	その他
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	17	29.4%	17.6%	47.1%	11.8%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	33	33.3%	0.0%	54.5%	15.2%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	15	33.3%	6.7%	73.3%	6.7%

「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	対策の実施中又は対策の予定があるため	移転予定のため	代替手段を用意しているため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	5	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

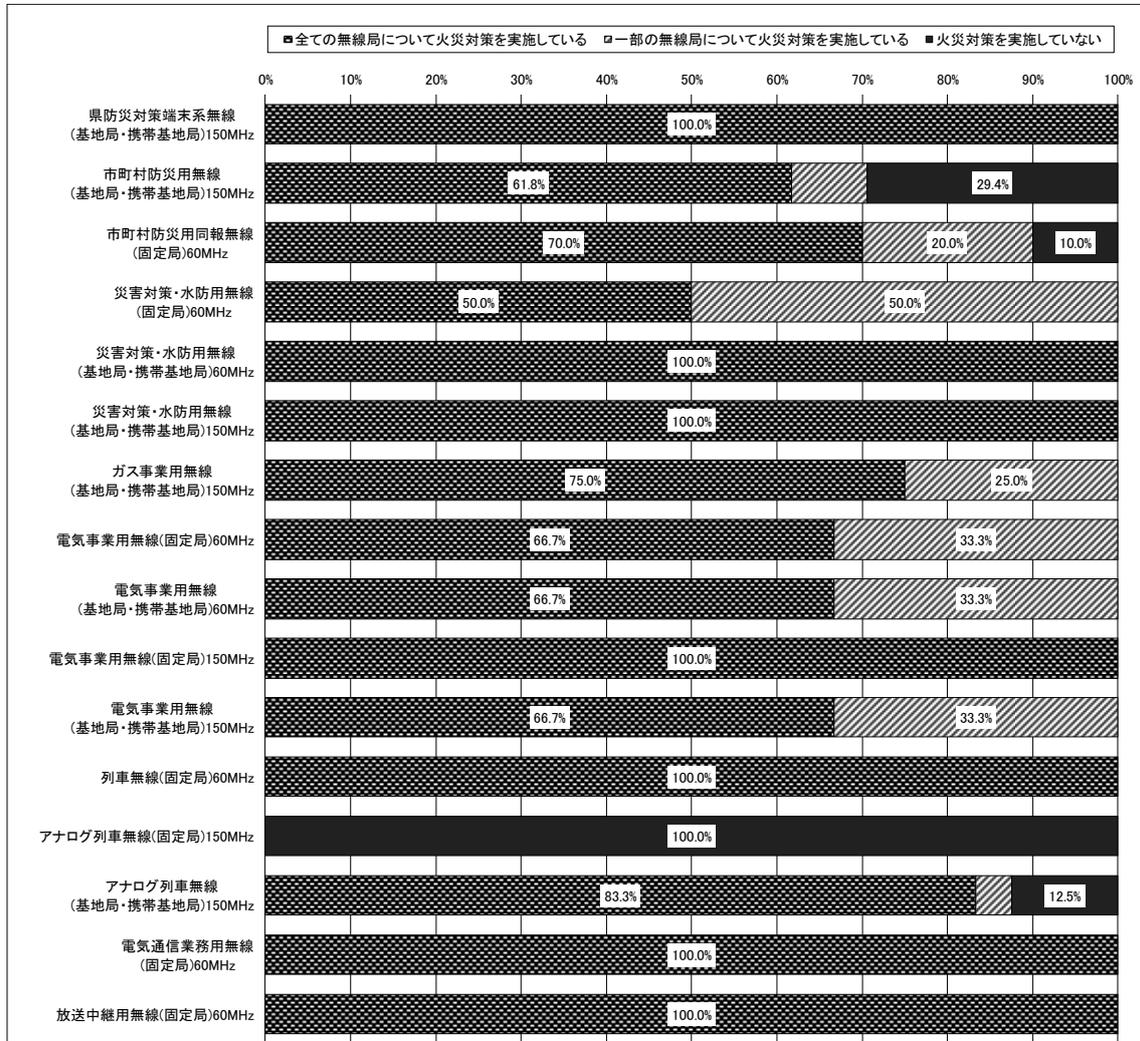
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 145 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。他方で、市町村防災用無線、市町村防災用同報無線、アナログ列車無線においては、「対策を実施していない」と回答する免許人が存在した。

図表－近－4－19 「火災対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 41 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一4-20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	その他
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	13	61.5%	30.8%	15.4%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	18	83.3%	0.0%	22.2%
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(固定局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4	100.0%	0.0%	0.0%

「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため	費用対効果が低い ため	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	代替手段を用意しているため
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

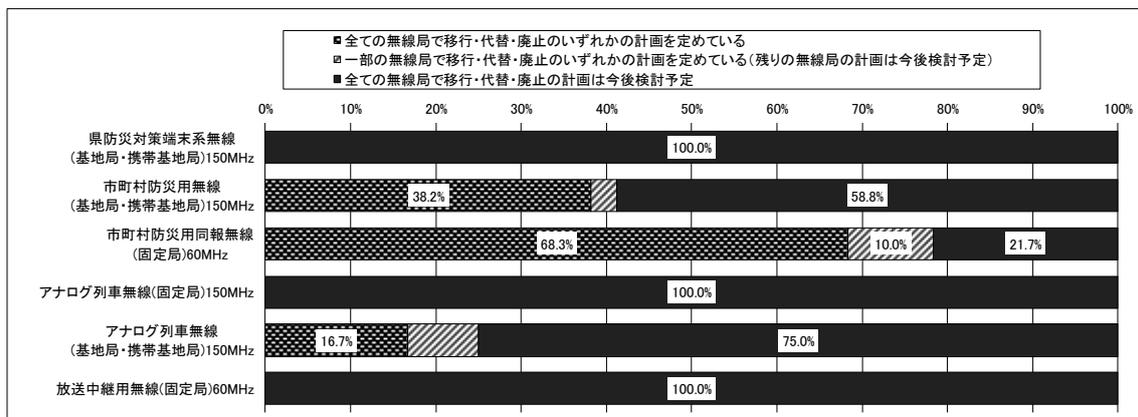
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③ デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 124 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、県防災対策端末系無線、アナログ列車無線、放送中継用無線においては、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。他方で、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz においては、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」及び「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている（残りの無線局の計画は今後検討予定）」の回答も存在していた。特に、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人割合が最も高かった。

図表一近一4ー21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較



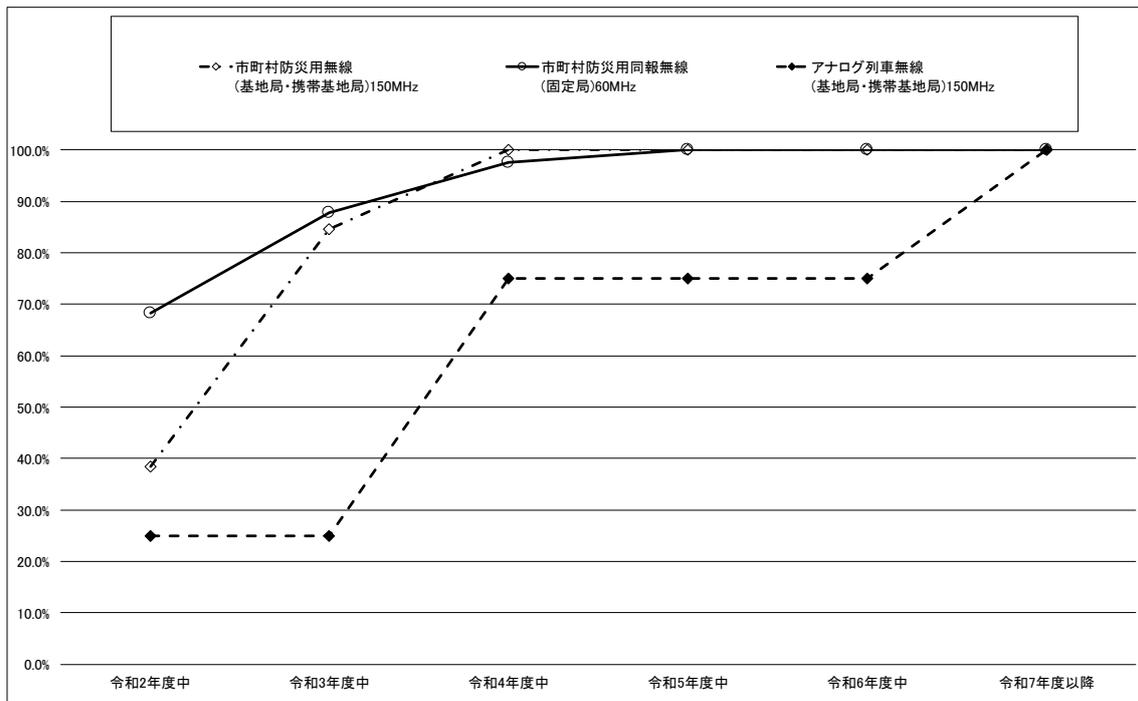
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 58 者を対象としている。

市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz は令和 4 年度中、市町村防災用同報無線（固定局）60MHz は令和 5 年度中に、全無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。また、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz は、令和 7 年度以降に全無線局が移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

図表一近一4一22 「移行・代替・廃止予定時期（全て）」のシステム別比較



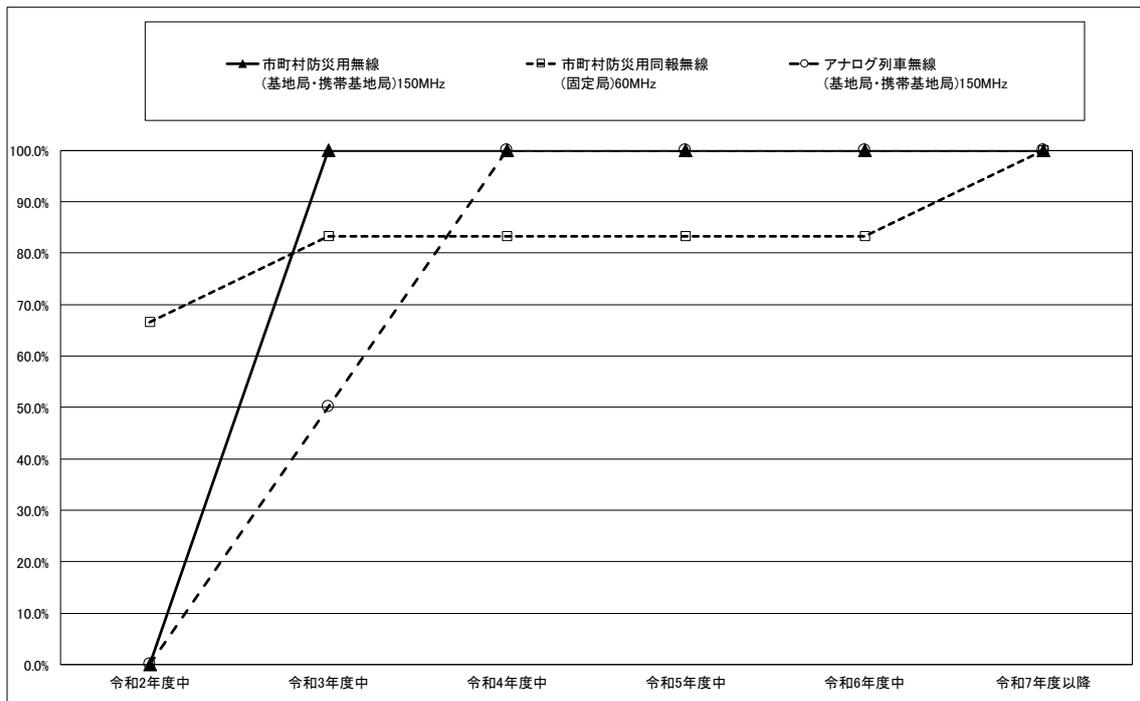
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人9者を対象としている。

対象無線局の移行・代替・廃止時期について、市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHzは令和3年度中、アナログ列車無線（基地局・携帯基地局）150MHzは令和4年度中に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。また、市町村防災用同報無線（固定局）60MHzにおいては、令和7年度以降に移行・代替・廃止を完了する予定であると回答している。

図表一近一4一23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線及び市町村防災用同報無線の免許人 61 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）」に対する回答は、「260MHz 帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz 帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一4-24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」のシステム別比較

	有効回答数	260MHz帯のデジタル方式へ移行	60MHz帯のデジタル方式へ移行	MCA陸上移動通信で代替	電気通信事業者が提供する無線サービスで代替	移行・代替は行わず廃止	その他
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	14	50.0%	0.0%	0.0%	28.6%	7.1%	21.4%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	47	4.3%	83.0%	0.0%	4.3%	2.1%	8.5%

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線、市町村防災用同報無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較

	有効回答数	携帯電話網(IP無線)	現在検討中	FM放送の活用	簡易デジタル無線	ケーブルテレビ網を活用	庁舎移設など無線局以外での対応	衛星無線
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz帯のデジタル方式」への移行を推進している。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答したアナログ列車無線の免許人6者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」に対する回答は、「デジタル方式へ移行」、「電気通信事業者が提供する無線サービスで代替」が多かった。

図表－近－4－25 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（アナログ列車無線）」のシステム別比較

	有効回答数	デジタル方式へ移行	電気通信事業者が提供する無線サービスで代替	有線（光ファイバー）で代替	移行・代替は行わず廃止	その他
アナログ列車無線 (基地局・携帯基地局)150MHz	6	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 列車無線(150MHz)は、アナログ方式からデジタル方式(150MHz)へ早期の移行を推進している。また、放送中継用無線(固定局)(60MHz・160MHz)は、デジタル方式への移行等を推進している。

- ④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）
評価の対象となる無線局は存在しなかった。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

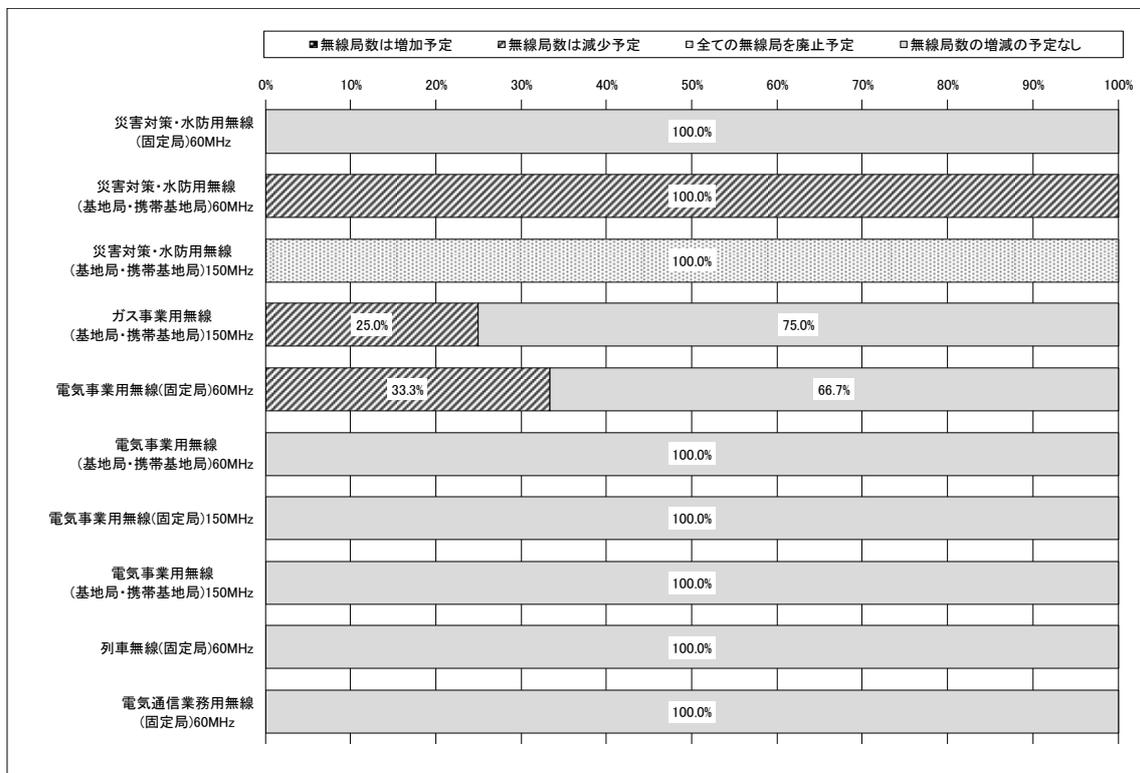
① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 21 者を対象としている。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。

災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHzでは、全ての免許人が「無線局数は減少予定」と回答した。また、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHzにおいては、全ての無線局廃止予定であることが分かる。

図表一近一四一26 「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人4者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」が多かった。

なお、「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一4一27 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー)へ代替予定のため	事業を縮小又は廃止予定のため	その他
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

「無線局数減少・廃止理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	業務に見合った適切な無線局数にするため	活用予定がなくなったため
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	1	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」の具体的内容は下表の通りである。

図表一近一4一28 「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較
(災害対策・水防用無線)

	有効回答数	150MHz帯デジタル移動通信システム
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	100.0%

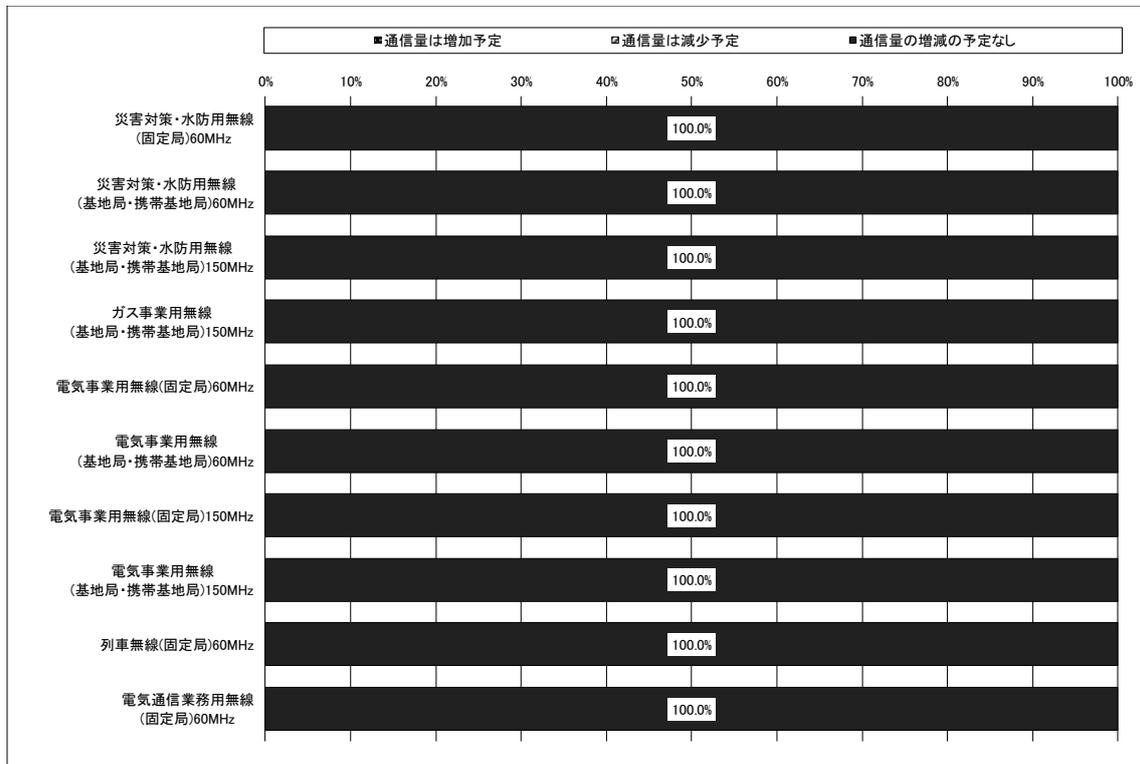
- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *5 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 21 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対して、いずれのシステムにおいても、全ての免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一近-4-29 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

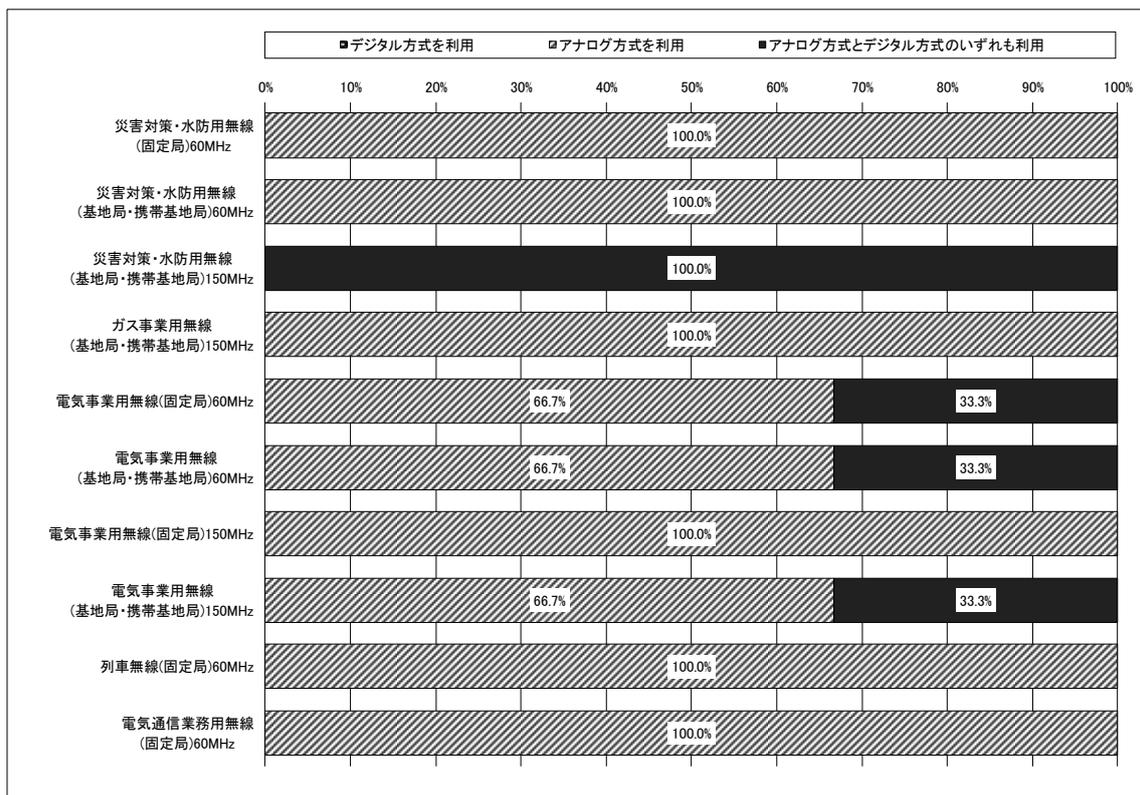
*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

③ デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 21 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。電気事業用無線においても、一部の免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答していることが分かる。

図表一近一4一30 「通信方式」のシステム別比較



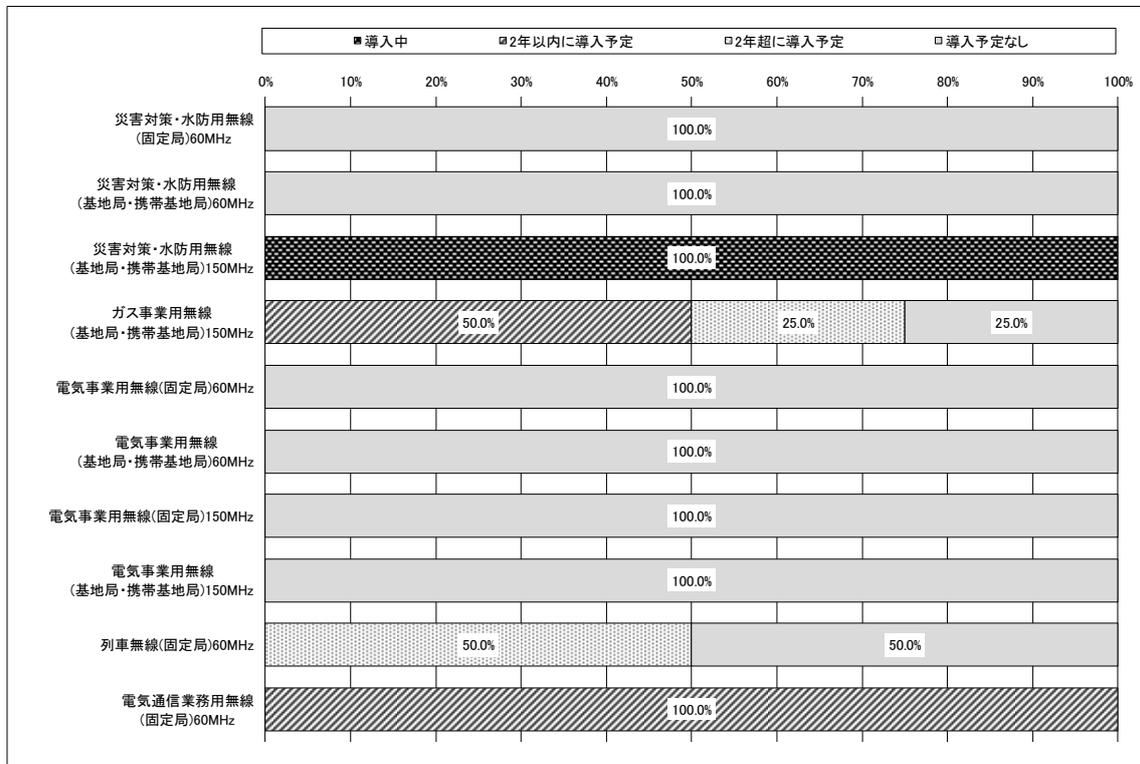
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 21 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz では、全免許人が「導入中」と回答した。

図表－近－4－31 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人15者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」に対する回答は、「その他」が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一四一三二 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	その他
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
列車無線(固定局)60MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳

	有効回答数	現状の設備で十分なため	機器更新後間もないため	デジタル方式の無線機器がないため
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)60MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)60MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」の具体的内容は下表の通りである。

図表一近一四一三三 「移行・代替先システム(デジタル方式の導入予定がない場合)」のシステム別比較
(災害対策・水防用無線)

	有効回答数	150MHz帯デジタル移動通信システム
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第3款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、アマチュア無線 145MHz 及び 52MHz を合わせると 57.45%と半数強を占め、残りの半数弱を FM 放送や防災行政無線、航空無線等 100 を超える多様なシステムが利用している。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第3款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、伝搬特性がよく比較的長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、公共分野の自営通信、航空通信、船舶通信、FM 放送といった様々な用途で利用されている。従来使われてきたアナログ方式の無線局は、機器の更改のタイミングで、徐々にデジタル化や周波数移行が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

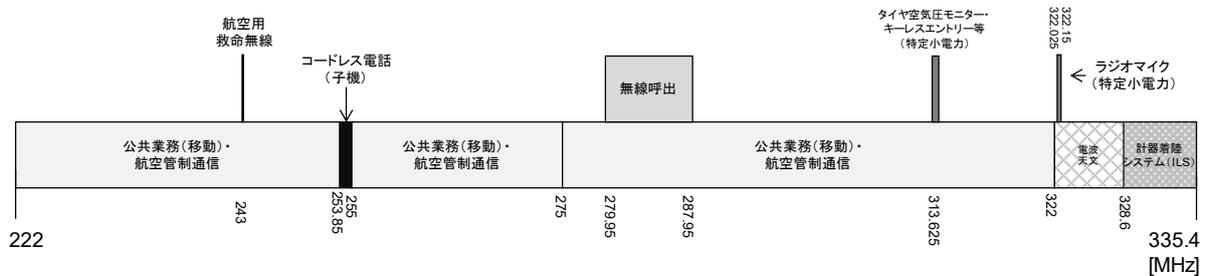
また、V-Low 帯域、V-High 帯域の利活用方策や公共用周波数の有効利用方策については、各会合における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。

第5款 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(固定局)260MHz	1者	1局	0.01%
県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	3者	23局	0.13%
県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	2者	764局	4.41%
市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz	1者	45局	0.26%
市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	42者	83局	0.48%
市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	41者	5,863局	33.86%
消防用デジタル無線(固定局)260MHz	1者	1局	0.01%
消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	96者	323局	1.87%
消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	102者	9,913局	57.25%
その他公共業務用無線(固定局)260MHz	0者	0局	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	2者	2局	0.01%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	1者	17局	0.10%
その他一般業務用無線(固定局)250MHz	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz	1者	2局	0.01%
ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz	1者	2局	0.01%
ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz	1者	9局	0.05%
航空無線(航空機局)250MHz	0者	0局	-
航空管制用無線(航空局)250MHz	1者	19局	0.11%
航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz	1者	3局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz	0者	0局	-
航空機用救命無線(航空機局)250MHz	52者	183局	1.06%
ILS(無線航行陸上局)330MHz	1者	6局	0.03%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6者	55局	0.32%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	356者	17,314局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

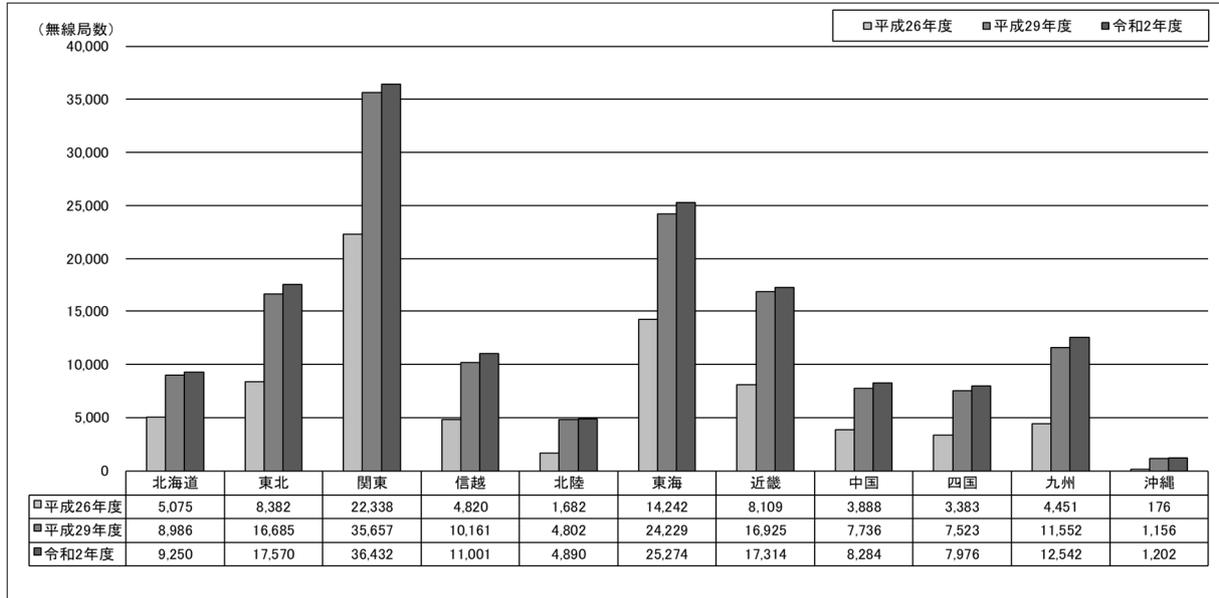
本周波数区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため当該表は割愛する。

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成26年度から令和2年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。

近畿局においても、平成26年度から令和2年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、消防無線、防災無線が増加したためである。

図表-近-5-1 無線局数の推移の総合通信局別比較



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、信越局と東海局を除く全ての総合通信局で消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHzが最大割合である。信越局と東海局では、市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHzが最大割合である。

近畿局では、消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHzが最大割合である。

図表-近-5-2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0.26%	-	-	-	-	-	-	0.87%	0.01%	0.92%	1.09%	0.03%
県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	0.27%	-	0.06%	0.13%	0.20%	0.49%	0.31%	0.13%	0.77%	0.41%	0.70%	1.16%
県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	4.04%	-	0.46%	2.96%	0.87%	7.79%	5.12%	4.41%	5.64%	7.22%	9.75%	13.81%
市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz	0.05%	-	0.01%	-	-	-	0.12%	0.26%	-	-	-	-
市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	0.53%	0.32%	0.80%	0.41%	0.85%	0.51%	0.63%	0.48%	0.34%	0.46%	0.42%	0.17%
市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	38.28%	18.85%	44.92%	41.35%	50.29%	26.40%	53.81%	33.86%	19.70%	31.54%	23.23%	2.75%
消防用デジタル無線(固定局)260MHz	0.67%	6.29%	0.35%	0.21%	0.78%	0.27%	0.25%	0.01%	0.04%	1.22%	0.29%	-
消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	1.73%	3.16%	1.98%	1.12%	1.28%	2.37%	1.15%	1.87%	2.99%	1.64%	2.39%	1.83%
消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	50.66%	69.10%	49.27%	45.49%	42.70%	61.82%	36.39%	57.25%	65.81%	55.88%	60.52%	76.37%
その他公共業務用無線(固定局)260MHz	0.13%	-	0.02%	0.53%	-	-	-	-	0.05%	-	-	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	0.04%	0.08%	0.07%	0.05%	0.05%	-	0.01%	0.01%	0.08%	-	0.09%	0.08%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	1.58%	1.49%	1.42%	3.38%	2.87%	-	0.28%	0.10%	2.98%	-	0.92%	0.83%
その他一般業務用無線(固定局)250MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用ペーサー(無線呼出局)280MHz	0.03%	0.02%	0.03%	0.06%	-	-	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.08%	-
ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz	0.02%	-	0.06%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-	0.04%	0.04%	-
ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz	0.02%	-	0.06%	0.02%	-	-	0.01%	0.05%	-	0.04%	0.01%	-
航空無線(航空機局)250MHz	0.01%	-	-	-	-	-	0.08%	-	-	-	-	-
航空管制用無線(航空局)250MHz	0.08%	0.15%	0.03%	0.08%	0.02%	-	0.02%	0.11%	0.02%	0.05%	0.26%	0.67%
航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.02%	-	0.01%	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	0.02%	-	-	0.01%	-	-	0.08%	-	-	-	-	-
飛行場情報等通報用無線(特別業務局)250MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.08%
航空機用救命無線(航空機局)250MHz	1.11%	0.39%	0.26%	2.86%	0.04%	0.14%	0.64%	1.06%	0.45%	0.26%	1.00%	1.75%
ILS無線(航行陸上局)330MHz	0.05%	0.14%	0.05%	0.03%	0.01%	0.04%	0.02%	0.03%	0.07%	0.04%	0.09%	0.50%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0.43%	-	0.15%	1.31%	0.03%	0.16%	0.18%	0.32%	0.12%	0.08%	0.18%	-
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

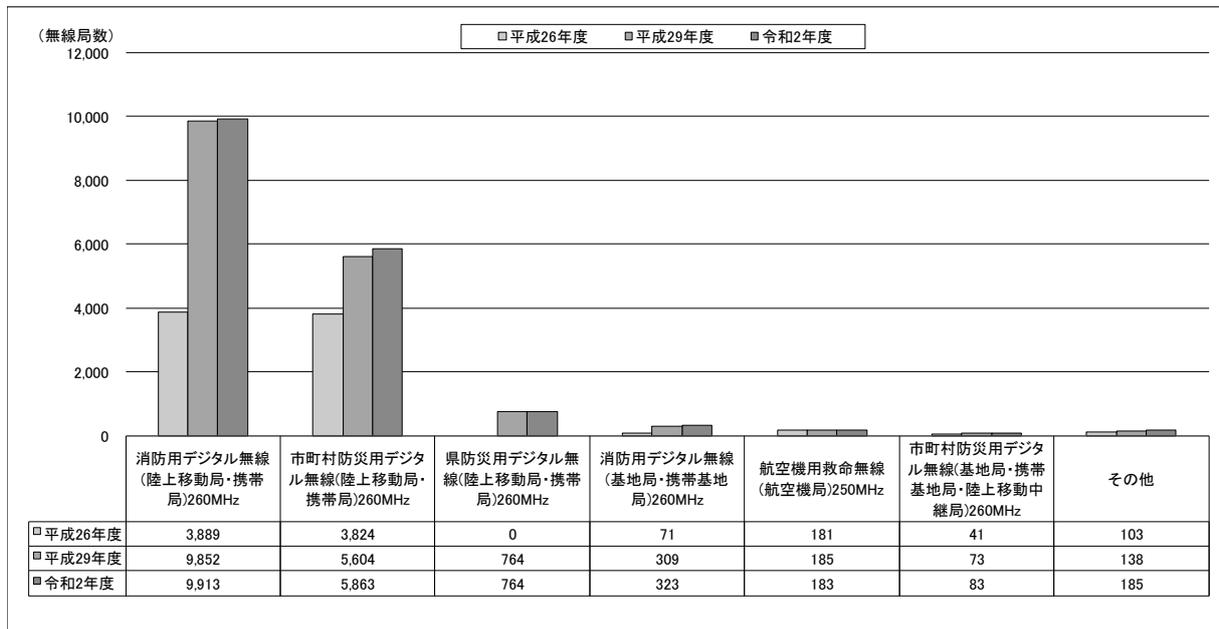
システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位6システムは、平成26年度から令和2年度にかけておおむね増加傾向にあることが分かる。

航空管制用無線(航空局)250MHzは、平成29年度は12局であったが、令和2年度では19局であった。この理由は、航空管制の空域再編に伴い、航空局の通信所が近畿管内へ変更となったことから、航空局が増加したためである。

その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHzは、平成29年度は2局であったが、令和2年度では17局であった。この理由は、市町村デジタル移動通信系の無線局と設備を共用した通信事項が上下水道に関する事項の無線局を使用する市町村が増加したためである。

電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHzは、平成29年度は0局であったが、令和2年度では2局であった。この理由は、デジタル同報無線(防災ラジオ)を開設したためである。

図表-近-5-3 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	28	39	55
市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz	45	44	45
県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	1	23	23
航空管制用無線(航空局)250MHz	12	12	19
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	0	2	17
ディファレンシャルGPS(携帯局)229MHz	1	5	9
ILS(無線航行陸上局)330MHz	6	6	6
航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz	3	3	3
ディファレンシャルGPS(携帯基地局)229MHz	2	1	2
電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz	0	0	2
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	0	1	2
消防用デジタル無線(固定局)260MHz	0	1	1
県防災用デジタル無線(固定局)260MHz	1	1	1
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	0	0	0
航空無線(航空機局)250MHz	4	0	0
その他一般業務用無線(固定局)250MHz	0	0	0
その他公共業務用無線(固定局)260MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

(3) 無線局の具体的な使用実態

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

本調査区分には、調査票調査の対象となるシステムは存在しないため割愛する。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第4款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、消防用デジタル無線、市町村防災デジタル無線、県防災用デジタル無線及びその他公共業務用無線として利用されている260MHz帯のデジタル無線が合計で98.39%を占めている。

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第4款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

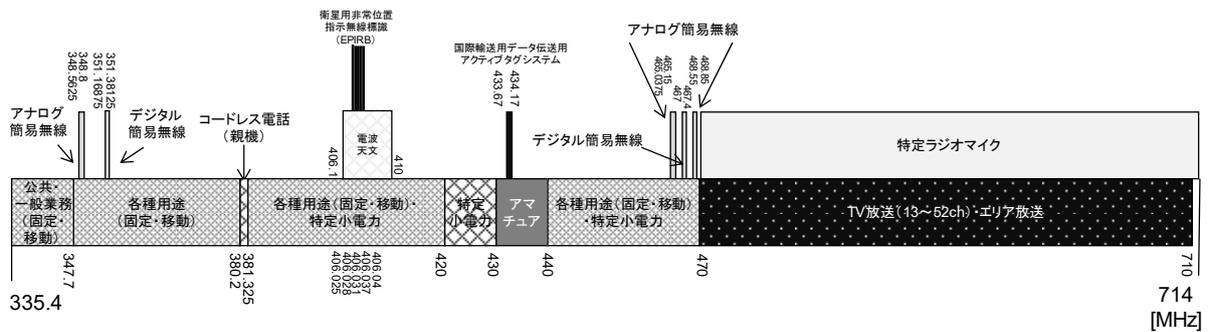
本周波数区分は、伝搬特性がよく中長距離の通信に適していること、機器の小型化が容易であることから、主に公共分野の自営通信、無線呼出、航空通信、航空無線航行等で利用されている。特に260MHz帯は、150MHz帯消防用無線、150MHz帯、400MHz帯の防災行政無線の移行先であり、無線局数が増加傾向にあることから、着実にデジタル化が進展しているといえる。

第6款 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合	電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	1者	3局	0.00%	テレメータ用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3者	7局	0.00%	テレメータ用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2者	4局	0.00%	アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局)・陸上移動中継局)400MHz	2者	2局	0.00%
県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	4者	480局	0.14%
県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局)・陸上移動中継局)400MHz	3者	3局	0.00%
県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	2者	69局	0.02%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	26者	115局	0.03%	地域振興波多摩種業務用無線(基地局・携帯基地局)・陸上移動中継局)400MHz	0者	0局	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	44者	94局	0.03%	地域振興波多摩種業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	44者	1,807局	0.51%	その他一般業務用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-
防災テレメータ(固定局)400MHz	13者	570局	0.16%	その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	154者	327局	0.09%
防災テレメータ(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	118者	9,933局	2.82%
防災テレメータ(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-
防災相互波400MHz	81者	7,260局	2.06%	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	32局	0.01%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1者	218局	0.06%	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1者	1局	0.00%	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
その他防災無線(固定局)400MHz	1者	19局	0.01%	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1者	5局	0.00%	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局)・陸上移動中継局)400MHz	1者	5局	0.00%
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	30局	0.01%	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	2者	931局	0.26%
消防用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	エリア放送(UHF放送)	1者	1局	0.00%
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	8者	20局	0.01%	デジタルTV放送(UHF放送)	11者	1,134局	0.32%
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	76者	9,172局	2.60%	放送連絡用無線(固定局)400MHz	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(固定局)400MHz	1者	2局	0.00%	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	11者	38局	0.01%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	11者	297局	0.08%
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS	10者	584局	0.17%
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	145者	4,715局	1.34%
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	放送波中継用無線(固定局)UHF	0者	0局	-
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局)・陸上移動中継局)400MHz	1者	5局	0.00%	放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	1者	2局	0.00%
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	142局	0.04%	放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	11者	106局	0.03%
道路管理用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3者	51局	0.01%	有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3者	151局	0.04%	受信障害対策中継局	33者	123局	0.03%
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3者	228局	0.06%	アマチュア無線435MHz	42,789者	43,866局	12.45%
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3者	1,171局	0.33%	電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1者	826局	0.18%	電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	1者	2局	0.00%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	8者	53局	0.02%	電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	8者	889局	0.25%	簡易無線350MHz	420者	5,431局	1.54%
電気事業用無線(固定局)400MHz	1者	16局	0.00%	デジタル簡易無線350MHz(登録局)	7,551者	81,153局	23.04%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	簡易無線400MHz	3,383者	77,284局	21.94%
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	デジタル簡易無線400MHz	2,991者	71,993局	20.44%
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	2者	30局	0.01%	気象援助用無線400MHz	5者	9局	0.00%
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1者	56局	0.02%	船舶無線(沿岸局)350MHz	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1者	601局	0.17%	船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0者	0局	-
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	1者	9局	0.00%	マリンホーン(携帯基地局)350MHz	0者	0局	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	8者	9局	0.00%	マリンホーン(携帯局)350MHz	0者	0局	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	8者	376局	0.11%	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	369者	702局	0.20%
列車無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	衛星EPIRB(無線航行移動局・避難自動通報局)400MHz	21者	23局	0.01%
列車無線(基地局・携帯基地局)・陸上移動中継局)400MHz	18者	920局	0.26%	船上通信設備(船上通信局)400MHz	16者	239局	0.07%
列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	23者	13,638局	3.87%	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	80者	193局	0.05%
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	PLB(避難自動通報局)400MHz	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	航空機用救命無線(航空機局)400MHz	112者	300局	0.08%
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0者	0局	-	航空管制用無線(航空局)400MHz	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	2者	23局	0.01%	航空関係事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2者	4局	0.00%
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局)・陸上移動中継局)400MHz	29者	37局	0.01%	航空関係事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2者	283局	0.08%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	31者	812局	0.23%	航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	0者	0局	-
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0者	0局	-	航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0者	0局	-
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-	航空タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0者	0局	-
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	168者	219局	0.06%	DCP400MHz	0者	0局	-
タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	201者	12,525局	3.56%	アルゴシステム	10者	28局	0.01%
テレメータ用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	13者	17局	0.00%	無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0者	0局	-
				実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	11者	52局	0.01%
				その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	2局	0.00%
				合計	59,131者	352,281局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*4 個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*5 登録人数を示している。

*6 個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 電波利用システム及び調査票設問項目の一覧

本周波数区分を利用する電波利用システム及び調査票設問項目の一覧を下記に示す。表中に「○」が記載されている設問項目については、後述の(3)から(4)において評価を実施している。なお、総合通信局管内に無線局が存在しないシステムや、他の設問の回答により回答対象外となった設問項目の評価は実施していない。

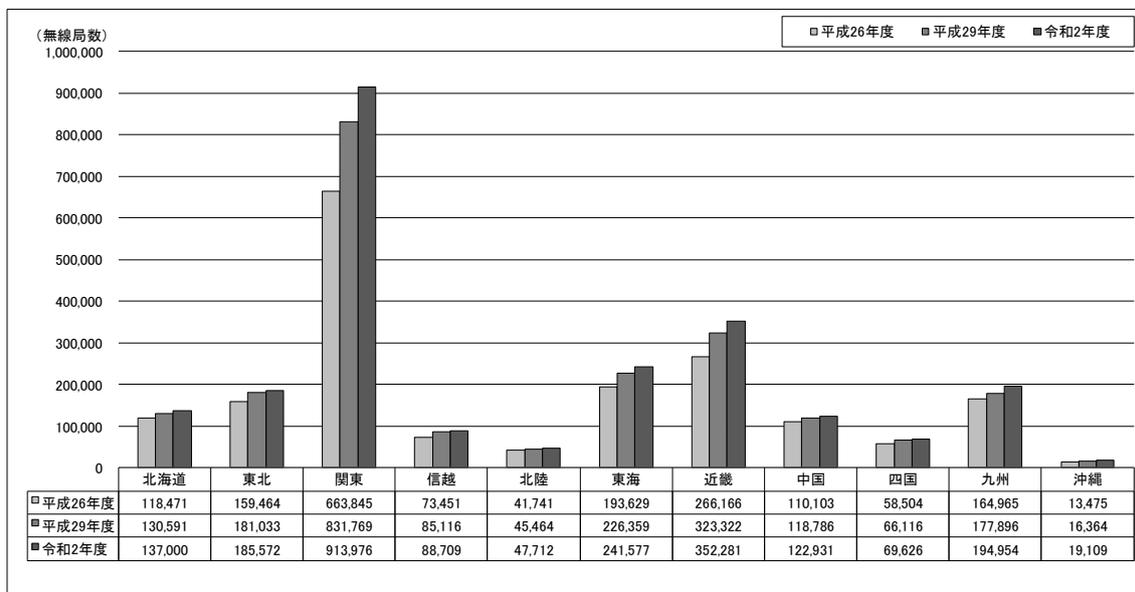
カテゴリ	調査票設問 / 電波利用システム				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
災害対策等	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無				○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的な内容			○	○	※1	※1	○	○	○	※2	※2	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無				○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的な内容			○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
	予備電源の有無				○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1	
	保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1	
	保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※2	※2	※1	※1	○	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	○	※1	○	※1	※1	※1		
	地震対策の有無	地震対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1	
	対策している場合	地震対策を実施していない理由			※2	※2	※1	※1	○	○	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※2	○	※1	○	※1	※1	※1		
	水害対策の有無	水害対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1	
対策している場合	水害対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
火災対策の有無	火災対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
対策している場合	火災対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
運用時間	年間の送信日数				○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1		
	送信実績がある場合 一日の送信時間帯				○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	
デジタル移行等予定	移行期限無の場合	計画有の場合	移行・代替・廃止計画の有無	移行・代替・廃止予定時期(全て)	○	○	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			移行・代替・廃止予定時期(一部)	※2	※2	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			移行・代替・廃止手段※注1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			移行・代替・廃止手段※注2	※2	※2	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	移行・代替・廃止手段※注3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	移行期限有の場合	令和3年5月末までに完了予定の場合	移行・代替・廃止予定時期	移行・代替・廃止手段	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年6月以降に完了予定の場合			移行・代替・廃止が困難な理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				-	-	-	-	-	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	※1	○	-	※1	※1		
	増加予定の場合	無線局数増加理由		-	-	-	-	-	-	※2	※2	-	-	※1	※2	○	※2	※1	※2	-	※1	※1			
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替先システム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	-	-	-		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		-	-	-	-	-	-	※2	○	-	-	※1	○	※2	※2	※1	○	-	-	※1	※1		
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム	-	-	-	-	-	-	※2	○	-	-	-	-	-	-	※2	-	○	-	-	-			
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				-	-	-	-	-	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	※1	○	-	※1	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由			-	-	-	-	-	※2	※2	-	-	※1	※2	※2	※2	※1	※2	-	※1	※1			
デジタル方式の導入等	通信方式				-	-	-	-	-	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	※1	○	-	※1	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	※1	○	○	○	○	※1	○	-	※1	※1		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	※1	○	※2	○	※1	○	-	-	※1	※1		
計画有の場合	移行・代替先システム			-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-			
一：調査対象外である。 ※1：総合通信局管内に無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。				※注1～3について これらの設問は、設問項目名としては「移行・代替・廃止手段」で同じであるが、回答の選択肢及び回答対象の電波利用システムがそれぞれ異なるため、ここでは別の設問として扱っている。 ※注1 対象の電波利用システム： タクシー用無線 ※注2 対象の電波利用システム： 県防災対策端末系無線、市町村防災用無線 県防災対策端末系デジタル無線 ※注3 対象の電波利用システム： アナログ列車無線、放送中継用無線																					
1： 県防災対策端末系無線(固定局)400MHz 2： 県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz 3： 県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz 4： 県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz 5： 市町村防災用無線(固定局)400MHz 6： 市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz 7： 災害対策・水防用無線(固定局)400MHz 8： 災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz 9： 水防道路用無線(固定局)400MHz				10： 水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz 11： 道路管理用無線(固定局)400MHz 12： 道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz 13： ガス事業用無線(固定局)400MHz 14： ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz 15： 列車無線(固定局)400MHz 16： 列車無線(基地局・携帯基地局、陸上移動中継局)400MHz 17： タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz 18： 地域振興と各種業務用無線(基地局・携帯基地局、陸上移動中継局)400MHz 19： 電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz																					

(2) 無線局の分布状況等についての評価

平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、全ての総合通信局において無線局数が増加している。特に関東局の無線局数が非常に多い状況であることが分かる。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線が増加しているためである。

図表－近－6－1 無線局数の推移の総合通信局別比較

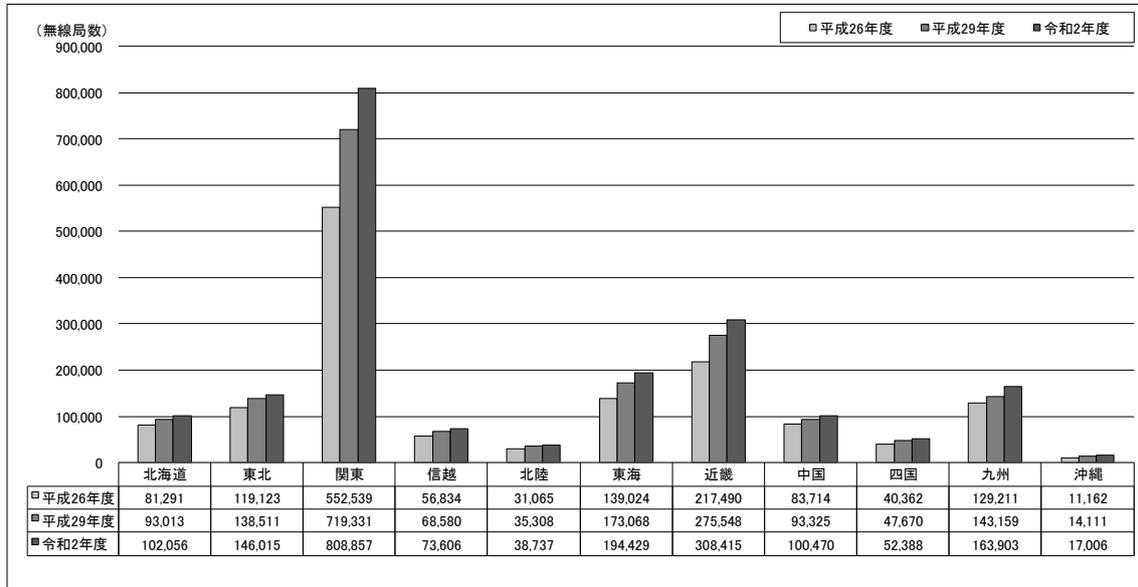


*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

アマチュア局を除いた場合の各総合通信局における無線局数の推移を見ても、図表一近一6一1 無線局数の推移の総合通信局別比較と同様に、全ての総合通信局において平成 29 年度から令和 2 年度にかけて無線局数が増加しており、特に関東局の無線局数が非常に多い状況である。

近畿局においても、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にあることが分かる。この理由は、デジタル簡易無線が増加しているためである。

図表一近一6一2 無線局数の推移の総合通信局別比較（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合を見ると、北海道局を除いて、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。北海道局はアマチュア無線 435MHzの無線局数が最も多い。

近畿局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

図表一近一六三 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.07%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	-	0.00%	0.00%	-	0.38%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	-
県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz	0.02%	-	-	0.03%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	0.03%	0.06%	0.05%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.03%	0.07%	0.05%	0.07%	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.04%	0.10%	0.05%	0.02%	0.05%	0.06%	0.03%	0.03%	0.07%	0.04%	0.06%	0.04%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1.06%	2.34%	1.55%	0.62%	1.35%	1.10%	1.41%	0.51%	1.50%	1.07%	1.97%	0.42%
防災テレメーター(固定局)400MHz	0.21%	0.19%	0.29%	0.04%	0.12%	0.23%	0.17%	0.16%	0.53%	0.43%	0.80%	0.05%
防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-
防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	0.00%	0.01%	-	-
防災相互波400MHz	1.91%	1.72%	0.86%	1.47%	3.40%	1.23%	1.81%	2.06%	1.89%	0.74%	4.71%	3.19%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	0.10%	0.21%	0.17%	0.03%	0.14%	0.25%	0.09%	0.06%	0.26%	0.10%	0.15%	0.05%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%
その他防災無線(固定局)400MHz	0.02%	0.07%	0.02%	0.00%	0.05%	-	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.07%	0.08%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.05%	-	0.02%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-
消防用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.00%	-
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2.21%	1.98%	1.44%	2.12%	2.31%	1.31%	2.01%	2.60%	1.93%	3.34%	2.97%	3.09%
水防道路用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	0.02%	-
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.04%	-	0.06%	0.01%	-	-	-	0.04%	-	-	0.29%	-
道路管理用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	-	-	0.01%	0.02%	-	-	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.02%	0.01%	0.00%	0.00%	0.04%	-	-	0.04%	0.07%	0.21%	-	-
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.07%	0.07%	0.12%	0.03%	0.11%	0.14%	0.09%	0.06%	0.19%	0.14%	0.09%	0.05%
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.33%	0.33%	0.50%	0.20%	0.80%	0.72%	0.44%	0.33%	0.47%	0.31%	0.25%	0.13%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	0.05%	-	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	0.14%	0.18%	-	-	0.00%	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	-
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.18%	0.04%	0.06%	0.26%	0.05%	0.08%	0.15%	0.25%	0.07%	0.32%	0.03%	-
電気事業用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.07%	0.05%	0.00%	0.01%	0.23%	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.02%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	0.01%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.03%	0.01%	0.01%	0.07%	0.17%	0.03%	-
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.06%	0.11%	0.15%	0.01%	0.06%	0.01%	0.03%	0.02%	0.16%	0.23%	0.10%	-
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.55%	0.92%	0.99%	0.20%	0.57%	0.18%	0.66%	0.17%	1.47%	1.98%	1.17%	-
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.03%	0.02%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.22%	0.74%	0.30%	0.11%	0.15%	0.51%	0.25%	0.11%	0.70%	0.25%	0.14%	-
列車無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.59%	0.52%	1.79%	0.55%	1.44%	0.37%	0.28%	0.26%	0.68%	0.50%	0.35%	-
列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3.30%	3.32%	4.11%	2.53%	5.33%	5.74%	2.95%	3.87%	6.34%	2.01%	2.81%	-
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	0.01%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.20%	0.33%	0.21%	0.15%	0.24%	0.39%	0.19%	0.23%	0.29%	0.23%	0.14%	0.62%
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	0.02%	0.00%	0.03%	-
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.11%	0.09%	0.03%	0.03%	0.10%	0.10%	-	-	0.61%	0.02%	0.57%	-
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.13%	0.14%	0.30%	0.07%	0.21%	0.22%	0.10%	0.06%	0.23%	0.32%	0.18%	0.17%
タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	4.36%	6.47%	5.93%	3.08%	4.70%	5.79%	4.21%	3.56%	5.04%	5.88%	6.90%	10.86%
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

図表-近-6-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-	-	0.02%	0.01%	0.01%
アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%
アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.54%	0.26%	2.90%	0.20%	0.98%	1.58%	0.30%	0.14%	0.59%	0.37%	0.63%	0.43%
デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.03%	0.01%
デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.07%	0.34%	-	0.04%	0.26%	-	0.04%	0.02%	-	-	0.04%	2.56%
地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.02%	-	0.02%	-	-	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.17%	0.16%	0.17%	0.08%	0.23%	0.53%	0.15%	0.09%	0.35%	0.24%	0.58%	0.09%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3.60%	4.03%	3.57%	3.31%	6.14%	5.41%	4.78%	2.82%	4.39%	2.44%	2.83%	4.71%
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.29%	-	-	0.51%	-	-	0.22%	0.26%	-	-	0.02%	3.51%
エリア放送UHF(放送)	0.01%	0.03%	0.05%	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-
デジタルTV放送UHF(放送)	0.51%	0.80%	0.93%	0.18%	0.69%	0.65%	0.30%	0.32%	1.23%	1.13%	1.21%	0.84%
放送連絡用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.10%	0.11%	0.14%	0.05%	0.13%	0.29%	0.11%	0.08%	0.19%	0.19%	0.17%	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS	0.21%	0.06%	0.09%	0.36%	0.03%	0.12%	0.09%	0.17%	0.11%	0.21%	0.17%	0.21%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	1.60%	0.38%	0.28%	2.88%	0.61%	0.81%	0.80%	1.34%	0.33%	0.66%	0.96%	1.72%
放送波中継用無線(固定局)UHF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.05%
放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	0.04%	0.05%	0.06%	0.03%	0.06%	0.10%	0.03%	0.03%	0.05%	0.08%	0.06%	0.09%
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.04%	0.01%	-
受信障害対策中継局	0.04%	0.11%	0.06%	0.04%	0.01%	-	0.01%	0.03%	-	0.01%	0.01%	0.15%
アマチュア無線435MHz	15.49%	25.51%	21.32%	11.50%	17.03%	18.81%	19.52%	12.45%	18.27%	24.76%	15.93%	11.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
簡易無線350MHz	1.41%	1.61%	1.70%	0.96%	1.63%	2.03%	1.40%	1.54%	2.55%	2.23%	1.67%	0.94%
デジタル簡易無線350MHz(登録局)	25.89%	21.26%	26.50%	27.59%	26.28%	27.76%	26.17%	23.04%	23.20%	28.15%	25.70%	25.47%
簡易無線400MHz	17.73%	14.24%	13.08%	20.68%	14.42%	13.17%	16.43%	21.94%	13.43%	10.37%	13.30%	12.88%
デジタル簡易無線460MHz	15.59%	9.89%	9.44%	19.23%	9.79%	8.79%	13.89%	20.44%	11.05%	8.61%	11.48%	14.82%
気象援助用無線400MHz	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.12%	0.00%	0.01%	0.02%
船舶無線(海岸局)350MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.01%	0.05%	0.01%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯基地局)350MHz	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯局)350MHz	0.04%	0.31%	0.15%	-	-	0.37%	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.23%	0.20%	0.22%	0.08%	0.04%	0.12%	0.12%	0.20%	0.74%	1.24%	0.53%	0.96%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.05%
船上通信設備(船上通信局)400MHz	0.11%	0.08%	0.03%	0.12%	-	-	0.21%	0.07%	0.21%	0.11%	0.16%	-
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.07%	0.03%	0.02%	0.05%	0.01%	0.01%	0.02%	0.05%	0.24%	0.40%	0.11%	0.22%
PLB(遭難自動通報局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
航空機用救命無線(航空機局)400MHz	0.09%	0.05%	0.05%	0.13%	0.01%	0.02%	0.08%	0.09%	0.05%	0.04%	0.11%	0.13%
航空管制用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.04%	0.20%	-	0.00%	-	-	0.04%	0.08%	-	0.07%	0.14%	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	-	0.03%	0.01%	-	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
DCP400MHz	0.02%	-	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-
アルゴシステム	0.05%	0.09%	0.03%	0.08%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.12%
無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.03%	0.01%	0.01%	0.04%	0.05%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.04%	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	0.02%	-	0.02%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該電波利用システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除く無線局数の割合を見ると、全ての総合通信局においてデジタル簡易無線 350MHz(登録局)が大きな割合を占める。

近畿局においても、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)が最大割合である。

図表一近一6-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較(アマチュア局を除く)①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	-
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.09%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	-	0.00%	0.00%	-	0.46%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-
県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz	0.02%	-	-	0.04%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	0.04%	0.09%	0.06%	0.01%	0.02%	0.03%	0.03%	0.04%	0.08%	0.06%	0.08%	-
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.04%	0.13%	0.07%	0.02%	0.06%	0.08%	0.04%	0.03%	0.08%	0.05%	0.07%	0.04%
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1.26%	3.14%	1.97%	0.70%	1.63%	1.36%	1.75%	0.59%	1.83%	1.42%	2.34%	0.48%
防災予備用無線(固定局)400MHz	0.24%	0.26%	0.37%	0.05%	0.14%	0.28%	0.21%	0.18%	0.64%	0.57%	0.95%	0.05%
防災予備用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-
防災予備用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	0.00%	0.01%	-	-
防災相互波400MHz	2.26%	2.30%	1.09%	1.66%	4.10%	1.51%	2.25%	2.35%	2.31%	0.98%	5.60%	3.59%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	0.11%	0.28%	0.22%	0.04%	0.17%	0.30%	0.11%	0.07%	0.32%	0.14%	0.18%	0.06%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%
その他防災無線(固定局)400MHz	0.02%	0.09%	0.02%	0.00%	0.06%	-	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	0.09%
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.07%	-	0.02%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-
消防用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.00%	-
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	2.62%	2.66%	1.83%	2.39%	2.79%	1.61%	2.50%	2.97%	2.37%	4.44%	3.53%	3.48%
水防道路用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-	-	0.03%	-
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.05%	-	0.08%	0.01%	-	-	-	0.05%	-	-	0.35%	-
道路管理用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	-	-	0.02%	0.02%	-	-	-
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.02%	0.01%	0.00%	0.00%	0.05%	-	-	0.05%	0.09%	0.27%	-	-
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.09%	0.10%	0.15%	0.04%	0.14%	0.17%	0.11%	0.07%	0.23%	0.19%	0.11%	0.06%
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.39%	0.44%	0.63%	0.23%	0.97%	0.89%	0.54%	0.38%	0.57%	0.41%	0.30%	0.14%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	0.06%	-	0.00%	0.03%	0.02%	0.00%	0.17%	0.20%	-	-	0.00%	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%	0.03%	0.00%	-
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.21%	0.05%	0.08%	0.29%	0.06%	0.10%	0.19%	0.29%	0.08%	0.43%	0.03%	-
電気事業用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.10%	0.07%	0.00%	0.01%	0.29%	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.02%	-
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.04%	0.01%	0.01%	0.09%	0.22%	0.03%	-
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.07%	0.15%	0.19%	0.02%	0.08%	0.02%	0.04%	0.02%	0.20%	0.31%	0.12%	-
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.66%	1.23%	1.26%	0.23%	0.69%	0.22%	0.82%	0.19%	1.79%	2.64%	1.39%	-
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	0.01%	-	0.00%	-	0.01%	0.00%	-
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.04%	0.03%	0.00%	0.01%	0.04%	0.01%	0.00%	0.03%	0.02%	0.01%	-
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.26%	0.99%	0.38%	0.13%	0.18%	0.63%	0.31%	0.12%	0.86%	0.34%	0.17%	-
列車無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.70%	0.70%	2.28%	0.62%	1.73%	0.46%	0.35%	0.30%	0.84%	0.67%	0.42%	-
列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3.90%	4.46%	5.23%	2.86%	6.42%	7.07%	3.66%	4.42%	7.75%	2.67%	3.34%	-
電気通信事業運用用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運用用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.06%	0.02%	0.03%	0.01%	0.01%	0.06%	0.01%	-
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.05%
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.24%	0.44%	0.27%	0.17%	0.29%	0.47%	0.24%	0.26%	0.36%	0.30%	0.17%	0.69%
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	-	-	0.02%	0.00%	0.03%	-
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.12%	0.12%	0.04%	0.04%	0.13%	0.12%	-	-	0.75%	0.02%	0.68%	-
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.15%	0.18%	0.38%	0.08%	0.25%	0.27%	0.12%	0.07%	0.28%	0.42%	0.21%	0.19%
タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	5.16%	8.68%	7.53%	3.48%	5.66%	7.13%	5.23%	4.06%	6.17%	7.81%	8.21%	12.21%
テレメータ用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一近一6-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合比較（アマチュア局を除く）②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(固定局)400MHz	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	-	-	0.03%	0.01%	0.01%
アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%
アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.63%	0.34%	3.68%	0.23%	1.18%	1.95%	0.37%	0.16%	0.73%	0.49%	0.75%	0.49%
デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.03%	0.01%
デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.09%	0.46%	-	0.04%	0.31%	-	0.05%	0.02%	-	-	0.05%	2.88%
地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	0.03%	-	0.02%	-	-	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(固定局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.20%	0.21%	0.22%	0.09%	0.28%	0.65%	0.18%	0.11%	0.43%	0.32%	0.69%	0.11%
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	4.26%	5.41%	4.54%	3.74%	7.41%	6.66%	5.94%	3.22%	5.37%	3.24%	3.37%	5.29%
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.02%	0.04%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.02%	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.34%	-	-	0.58%	-	-	0.27%	0.30%	-	-	0.02%	3.95%
エリア放送UHF(放送)	0.01%	0.04%	0.07%	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-
デジタルTV放送UHF(放送)	0.60%	1.08%	1.18%	0.20%	0.83%	0.81%	0.37%	0.37%	1.51%	1.50%	1.44%	0.94%
放送連絡用無線(固定局)400MHz	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.02%	0.04%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	-
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.12%	0.15%	0.18%	0.06%	0.16%	0.36%	0.14%	0.10%	0.23%	0.25%	0.21%	0.08%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS	0.25%	0.09%	0.11%	0.41%	0.03%	0.15%	0.11%	0.19%	0.14%	0.28%	0.20%	0.24%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	1.89%	0.51%	0.35%	3.26%	0.74%	1.00%	0.99%	1.53%	0.41%	0.87%	1.14%	1.93%
放送波中継用無線(固定局)UHF	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.05%
放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	0.05%	0.07%	0.07%	0.03%	0.08%	0.12%	0.04%	0.03%	0.06%	0.11%	0.08%	0.10%
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.02%	0.00%	-	0.00%	0.05%	0.01%	-
受信障害対策中継局	0.04%	0.15%	0.07%	0.05%	0.02%	-	0.02%	0.04%	-	0.02%	0.01%	0.16%
電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
簡易無線350MHz	1.67%	2.16%	2.15%	1.09%	1.97%	2.50%	1.75%	1.76%	3.12%	2.96%	1.99%	1.05%
デジタル簡易無線350MHz(登録局)	30.64%	28.54%	33.68%	31.18%	31.67%	34.19%	32.51%	26.31%	28.39%	37.41%	30.57%	28.63%
簡易無線400MHz	20.98%	19.11%	16.62%	23.36%	17.38%	16.22%	20.42%	25.06%	16.44%	13.78%	15.82%	14.47%
デジタル簡易無線460MHz	18.45%	13.27%	12.00%	21.73%	11.79%	10.83%	17.26%	23.34%	13.52%	11.44%	13.65%	16.65%
気象援助用無線400MHz	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.15%	0.00%	0.01%	0.02%
船舶無線(海岸局)350MHz	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.01%	0.07%	0.02%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯基地局)350MHz	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
マリンホン(携帯局)350MHz	0.04%	0.41%	0.19%	-	-	0.45%	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.28%	0.27%	0.28%	0.10%	0.05%	0.14%	0.15%	0.23%	0.90%	1.65%	0.63%	1.08%
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.06%
船上通信設備(船上通信局)400MHz	0.13%	0.11%	0.03%	0.14%	-	-	0.26%	0.08%	0.26%	0.15%	0.19%	-
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	0.08%	0.04%	0.03%	0.05%	0.01%	0.02%	0.02%	0.06%	0.29%	0.53%	0.13%	0.25%
PLB(遭難自動通報局)400MHz	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
航空機用救命無線(航空機局)400MHz	0.11%	0.07%	0.06%	0.14%	0.01%	0.03%	0.10%	0.10%	0.06%	0.05%	0.13%	0.15%
航空管制用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.05%	0.27%	-	0.00%	-	-	0.05%	0.09%	-	0.09%	0.16%	-
航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0.01%	0.00%	-	0.03%	0.01%	-	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
DCP400MHz	0.02%	-	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-
アルゴシステム	0.06%	0.12%	0.04%	0.10%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.13%
無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.03%	0.01%	0.01%	0.05%	0.05%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.04%	0.04%	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	0.03%	-	0.02%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各電波利用システムの中で無線局数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

システム別に無線局数の推移を見ると、無線局数が多い上位 6 システムのうち、デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz、列車無線(陸上移動局・携帯局) 400MHz は、平成 26 年度から令和 2 年度にかけて増加傾向にある。

デジタル簡易無線 350MHz(登録局)、デジタル簡易無線 460MHz は、平成 29 年度は 50,112 局、47,721 局であったが、令和 2 年度では 81,153 局、71,993 局であった。この理由は、アナログ方式からデジタル方式への移行が進んだこととともに、デジタル簡易無線の需要が増えたためである。

県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年度共に 0 局であった。この理由は、県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz 及び県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式の技術基準が整備されたこと、水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式(400MHz 帯)からデジタル方式(150MHz 帯)へ令和 3 年 5 月までに移行を完了すること等、アクションプランによりシステム移行が推進されているためである。

市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz は、平成 29 年度は 119 局、114 局であったが、令和 2 年度では 115 局、94 局であった。この理由は、機器の更新時期等に合わせ、デジタル方式への移行が進んだこと等により減少したためである。

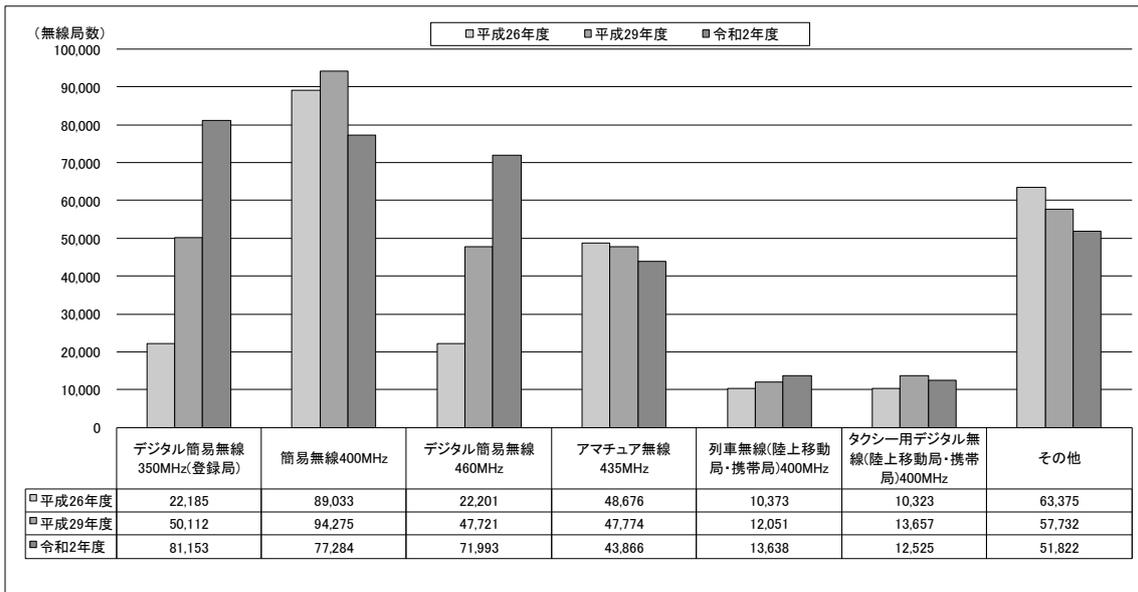
K-COSMOS 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、K-COSMOS 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 64 局、792 局であったが、令和 2 年度では 5 局、142 局であった。この理由は、K-COSMOS 無線の運用が終了し、K-λ 無線((基地局・携帯基地局)(陸上移動局・携帯局)) 150MHz に移行したためである。

タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz は、平成 29 年度は 12 局、173 局であったが、令和 2 年度ではいずれも 0 局であった。この理由は、全てがデジタル方式や IP 無線へ移行したためである。

デジタル地域振興 MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz、デジタル地域振興 MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz については、平成 29 年度は 0 局、41 局であったが、令和 2 年度には 3 局、69 局と増加した。この理由は、同一周波数帯の周波数を用途変更したものを使用する無線局(いわゆる地域振興無線)の免許人が増加したためである。

県防災対策端末系無線(固定局)400MHz、県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz、水防道路用無線(固定局)400MHz は、平成 29 年度、令和 2 年共にそれぞれ 3 局、7 局、2 局であり、平成 29 年度から増減はない。

図表－近－6－5 無線局数の推移のシステム別比較



	平成26年度	平成29年度	令和2年度
その他一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	9,975	11,278	9,933
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	5,021	8,736	9,172
防災相互波400MHz	2,736	6,143	7,260
簡易無線350MHz	12,696	9,683	5,431
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	0	4,473	4,715
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	3,878	2,471	1,807
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1,063	1,072	1,171
デジタルTV放送UHF(放送)	1,144	1,134	1,134
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	1,305	929	931
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1,012	996	920
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	805	914	889
その他公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1,077	1,012	812
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	728	705	702
ガス事業用無線(固定局)400MHz	541	621	626
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	656	644	601
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局・携帯局)WS	0	566	584
防災テレメーター(固定局)400MHz	637	597	570
アナログ地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	854	572	480
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	568	376	376
その他一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	406	397	327

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
航空機用救命無線(航空機局)400MHz	241	269	300
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	284	298	297
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	327	327	283
船上通信設備(船上通信局)400MHz	194	212	239
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	202	204	228
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	161	251	219
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	246	232	218
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	142	150	193
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	163	195	151
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	824	792	142
受信障害対策中継局	125	125	123
市町村防災用無線(固定局)400MHz	129	119	115
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	110	104	106
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	164	114	94
デジタル地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	41	69
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	57	57	56
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	46	54	53
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	64	56	52
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	63	71	51
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	35	37	38

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
その他公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	48	42	37
電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	62	61	32
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	23	23	30
その他防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	30	30	30
アルゴシステム	45	38	28
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	56	43	23
その他公共業務用無線(固定局)400MHz	27	25	23
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	12	14	20
その他防災無線(固定局)400MHz	19	19	19
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	20	22	17
電気事業用無線(固定局)400MHz	16	16	16
気象援助用無線400MHz	9	9	9
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	15	10	9
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	10	10	9
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	11	7	7
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	4	4	5
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	67	64	5
その他防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	5	5	5
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	6	5	4
県防災対策端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	25	4	4
デジタル地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0	0	3
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	208	3	3
その他(335.4MHz超714MHz以下)	8	22	2
電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	3	3	2
放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	1	2	2
アナログ地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	5	2	2
水防道路用無線(固定局)400MHz	2	2	2
航空管制用無線(航空局)400MHz	2	1	1
電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	1	1	1
電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	1	1	1
放送連絡用無線(固定局)400MHz	1	1	1
エリア放送UHF(放送)	1	2	1
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	13	6	1
無線呼出用無線(無線呼出局)400MHz	0	0	0
DCP400MHz	0	0	0
航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0

	平成26年度	平成29年度	令和2年度
航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	0	0	0
PLB(遭難自動通報局)400MHz	0	0	0
マリンホーン(携帯局)350MHz	0	0	0
マリンホーン(携帯基地局)350MHz	0	0	0
船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	0	0	0
船舶無線(海岸局)350MHz	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	8	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0	0
放送波中継用無線(固定局)UHF	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3	3	0
その他一般業務用無線(固定局)400MHz	1	1	0
地域振興波各種業務用無線局(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0	0	0
テレメーター用無線(固定局)400MHz	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	13,291	173	0
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	303	12	0
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0	0	0
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4	0	0
列車無線(固定局)400MHz	1	1	0
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
道路管理用無線(固定局)400MHz	0	0	0
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	7	7	0
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
消防用無線(固定局)400MHz	24	9	0
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	15	2	0
防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	0	0	0
県防災対策端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	264	0	0
県防災対策端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	18	0	0
県防災対策端末系デジタル無線(固定局)400MHz	0	0	0

*1 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

*2 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

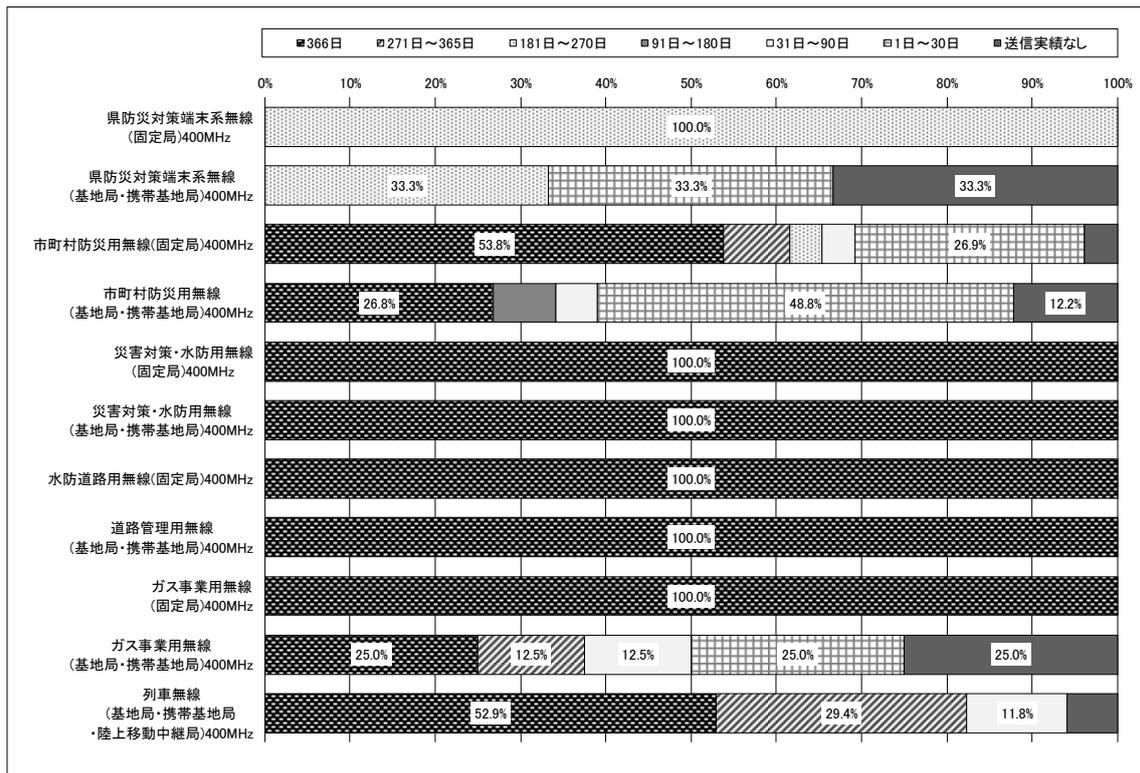
(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「年間の送信日数」に対する回答は、「366 日」が多かった。一方で市町村防災用無線(固定局)400MHz、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz、ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz のように、回答の分散がみられるシステムも一部存在する。

図表一近一6-6 「年間の送信日数」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

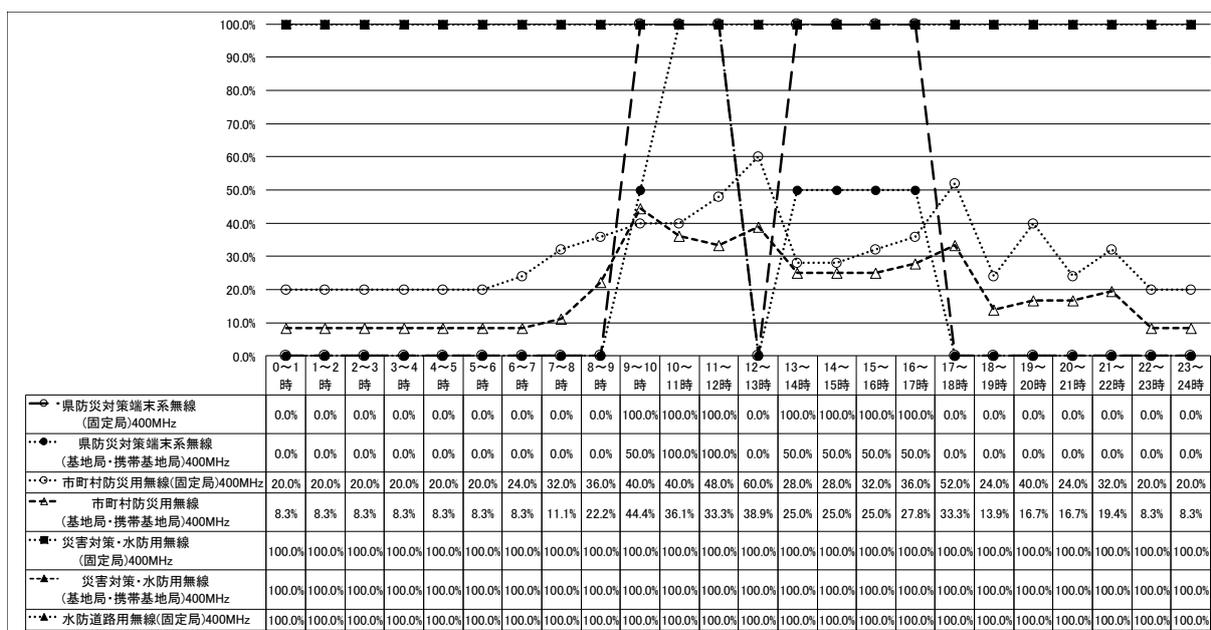
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 平成31年4月1日から令和2年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態(1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない)であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。

本図表では、「年間の送信日数」において、「送信実績がある」と回答した免許人 93 者を対象としている。

災害対策・水防用無線、水防道路用無線に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。これは災害に備えて常時発射しているためと考えられる。それ以外のシステムについては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にある。

図表一近一六七 「一日の送信時間帯」のシステム別比較（県防災対策端末系無線、市町村防災用無線、災害対策・水防用無線、水防道路用無線）



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

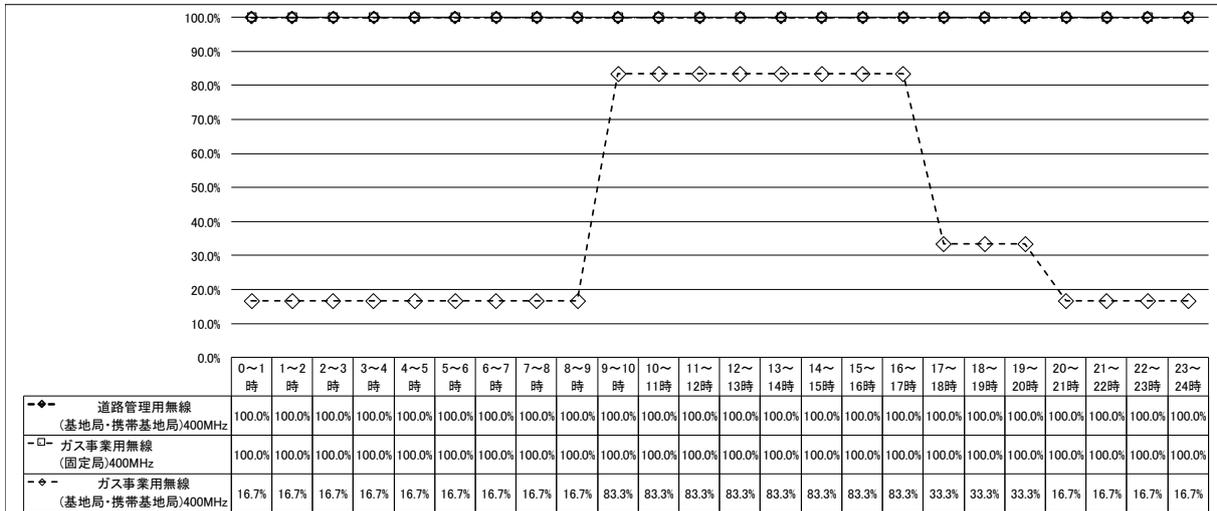
*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

道路管理用無線、ガス事業用無線(固定局)400MHz に関しては、24 時間全ての無線局が送信しているといえる。ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz に関しては、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは9時から17時と見受けられた。

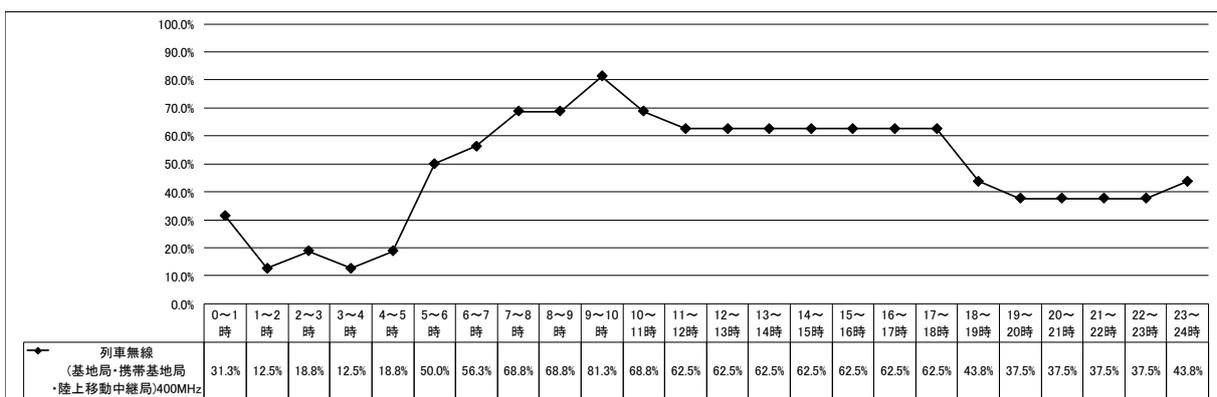
図表一近一六七 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(道路管理用無線、ガス事業用無線)



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

列車無線は、日中にかけて「送信実績がある」と回答する割合が高くなる傾向にあり、そのピークは5時から18時と見受けられた。

図表一近一六七 「一日の送信時間帯」のシステム別比較(列車無線)



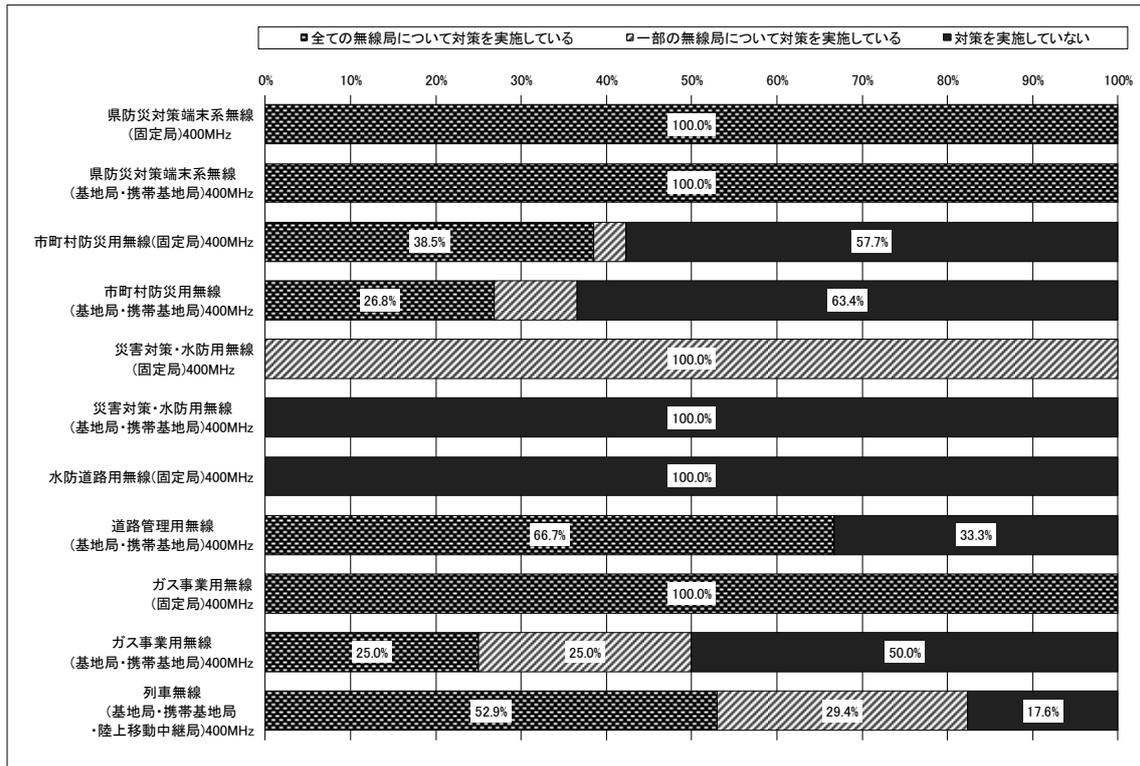
- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」の回答が多かった。特に、県防災対策端末系無線では、全ての免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答しており、災害対策・水防用無線（基地局・携帯基地局）400MHz 及び水防道路用無線（固定局）400MHz では、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答している。

図表一近一6-8 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 52 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」に対する回答は、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」及び、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」が多かった。

なお、「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一6-9 「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線による通信経路の多ルート化により冗長性を確保している	その他
県防災対策端末系無線(固定局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	11	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	15	20.0%	40.0%	13.3%	6.7%	13.3%	6.7%
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	14	7.1%	21.4%	57.1%	42.9%	7.1%	0.0%

「運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容」における「その他」具体的対策の内訳のシステム別比較

	有効回答数	予備の電源設備を保有している
県防災対策端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 運用継続性の確保を目的としたハード面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

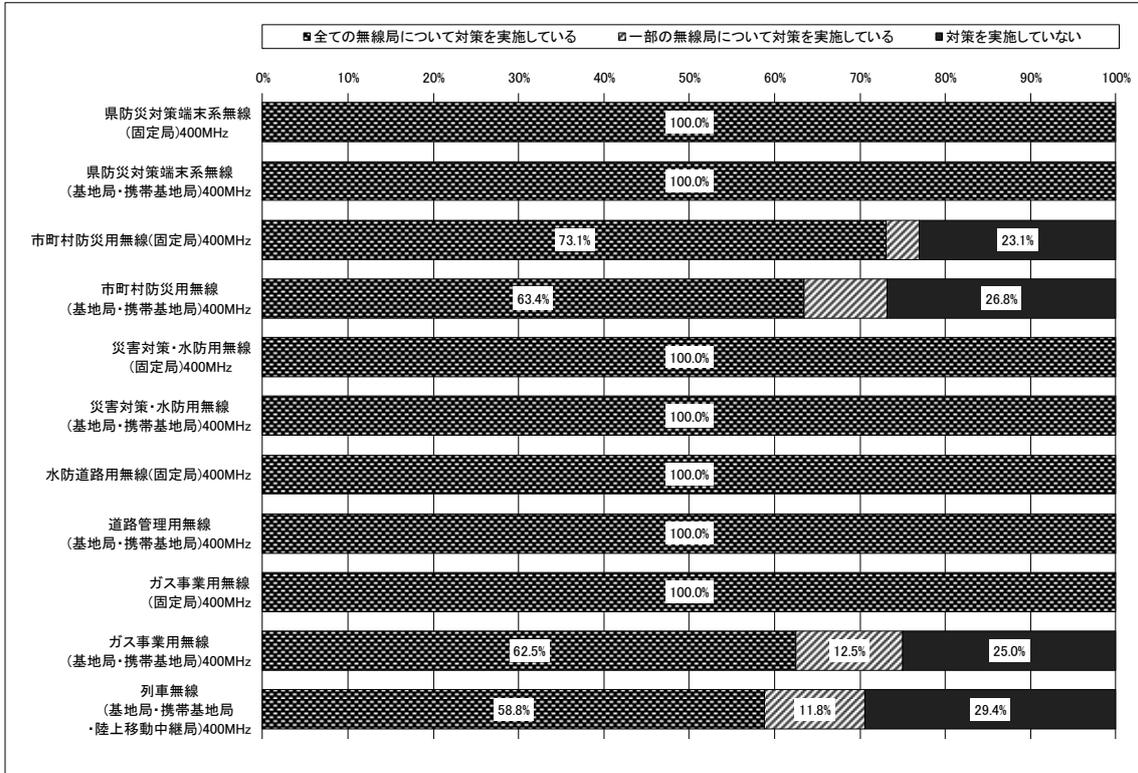
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

図表－近－6－10 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の有無」において、「全て又は一部の無線局において対策を実施している」と回答した免許人 79 者を対象としている。

「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」に対する回答は、「定期保守点検を実施している」が多かった。

図表一近一6一11 「運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容」のシステム別比較

	有効回答数	運用状況を常時監視 (遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を 構築している	定期保守点検を実施し ている	防災訓練や慣熟訓練を 実施している	非常時に備えたマニ ュアルを策定している	その他
県防災対策端末系無線 (固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
県防災対策端末系無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	3	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	20	30.0%	15.0%	100.0%	35.0%	10.0%	0.0%
市町村防災用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	30	16.7%	6.7%	80.0%	36.7%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	3	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線 (固定局)400MHz	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	6	16.7%	16.7%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	12	75.0%	66.7%	83.3%	33.3%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

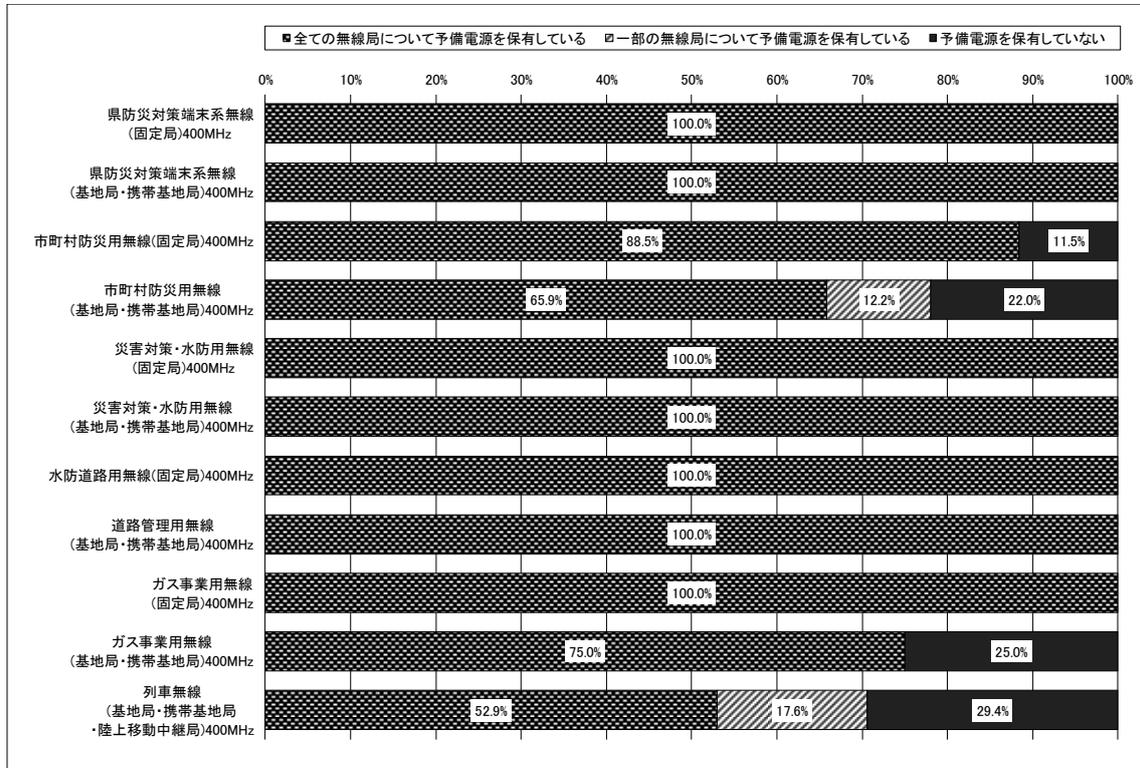
*5 運用継続性の確保を目的としたソフト面の対策の具体的内容が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「予備電源の保有の有無」に対する回答は、「全ての無線局について予備電源を保有している」が多かった。

図表一近一6一12 「予備電源の保有の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

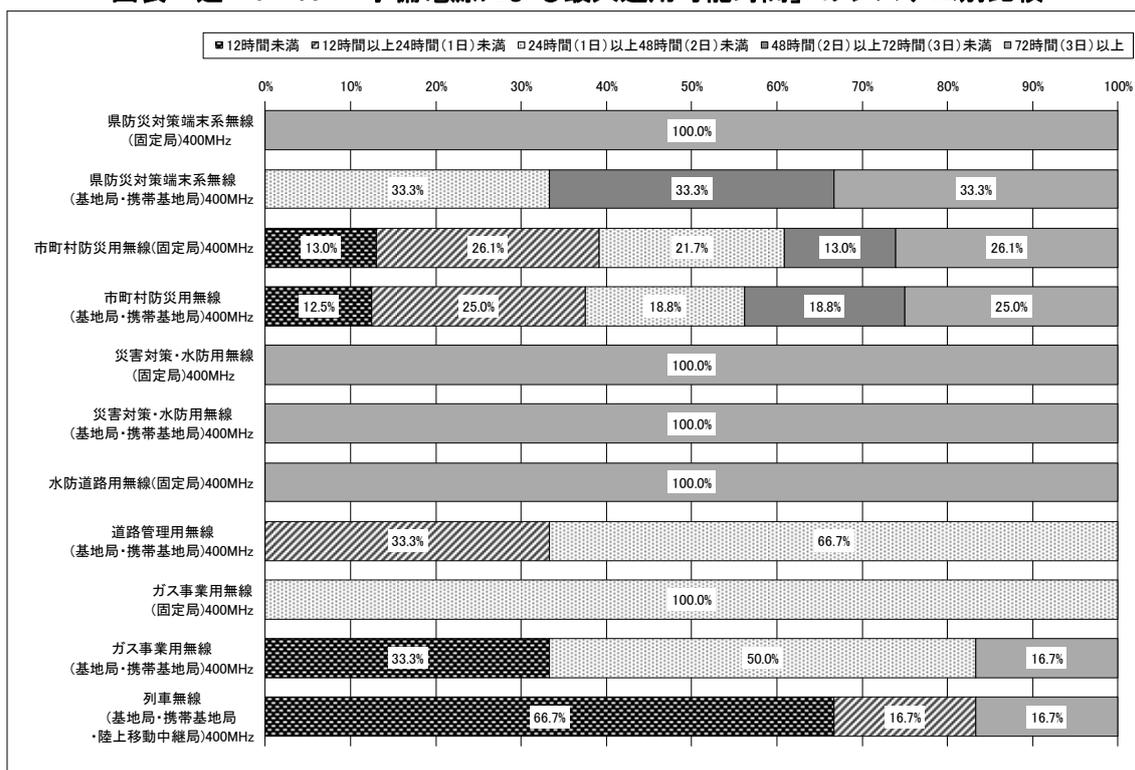
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 予備電源とは、移動用発電機、可搬型発電機及び蓄電池（建物からの電源供給を含む）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「全て又は一部の無線局において予備電源を保有している」と回答した免許人 84 者を対象としている。

「予備電源による最大運用可能時間」について、「72 時間（3 日）以上」の回答が多かった。特に、災害対策・水防用無線や水防道路用無線では、全ての免許人が「72 時間（3 日）以上」と回答した。また、市町村防災用無線では、回答が分散する傾向が見られた。道路管理用無線や、ガス事業用無線では、「24 時間（1 日）以上 48 時間（2 日）未満」と回答する免許人の割合が高く、列車無線では、「12 時間未満」と回答した免許人の割合が高かった。

図表－近－6－13 「予備電源による最大運用可能時間」のシステム別比較



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

本図表では、「予備電源の保有の有無」において、「一部又は全ての無線局において予備電源を保有していない」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「予備電源を保有していない理由」に対する回答は、「経済的に困難であるため」が多かった。なお、「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表-近-6-14 「予備電源を保有していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	その他
市町村防災用無線(固定局)400MHz	3	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	14	57.1%	28.6%	0.0%	28.6%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	8	62.5%	12.5%	0.0%	25.0%

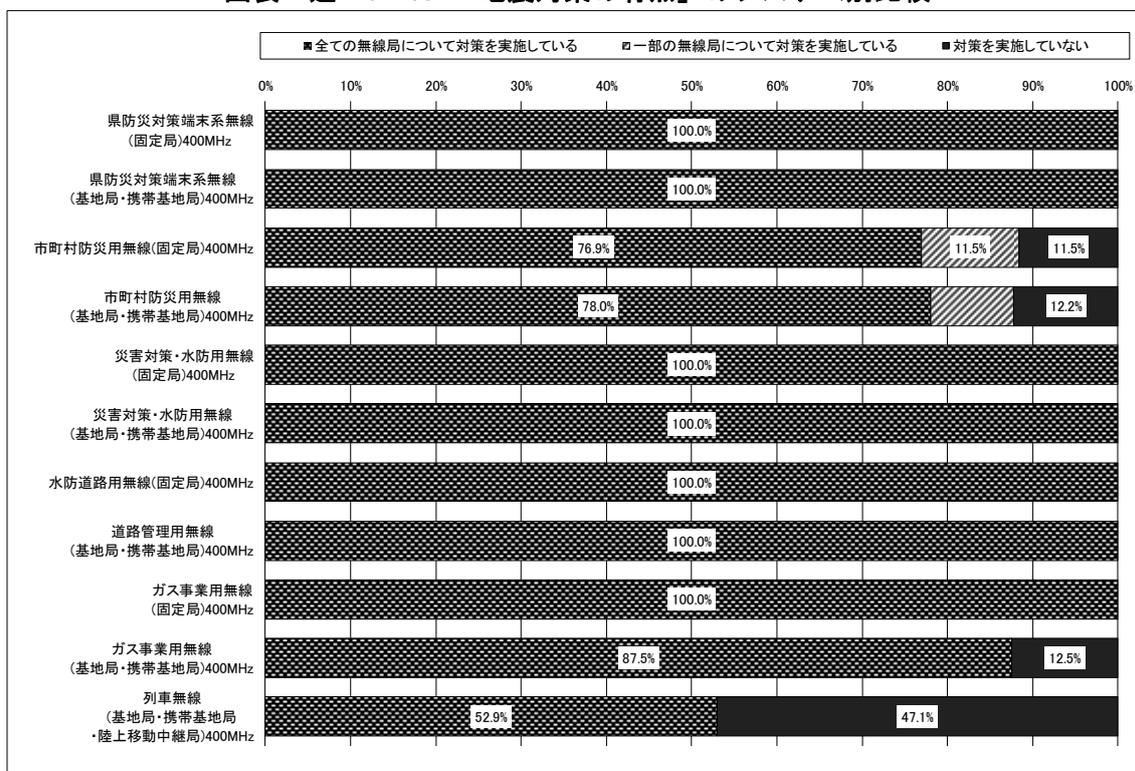
「予備電源を保有していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	IP無線等、他の無線システムや通信手段で対応するため	車載機である等、予備電源がなくても運用上支障がないため	建物の予備電源に切り替わるため	機器の更新を予定しているため	予備電源の整備対応中のため
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 予備電源を保有していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。
- *7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。
「地震対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について対策を実施している」が多かった。

図表－近－6－15 「地震対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

本図表では、「地震対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において地震対策を実施していない」と回答した免許人 24 者を対象としている。

「地震対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に地震対策が困難であるため」が多かった。

なお、「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一6-16 「地震対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因で地震対策が困難であるため	その他
市町村防災用無線(固定局)400MHz	6	66.7%	16.7%	16.7%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	9	88.9%	11.1%	22.2%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	8	75.0%	0.0%	25.0%

「地震対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	設置施設の耐震工事や建て替え等により対策中または対策予定のため	設置場所等の理由で対策が必要無いため	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	設置環境等の理由により対策が困難なため
市町村防災用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 地震対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

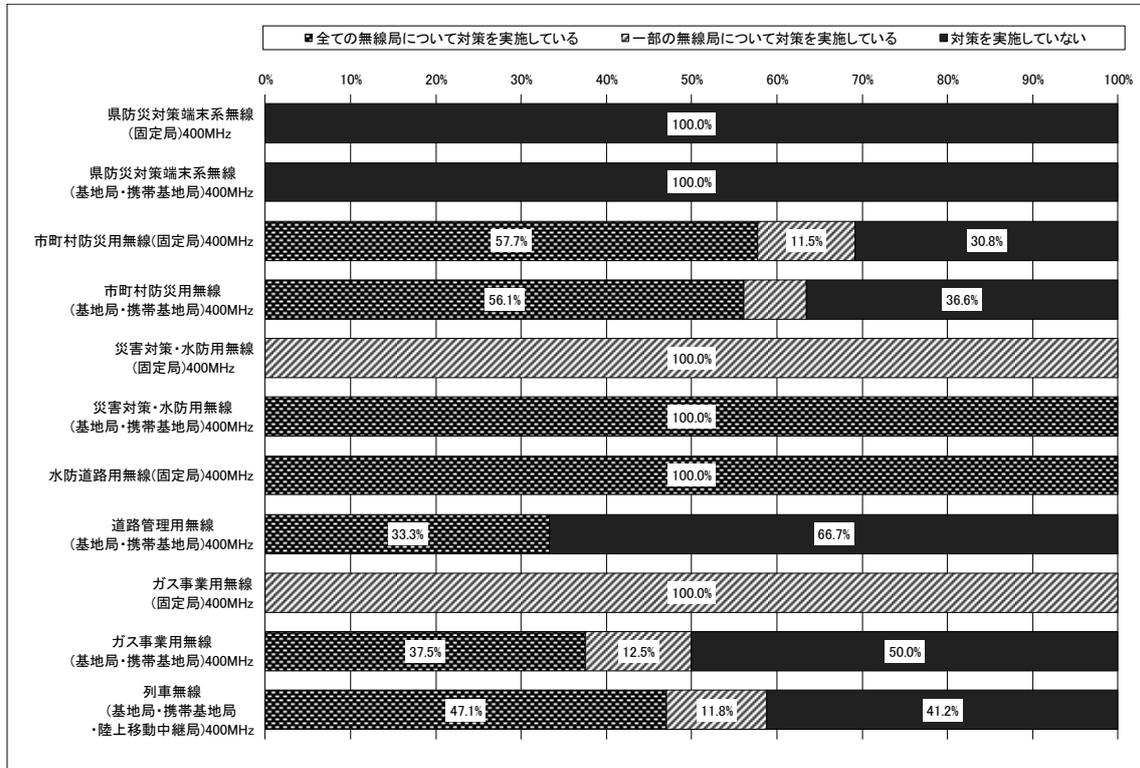
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「水害対策の有無」について、「全ての無線局について対策を実施している」の回答が最も多かった。他方で、県防災対策端末系無線では、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答している。また、災害対策・水防用無線（固定局）400MHz 及びガス事業用無線（固定局）400MHz では、全ての免許人が「一部の無線局について対策を実施している」と回答している。

図表－近－6－17 「水害対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

本図表では、「水害対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において水害対策を実施していない」と回答した免許人51者を対象としている。

「水害対策を実施していない理由」に対する回答は、「水害対策が必要のない設置場所のため」が多かった。

なお、「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一6-18 「水害対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策が必要のない設置場所のため	その他
県防災対策端末系無線 (固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
県防災対策端末系無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	11	27.3%	0.0%	63.6%	18.2%
市町村防災用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	18	33.3%	0.0%	61.1%	11.1%
災害対策・水防用無線 (固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線 (固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	5	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	9	44.4%	0.0%	77.8%	0.0%

「水害対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	設置環境等の理由により対策が困難なため	設置施設の建て替えまたは移転等により対策中または対策予定のため	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため
市町村防災用無線(固定局)400MHz	2	50.0%	0.0%	50.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 水害対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

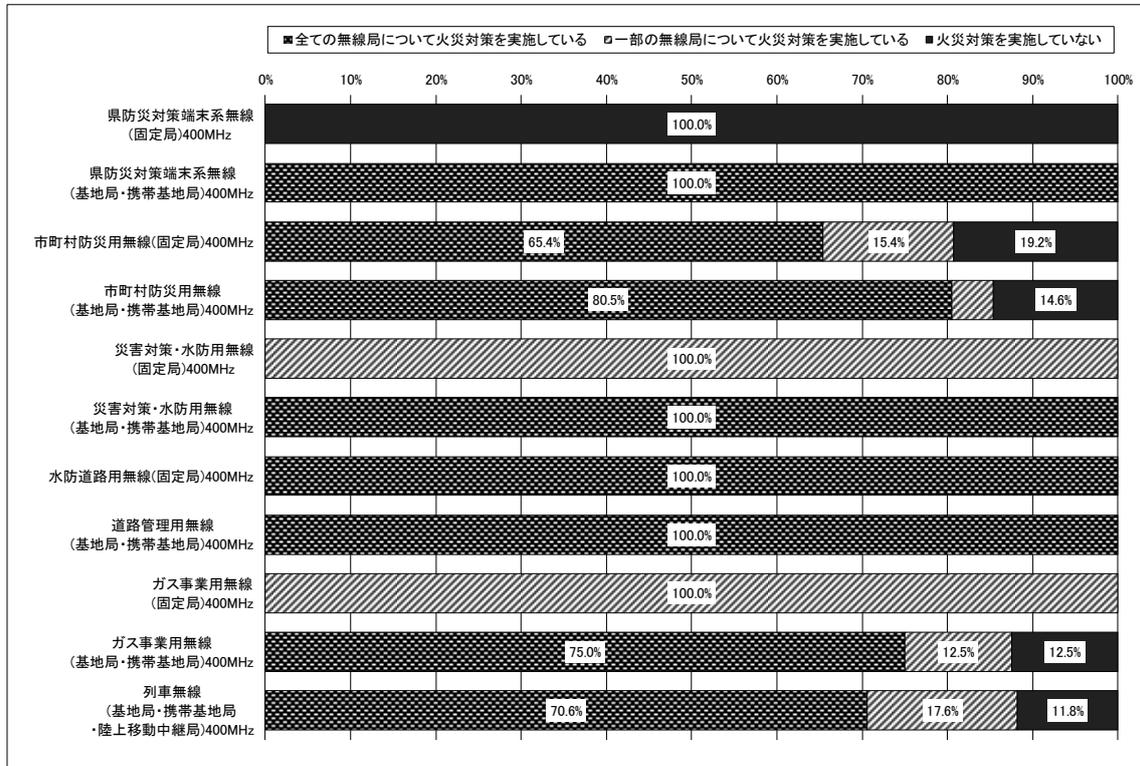
*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

本図表では、免許人 103 者を対象としている。

「火災対策の有無」に対する回答は、「全ての無線局について火災対策を実施している」が多かった。一方で、県防災対策端末系無線(固定局)400MHz に関しては、全ての免許人が「火災対策を実施していない」と回答した。

図表-近-6-19 「火災対策の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

本図表では、「火災対策の有無」において、「一部又は全ての無線局において火災対策を実施していない」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「火災対策を実施していない理由」に対する回答は、「経済的に火災対策が困難であるため」が多かった。

なお、「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一6-20 「火災対策を実施していない理由」のシステム別比較

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	その他
県防災対策端末系無線 (固定局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	9	66.7%	11.1%	22.2%
市町村防災用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	8	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線 (固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	2	50.0%	0.0%	50.0%
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	5	60.0%	20.0%	20.0%

「火災対策を実施していない理由」における「その他」具体的理由の内訳のシステム別比較

	有効回答数	屋外に設置されている等の理由で対策が必要無いため	無線局を使用していない、もしくは廃止予定のため	設置環境等の理由により対策が困難なため
市町村防災用無線(固定局)400MHz	2	0.0%	50.0%	50.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 火災対策を実施していない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

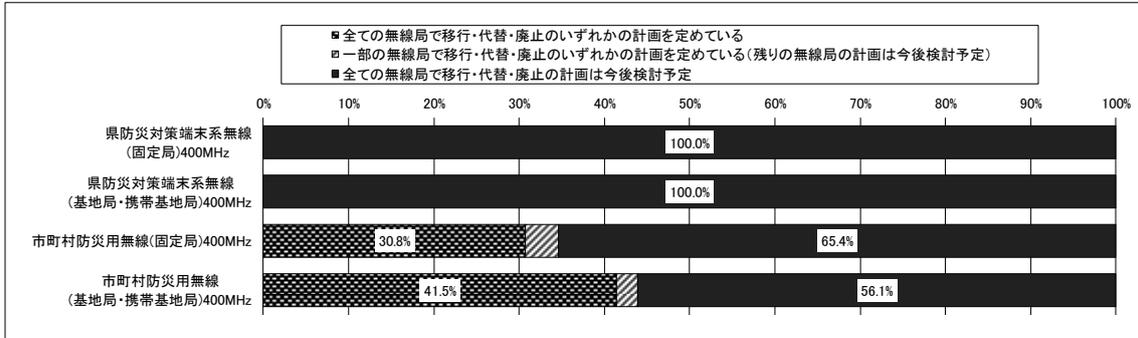
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

③ デジタル移行等予定（移行期限に定め無し）

本図表では、免許人 71 者を対象としている。

「移行・代替・廃止計画の有無」に対する回答は、「全ての無線局で移行・代替・廃止の計画は今後検討予定」が多かった。

図表一近一6一21 「移行・代替・廃止計画の有無」のシステム別比較



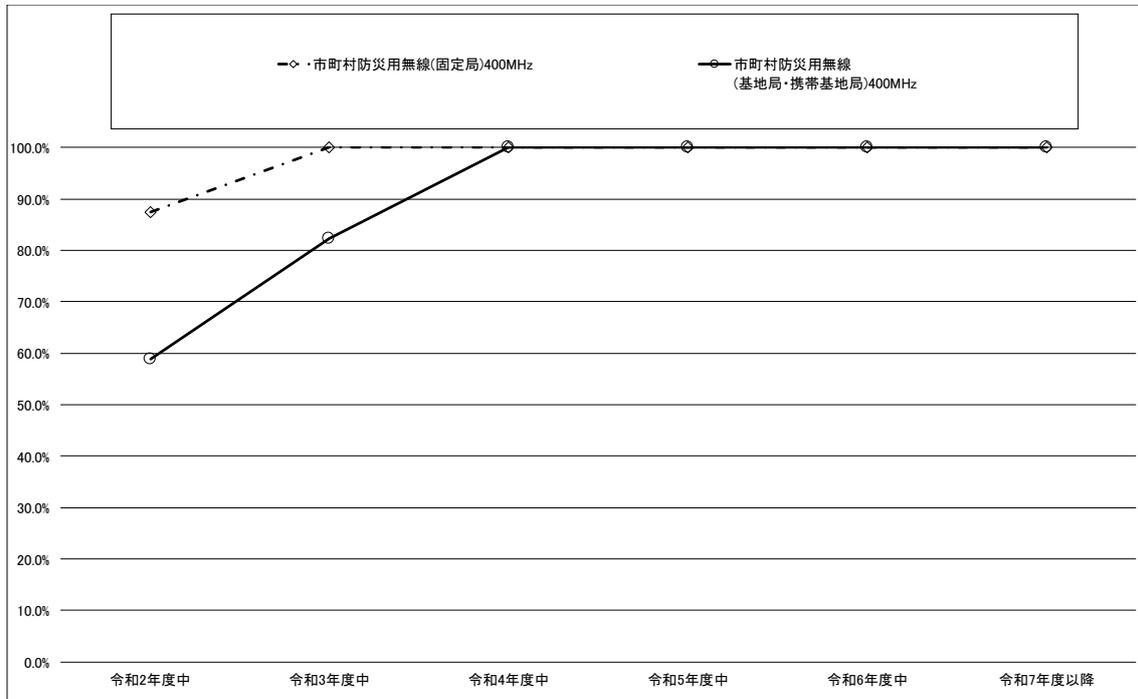
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人 25 者を対象としている。

市町村防災用無線(固定局)400MHz は、全ての無線局が令和 3 年度中に、移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz については、令和 4 年度中に、移行・代替・廃止を完了する計画であると回答している。

図表一近一6一22 「移行・代替・廃止予定時期(全て)」のシステム別比較



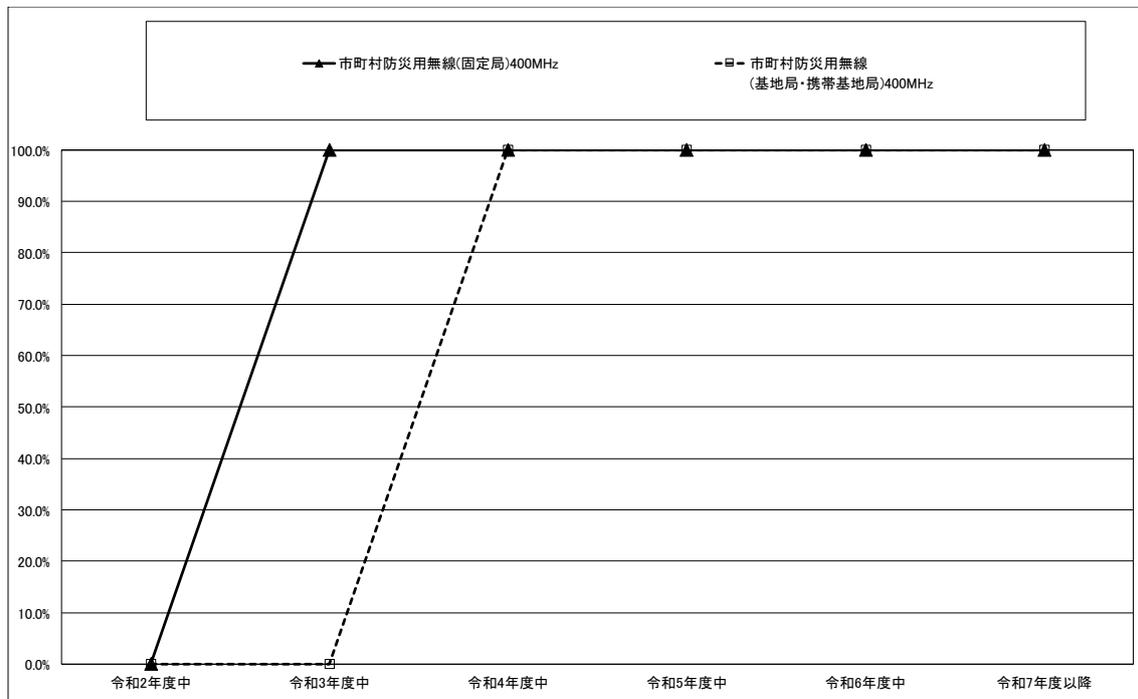
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した免許人2者を対象としている。

「移行・代替・廃止予定時期（一部）」に対して、市町村防災用無線(固定局)400MHzは、令和3年度中、市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHzは、令和4年度中に移行・代替・廃止を完了する計画を定めている。

図表一近-6-23 「移行・代替・廃止予定時期（一部）」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている、と回答した免許人数のうち、それらの無線局が完了予定と回答した免許人の割合を示す。

本図表では、「移行・代替・廃止計画の有無」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている」と回答した市町村防災用無線の免許人 27 者を対象としている。

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」に対する回答は、「260MHz帯のデジタル方式へ移行」、「60MHz帯のデジタル方式へ移行」が多かった。

なお、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳も併せて下表に示す。

図表－近－6－24 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」のシステム別比較

	有効回答数	260MHz帯のデジタル方式へ移行	60MHz帯のデジタル方式へ移行	MCA陸上移動通信で代替	電気通信事業者が提供する無線サービスで代替	移行・代替は行わず廃止	その他
市町村防災用無線(固定局)400MHz	9	11.1%	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	18	38.9%	11.1%	11.1%	16.7%	22.2%	11.1%

「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めなし）（市町村防災用無線）」における「その他」具体的手段の内訳のシステム別比較

	有効回答数	IP無線	防災無線	有線を活用	新スプリアス対応済のアナログ無線
市町村防災用無線(固定局)400MHz	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 県防災対策端末系無線(150MHz・400MHz)、市町村防災用無線(150MHz・400MHz)及び県防災対策端末系デジタル無線(400MHz)は「260MHz帯のデジタル方式」への移行、市町村防災用同報無線(60MHz)は「60MHz帯のデジタル方式」への移行を推進している。

*7 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

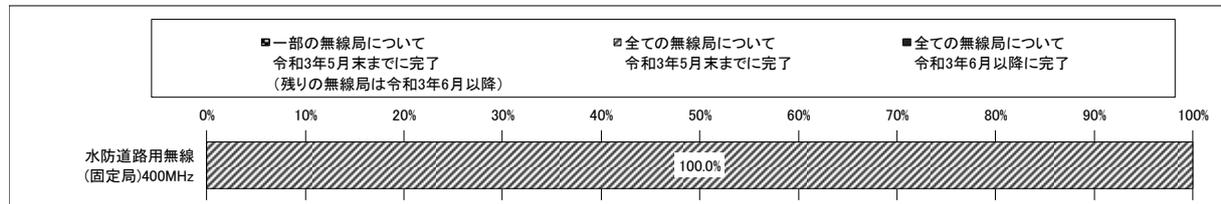
*8 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

④ デジタル移行等予定（移行期限に定めあり）

本図表では、免許人1者を対象としている。

当該免許人は、「移行・代替・廃止予定時期」に対し「全ての無線局について令和3年5月末までに完了」と回答した。

図表－近－6－25 「移行・代替・廃止予定時期」のシステム別比較



- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
- *3 完了予定と回答した免許人の割合を示す。
- *4 周波数再編アクションプラン（令和元年度改定版）において、アナログ方式からデジタル方式（150MHz）へ令和3年5月末までに移行を完了することとされている電波利用システムを対象としている。

本図表では、「移行・代替・廃止予定時期」において、「全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和3年5月末までに完了する」と回答した免許人1者を対象としている。当該免許人は、「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めあり）」に対し「有線（光ファイバー）で代替」と回答した。

図表－近－6－26 「移行・代替・廃止手段（移行期限に定めあり）」のシステム別比較

	有効回答数	デジタル方式へ移行	電気通信事業者が提供する無線サービスで代替	有線（光ファイバー）で代替	移行・代替は行わず廃止	その他
水防道路用無線(固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 移行・代替・廃止手段が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

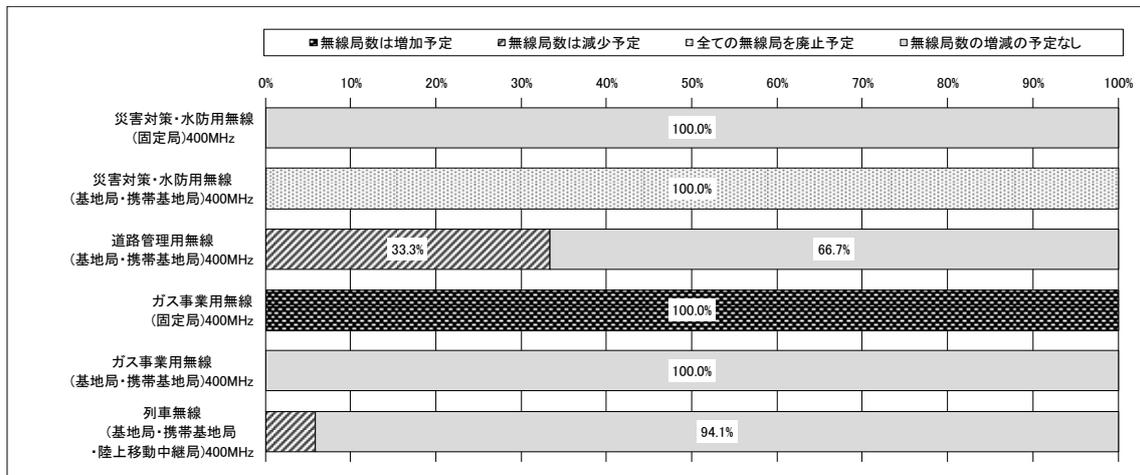
(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「無線局数の増減の予定なし」が多かった。一方で、災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHzは全ての免許人が「全ての無線局を廃止予定」と回答し、ガス事業用無線(固定局)400MHzは、全ての免許人が「無線局数は増加予定」と回答した。

図表-近-6-27 「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人1者を対象としている。

当該免許人は、「無線局数増加理由」に対し「新規導入を予定しているため」と回答した。

図表－近－6－28 「無線局数増加理由」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー)から本システムへ代替予定のため	新規導入を予定しているため	その他
ガス事業用無線 (固定局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 無線局数増加理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数の減少又は廃止を予定している」と回答した免許人3者を対象としている。

「無線局数減少・廃止理由」に対する回答は、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」が多かった。

図表一近一6一29 「無線局数減少・廃止理由」のシステム別比較

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー)へ代替予定のため	事業を縮小又は廃止予定のため	その他
災害対策・水防用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線 (基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 無線局数減少・廃止理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

「無線局数減少・廃止理由」について、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の具体的な「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」は、下表のとおりである。

図表一近一6一30 「移行・代替先システム(無線局数減少・廃止が想定される場合)」のシステム別比較
(災害対策・水防用無線)

	有効回答数	Ku帯ヘリコプター衛星通信システム
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%

(列車無線)

	有効回答数	IP無線
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	100.0%

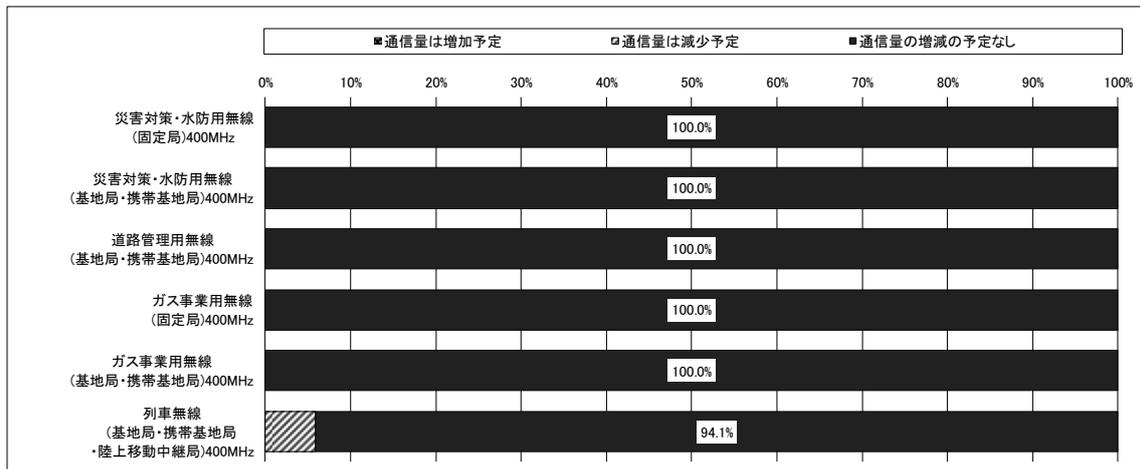
- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に対する回答は、「通信量の増減の予定なし」が多かった。

図表一近一6一31 「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 2 章第 2 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量のことを指している。

本図表では、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人1者を対象としている。

当該免許人は、「通信量減少理由」に対し「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

図表－近－6－32 「通信量減少理由」のシステム別比較

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	その他
列車無線 (基地局・携帯基地局 ・陸上移動中継局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

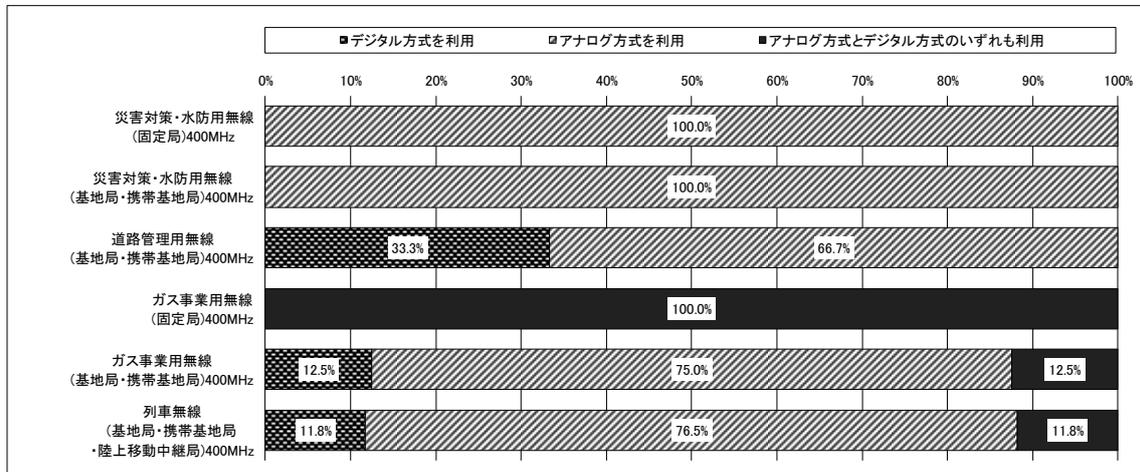
*5 通信量減少理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

本図表では、免許人 31 者を対象としている。

「通信方式」に対する回答は、「アナログ方式を利用」が多かった。

図表一近一6-33 「通信方式」のシステム別比較



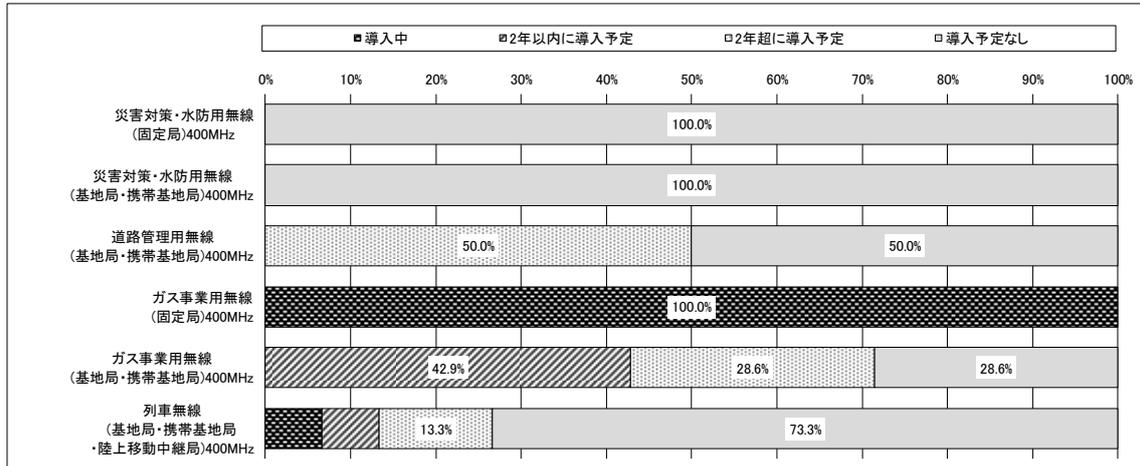
*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

本図表では、「通信方式」において、「アナログ方式を利用している」と回答した免許人 27 者を対象としている。

「デジタル方式の導入計画の有無」に対する回答は、「導入予定なし」が多かった。一方で、ガス事業用無線は、デジタル方式の導入計画のある免許人が高い割合を占めており、デジタル化が進められていることが分かる。

図表-近-6-34 「デジタル方式の導入計画の有無」のシステム別比較



*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 本調査基準日（令和2年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入中」に該当するとして回答している。

本図表では、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人16者を対象としている。

「デジタル方式の導入予定がない理由」について、「経済的に困難であるため」及び、「その他」の回答が多かった。

なお、「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由の内訳も併せて下表に示す。

図表一近一6一35 「デジタル方式の導入予定がない理由」のシステム別比較

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	その他
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	11	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	18.2%

「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」具体的理由

	有効回答数	事業廃止予定のため	業務や設置場所上アナログ方式の方が適しているため	デジタル化の必要性がないため	機器更新後間もないため
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。

*5 デジタル方式への導入予定がない理由が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「その他」の内訳は記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*7 「その他」の回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人の「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」は、下表の通りである。

**図表－近－6－36 「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」のシステム別比較
（災害対策・水防用無線）**

	有効回答数	Ku帯ヘリコプター衛星通信システム
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1	100.0%

（列車無線）

	有効回答数	IP無線
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1	100.0%

- *1 図表中の割合の算出は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第2章第2節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、各選択肢の中で調査票に回答した免許人数の割合が最も大きい値に網掛けをしている。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

(5) 総合評価

① 周波数割当ての動向

第4章第2節第5款(5)総合評価①周波数割当ての動向と同様のため、記載を割愛する。

② 周波数に係る評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、350MHz帯及び460MHz帯のデジタル簡易無線の合計で43.48%、簡易無線400MHzが21.94%、アマチュア無線435MHzが12.45%を占めている

③ 電波に関する需要の動向

第4章第2節第5款(5)総合評価③電波に関する需要の動向と同様のため、記載を割愛する。

④ 総合評価

本周波数区分は、移動通信に適した伝搬特性を有し、簡易無線をはじめ、タクシー無線、列車無線、デジタル特定ラジオマイクといった移動通信システムに加え、アマチュア無線、デジタルTV放送やエリア放送のほか、免許不要の電波利用システムなど、一般に身近な分野で多種多様な電波利用システムに利用されている。多くの電波利用システムにおいてデジタル化が進展しており、引き続き周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

また、公共用周波数の有効利用方策については、「デジタル変革時代の電波政策懇談会 公共用周波数等ワーキンググループ」における検討を踏まえつつ、適切に対応していくことが必要である。